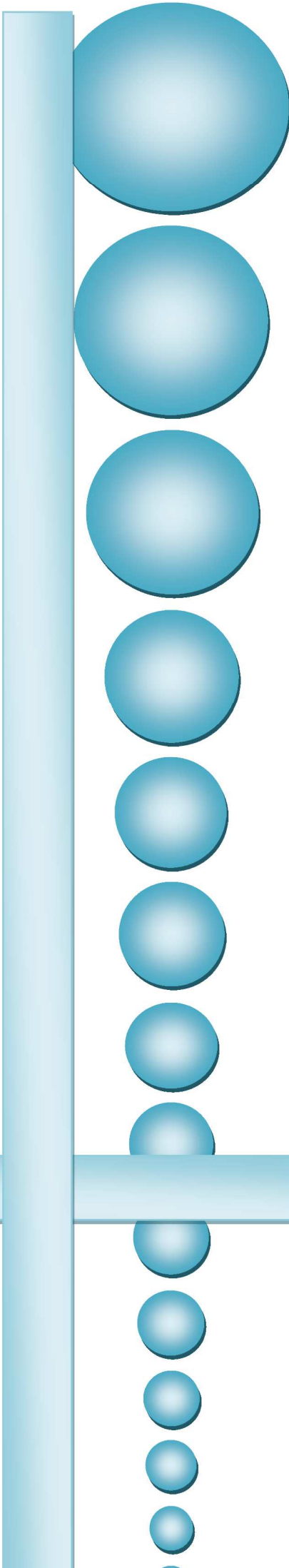


第 1 部
中小企業の動向



第1章 福岡県経済の動向

第1節 世界と日本経済の動向

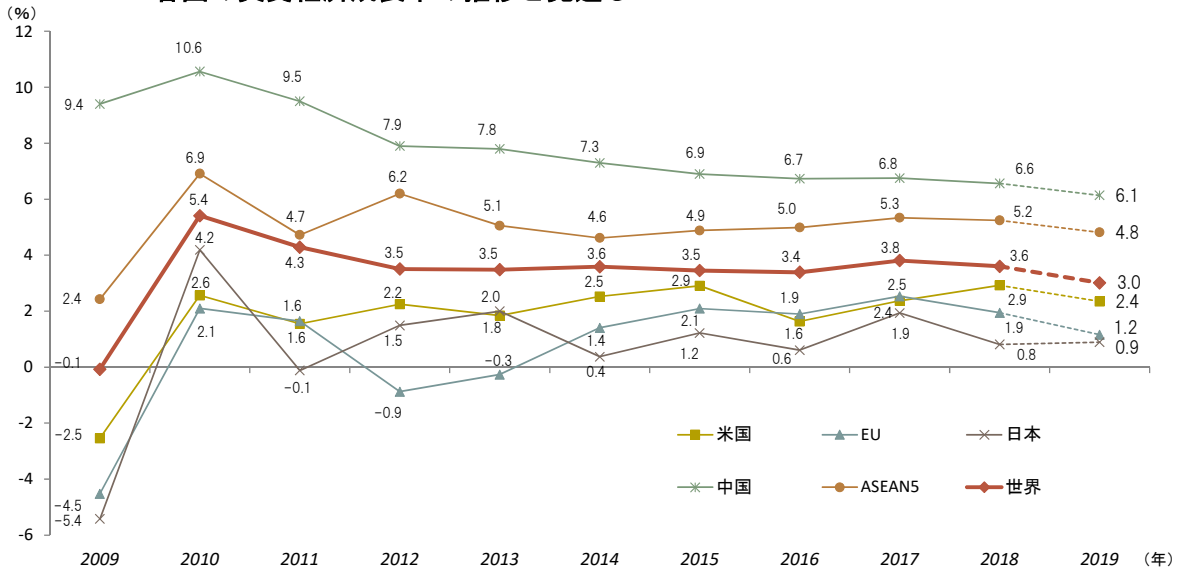
1 世界経済の成長率見通し

国際通貨基金 (IMF) によると、2018 年の世界経済は 3.6%と高い成長率を記録しました。

2019 年については、貿易摩擦の激化や地政学的な不透明感から、世界金融危機以降で最も低い 3.0%と予測されています。

また、日本の成長率の見通しは 0.9%と 2018 年と同程度の水準となることを見込まれています。

図表 1-1-1 各国の実質経済成長率の推移と見通し



出所:IMF「IMF World Economic Outlook Database October 2019」より作成

注 :ここでの ASEAN5 とは、インドネシア・タイ・マレーシア・フィリピン・ベトナムのことで、ASEAN 人口の約 9 割を占める

2 世界各国の国内総生産と 1 人当たり国内総生産

2018 年における日本の国内総生産 (GDP) は世界 3 位ですが、2008 年からの GDP 伸び率は 98.7%と低迷しています。上位国の中では、ドイツやイギリスなども同様に低迷しています。

また、一人当たり GDP は 26 位で、先進国 34 カ国の中でも 20 位と中位となっています。

図表 1-1-2 世界各国の国内総生産 (名目) と 1 人当たり国内総生産 (2018)

順位	国名	GDP (単位10億 USD)	2008年からの GDP 伸び率	1人当たりGDP (単位USD)	順位 (先進国※内での順位)
1	米国	20,580.25	139.9%	62,868.92	9(6)
2	中国	13,368.07	290.3%	9,580.24	72(-)
3	日本	4,971.77	98.7%	39,303.96	26(20)
4	ドイツ	3,951.34	105.5%	47,662.49	18(13)
5	イギリス	2,828.83	96.4%	42,579.82	22(17)
6	フランス	2,780.15	94.9%	42,953.27	21(16)
7	インド	2,718.73	222.1%	2,037.69	144(-)
8	イタリア	2,075.86	86.5%	34,320.75	27(21)
9	ブラジル	1,867.82	110.2%	8,958.58	77(-)
10	韓国	1,720.49	164.3%	33,319.99	28(22)

注 :ここでの先進国とは、OECD 加盟国 36 か国のうち、一人当たり GDP が 1 万 US ドル以下の国を除くと定義。

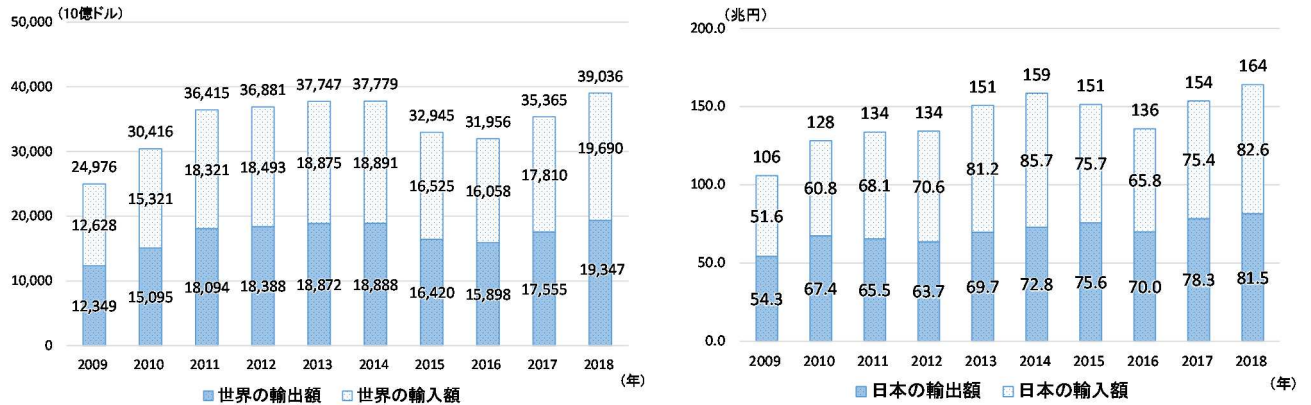
出所:IMF「IMF World Economic Outlook Database, October 2019」より作成

3 世界の貿易動向

2018 年における世界貿易は、世界経済の高成長を背景に前年比で 10.3% 増となり、過去最高額となりました。

日本においては、輸出額、輸入額ともに前年比で増加となり過去最高額となりました。輸入額が輸出額を上回る伸びとなり、貿易収支は3年ぶりに赤字となりました。

図表 1-1-3 貿易額の推移（世界・日本）



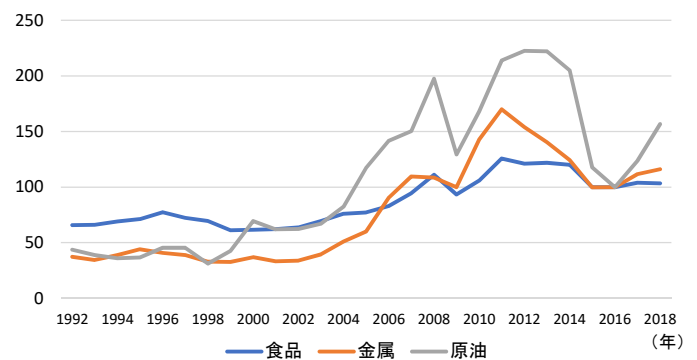
出所: 国際貿易センター「INTERNATIONAL TRADE STATISTICS」より作成

図表 1-1-4 ドル円相場と日米長期国債金利差の推移



出所: IMF「Principal Global Indicators」、FRB「Economic Research」、財務省「国債金利情報」より作成

図表 1-1-5 原油・金属・食品の物価指数の推移



注: 2016 年を 100 とする

出所: IMF「IMF Primary Commodity Prices」より作成

第2節 福岡県経済の動向

1 県内総生産の動向

(1) 県内総生産と県民所得

2016年度の日本経済は、アベノミクスの取組の下、企業収益が高水準で推移するとともに雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続きました。

県内総生産は専門・科学技術、業務支援サービス業、不動産業などが増加し、名目で前年度比1.0%増の19兆1,440億円、実質で同0.7%増の18兆4,134億円となりました。また、県民所得は、県民雇用者報酬が増加したことにより、同0.8%増の14兆2,917億円となりました。

図表1-2-1 県内総生産(名目・実質)と県民所得

区分	実額(億円)		対前年度増加率(%)	
	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度
県内総生産(名目)	189,575	191,440	3.2	1.0
県内総生産(実質) [※]	182,943	184,134	1.7	0.7
県民所得	141,835	142,917	3.7	0.8

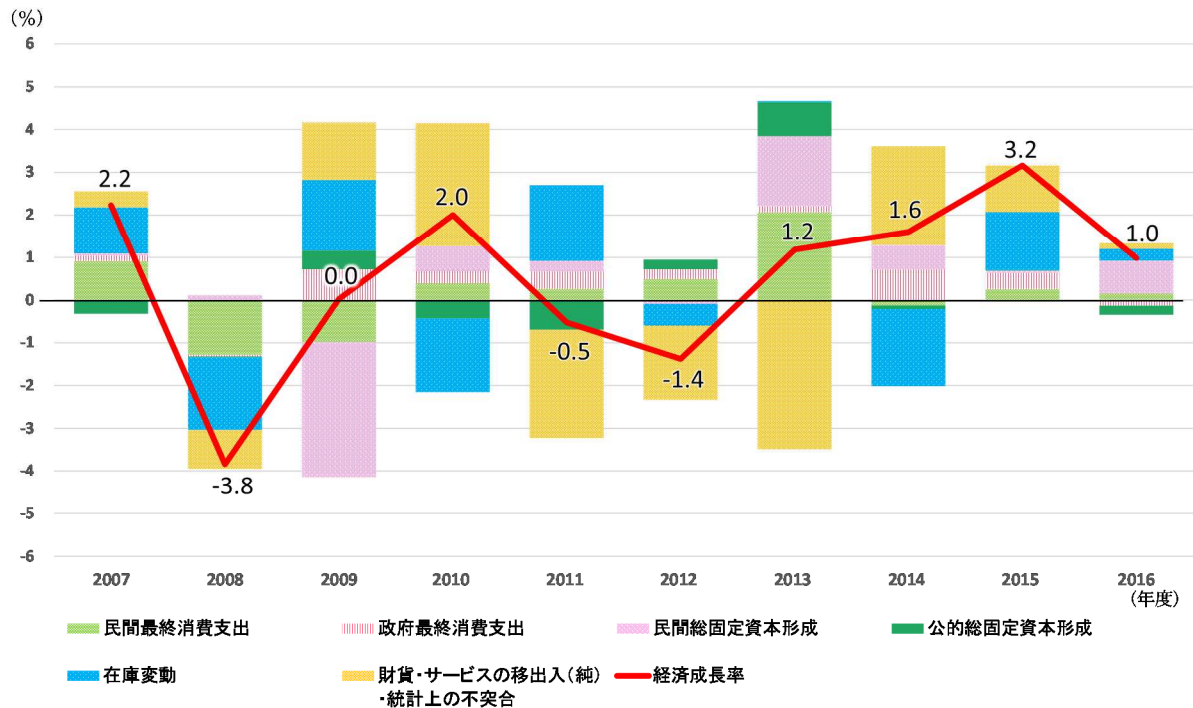
※2011年暦年連鎖価格

出所:福岡県調査統計課「平成28年度県民経済・市町村民経済計算報告書」

(2) 県内総生産(名目)に対する需要項目別増加寄与度

県内総生産(名目)の増加率1.0%を需要項目別の寄与度で見ると、民間最終消費支出は家計最終消費支出の上昇により0.2%プラス、政府最終消費支出は公務の中間投入(物件費や維持補修費等)の減少により0.1%マイナス、総資本形成は民間住宅及び企業設備の増加により0.8%プラスに寄与しました。

図表1-2-2 県内総生産(名目)に対する需要項目別増加寄与度



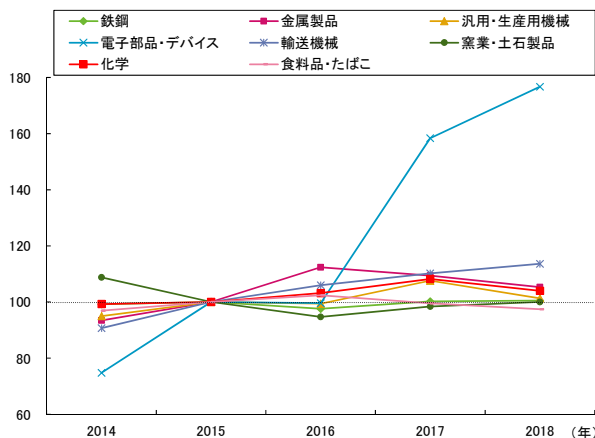
出所:福岡県調査統計課「平成28年度県民経済・市町村民経済計算報告書」

2 企業部門の動向

(1) 生産

2018年における鉱工業の生産指数は、電子部品・デバイス、輸送機械など、主要8業種中4業種において前年を上回りました。その中でも、車載向けのトランジスタなどが大きく伸びたことにより、電子部品・デバイスの生産指数が大幅に上昇しています。

図表1-2-3 主要業種の鉱工業生産指数の推移（福岡県）



	2014	2015	2016	2017	2018
鉄鋼	99.2	100.0	97.6	100.2	100.5
金属製品	93.4	100.0	112.4	109.4	105.3
汎用・生産用機械	95.0	100.0	99.4	107.6	101.3
電子部品・デバイス	74.8	100.0	99.6	158.4	176.7
輸送機械	90.7	100.0	106.0	110.2	113.6
窯業・土石製品	108.8	100.0	94.7	98.4	100.0
化学	99.3	100.0	103.2	108.2	104.0
食品・たばこ	96.9	100.0	102.4	99.5	97.4

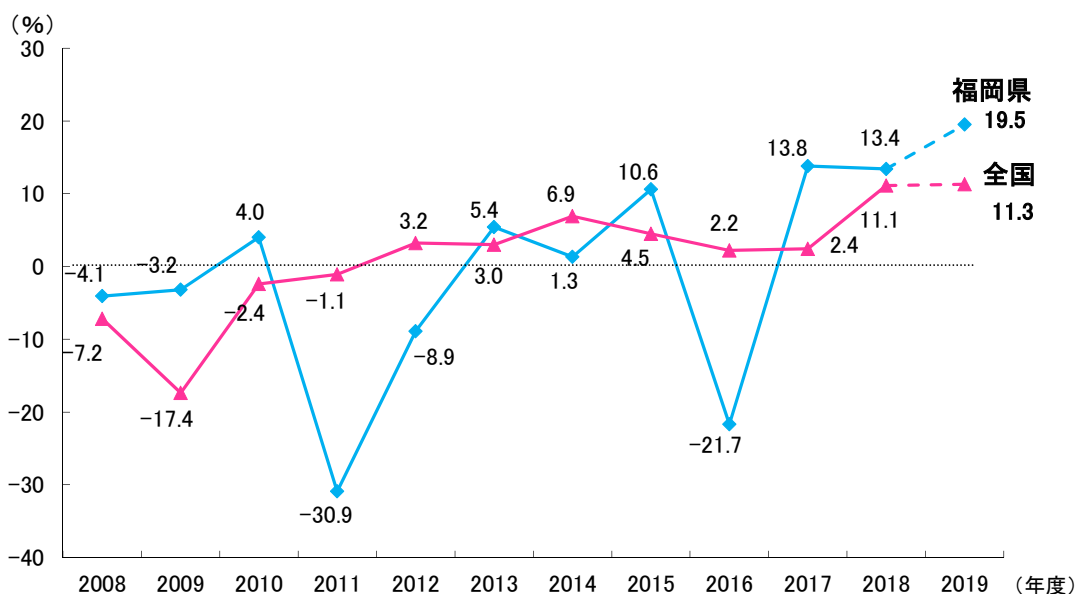
注：2015年を100とする。

出所：福岡県調査統計課「福岡県鉱工業指数」より作成

(2) 設備投資

2018年度は、ホテル等の施設建設投資やマンション、オフィス開発等の不動産関連投資などにより全産業で前年比13.4%増加となり、2年連続で二桁増加となりました。2019年度は、研究開発拠点整備等がある電気機械や不動産関連投資がある運輸、通信・情報などで前年度を上回る設備投資が計画されています。

図表1-2-4 設備投資の対前年度比の推移（全国・福岡県）



出所：(株)日本政策投資銀行「九州地域設備投資計画調査」(2019年8月)より作成

注：2019年度については計画の数値を記載。

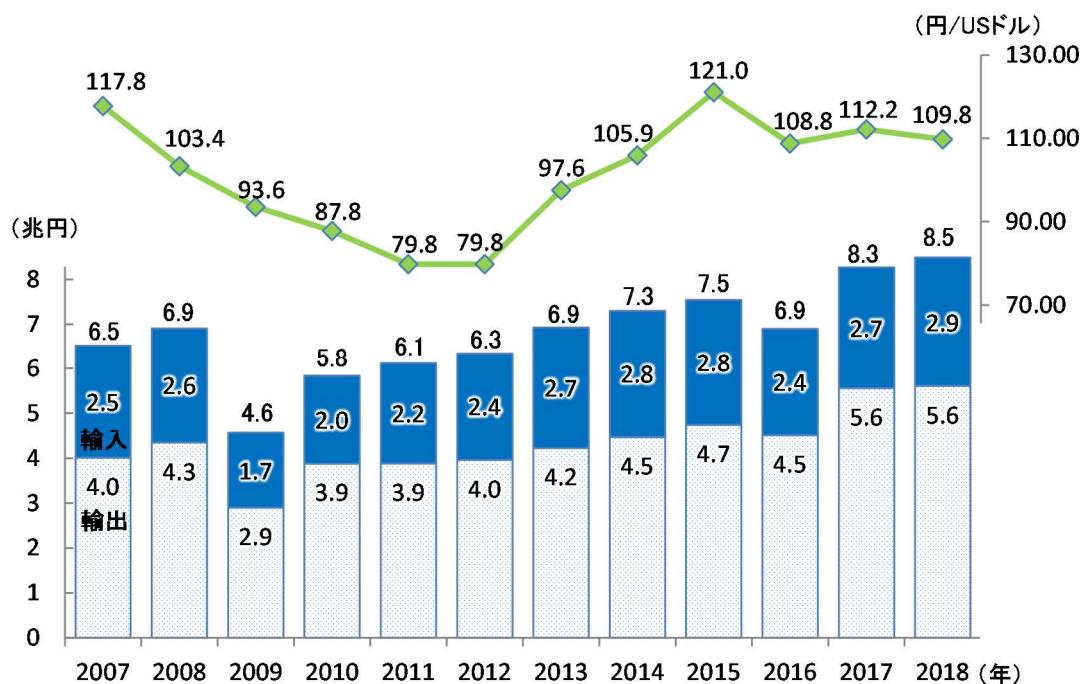
(3) 貿易

2018年における福岡県の貿易額は、前年から2.7%増加し、8.5兆円となりました。

輸出額については、自動車、半導体等電子部品、半導体等製造装置などが減少した一方、化学製品などが増加し、前年並みとなりました。

輸入額については、半導体等電子部品、自動車の部分品などが減少した一方、石炭や有機化合物などが増加し、前年から6.3%増加しています。

図表1-2-5 貿易額（福岡県）及び為替レート（円/USドル）の推移



出所：門司税関「九州経済圏各県別の貿易」、IMF「Principal Global Indicators」より作成

図表1-2-6 輸出入上位10品目（福岡県）

【輸出】

順位	2018年		
	品目	輸出額 (千円)	前年比 (%)
1	自動車	1,646,054,616	96.9%
2	半導体等電子部品	824,048,686	98.9%
3	半導体等製造装置	415,662,138	90.4%
4	ゴム製品	277,672,948	104.8%
5	鉄鋼	269,765,663	98.9%
6	その他の化学製品	217,000,526	126.9%
7	有機化合物	137,118,777	107.2%
8	原動機	134,613,296	109.7%
9	プラスチック	133,710,774	99.4%
10	二輪自動車・原動機付自転車	111,211,571	137.8%
総計		5,606,987,768	100.9%

【輸入】

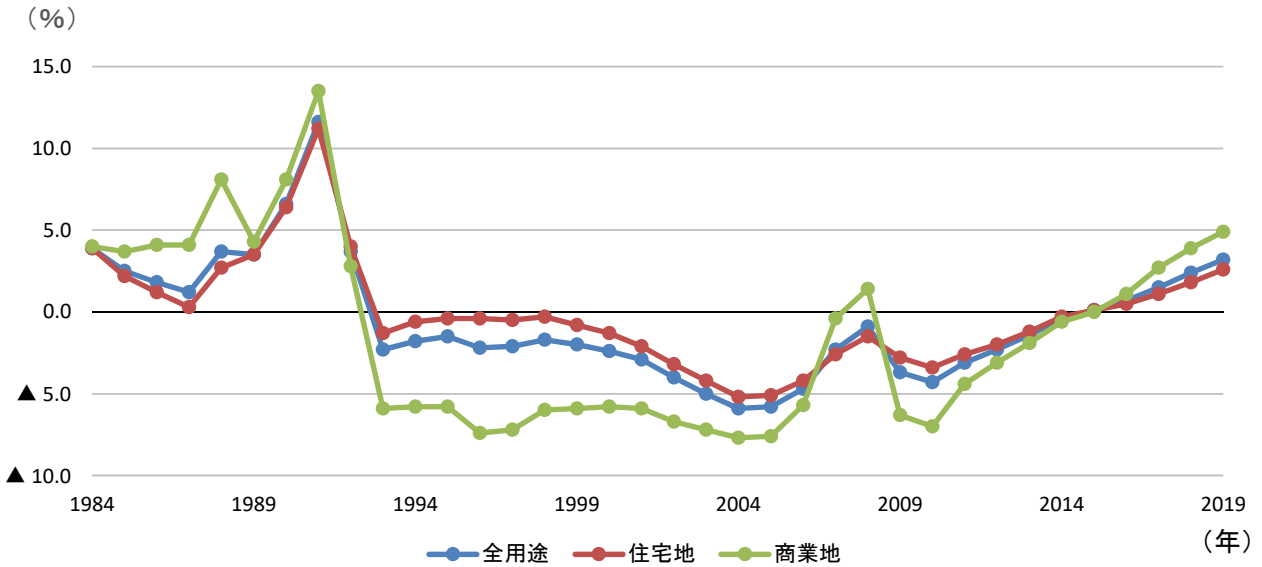
順位	2018年		
	品目	輸入額 (千円)	前年比 (%)
1	半導体等電子部品	262,627,545	97.5%
2	自動車の部分品	167,016,447	94.0%
3	天然ガス及び製造ガス	130,875,987	116.1%
4	石炭	115,605,476	129.5%
5	魚介類及び同調製品	108,693,398	117.0%
6	絶縁電線及び絶縁ケーブル	103,792,929	110.8%
7	家具	103,530,387	98.9%
8	鉄鋼	91,227,172	105.6%
9	非鉄金属	90,442,289	116.0%
10	有機化合物	88,734,541	132.8%
総計		2,882,569,756	106.3%

出所：財務省「貿易統計」より作成

(4) 地価

2019年の地価公示価格は、住宅地については低金利・ローン減税等を背景に+2.6%となり、5年連続で上昇しています。また、商業地は、都心部において訪日客増加による新規出店やホテル建設の需要が依然強いことに加え、地下鉄七隈線延伸計画に伴う博多駅周辺の需要増加などにより+4.9%と4年連続で上昇しています。

図表1-2-7 地価公示価格 対前年平均変動率の推移（福岡県）



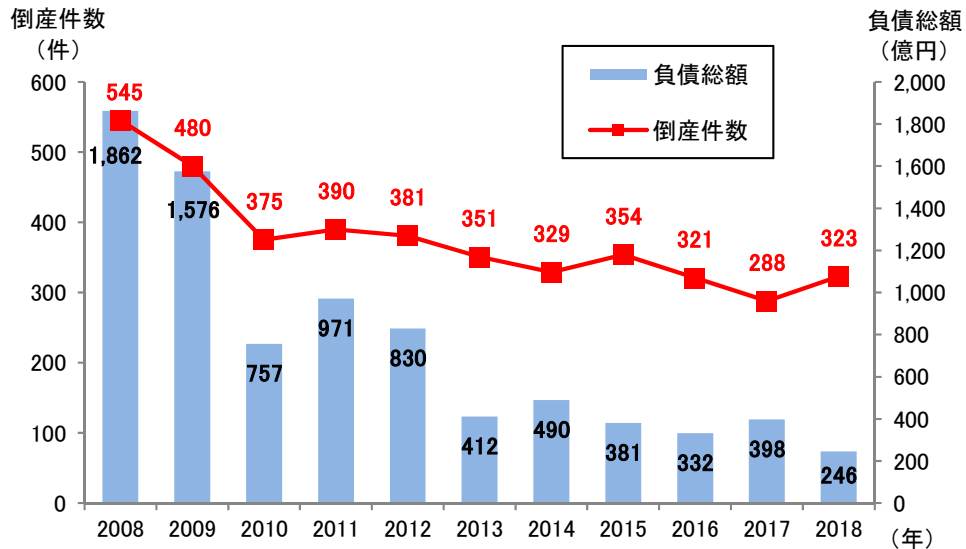
出所:福岡県「平成31年地価公示の概要」より作成

(5) 企業倒産

2018年における福岡県の企業倒産件数は、323件と3年ぶりに増加となりましたが、依然低い水準にあり、中小企業の返済猶予申込に金融機関が積極的に対応していることが影響していると考えられます。

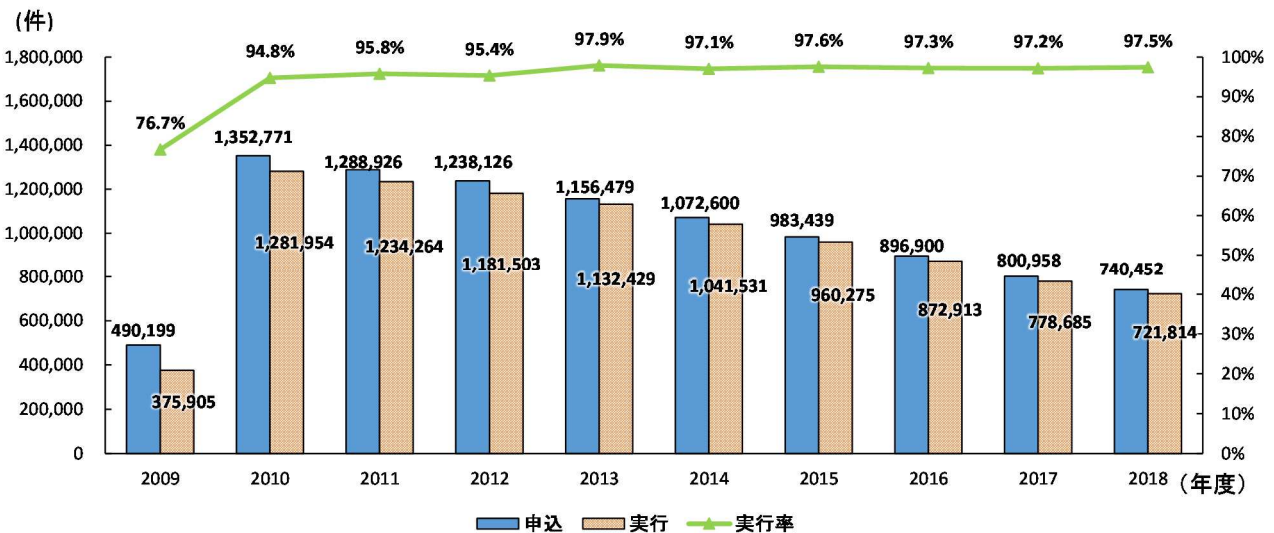
負債総額は246億円と前年に比べ減少しました。倒産件数が増加したにもかかわらず負債総額が減少したのは、小口倒産が増えたこと等が要因とみられます。

図表1-2-8 企業倒産の推移（福岡県）



出所：(株)東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況」より作成

図表1-2-9 金融機関(1,326社)における貸付条件の変更等の状況（対中小企業者）（全国）



出所：金融庁「貸付条件の変更等の状況について（令和元年6月28日公表時点）」

3 家計部門の動向

(1) 消費

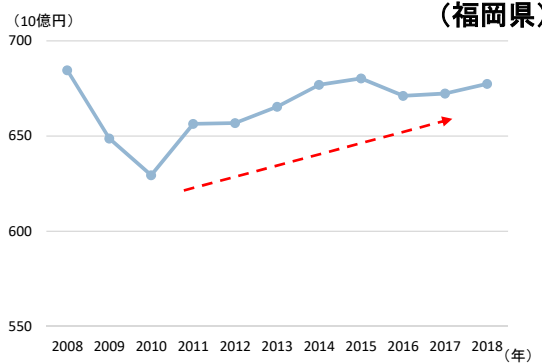
県内の百貨店・スーパー販売額の推移を見ると、リーマンショック後の 2010 年以降、回復基調が続いており、2018 年は前年比 0.75% 増となりました。

コンビニエンスストア、ドラッグストアは、品揃えの強化やプライベートブランドの拡充などを背景に販売額は上昇傾向が続いており、また、対面販売によらないネット販売の拡大など、消費者行動の多様化が進んでいます。

新車登録台数は、2018 年度は軽自動車、普通自動車とも増加し、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により急増した 2013 年度に迫る登録件数となりました。

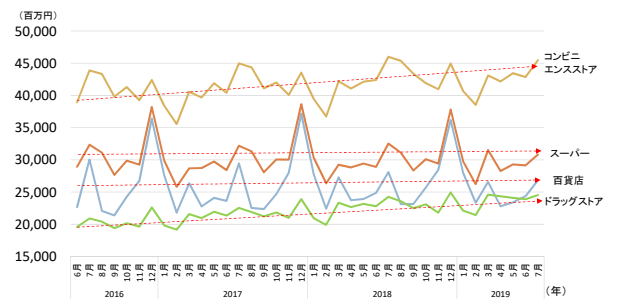
住宅着工戸数は、2018 年は前年に比べて 1.9 千戸減少の 40.7 千戸となり、2 年連続の減少となりました。

図表 1-2-10 百貨店・スーパー販売額の推移 (福岡県)

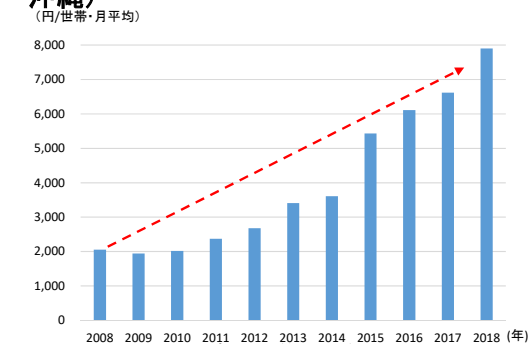


出所: 経済産業省「商業動態統計」より作成

図表 1-2-11 百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア販売額の傾向 (福岡県)



図表 1-2-12 インターネットを利用した支出状況 (九州・沖縄)



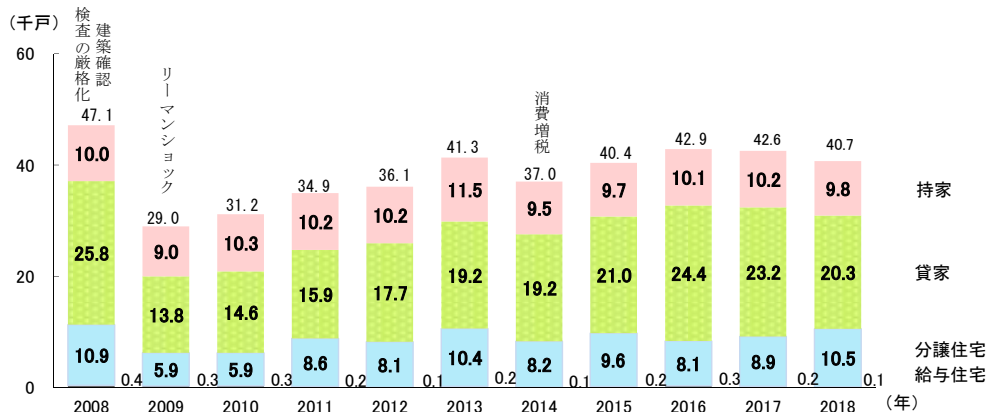
注: 1ヶ月・1世帯あたり支出額(総世帯)
注: 2015 年 1 月に調査票の変更があったため、2014 年 12 月以前の結果と時系列で比較する際は注意が必要。
出所: 総務省「家計消費状況調査」より作成

図表 1-2-13 新車登録台数の推移 (福岡県)



出所: 国土交通省九州運輸局「九州統計情報」より作成

図表 1-2-14 利用関係別住宅着工戸数の推移 (福岡県)



出所: 国土交通省「住宅着工統計」

(2) 物価

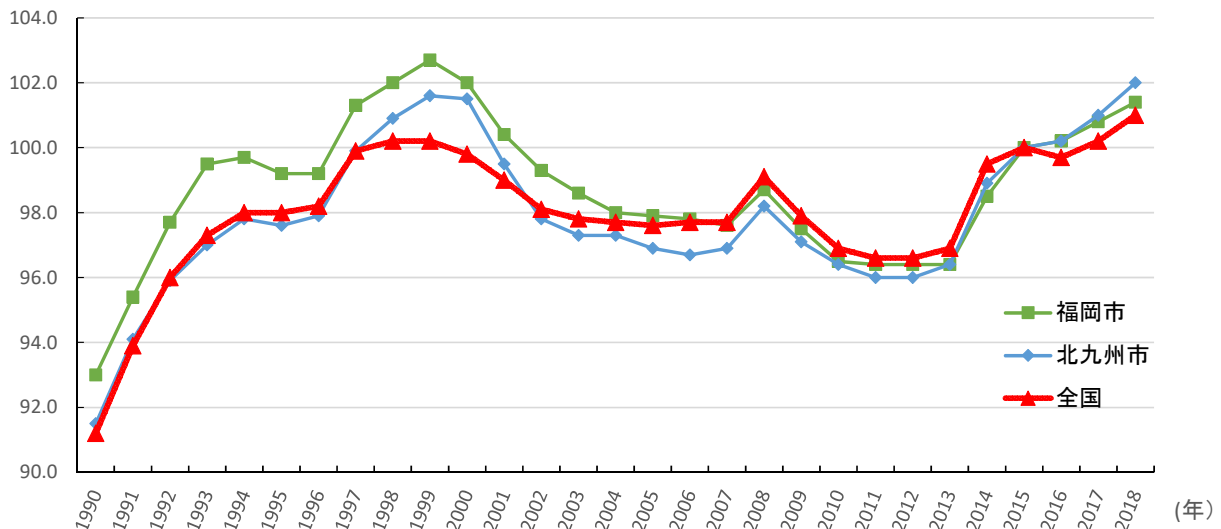
消費者物価指数(生鮮食品除く)の推移を見ると、福岡市*は2014年、北九州市*は2013年から上昇傾向にあり、2018年における福岡市の指数は101.4、北九州市は102.0となりました。

品目分類別に見ると、福岡市は、「教育」、「保健医療」が、北九州市は、「教育」、「食料」、「保健医療」が主な上昇の要因となっています。

※県域では、県庁所在地と政令指定都市を対象とした指数のみ作成されています。

図表 1-2-15 消費者物価指数(生鮮食品除く)の推移(全国・福岡市・北九州市)

(2015年=100)



出所:総務省統計局「2015年基準消費者物価指数」より作成

図表 1-2-16 品目分類別消費者物価指数(福岡市・北九州市)

(2015年=100)

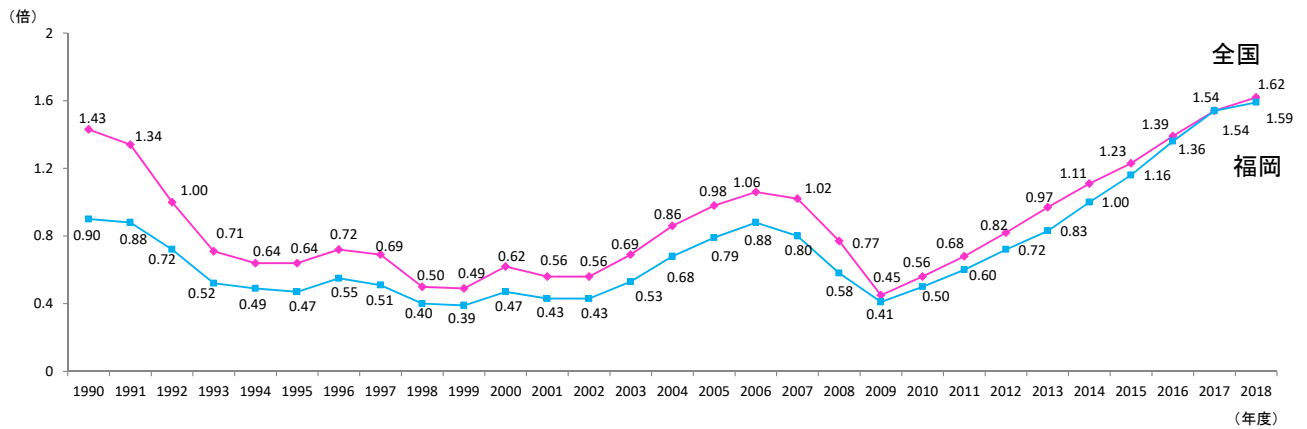
	福岡市	北九州市
食料	102.4	104.5
住居	100.5	101.2
光熱・水道	99.2	99.8
家具・家事用品	98.4	95.9
被服及び履物	100.7	101.9
保健医療	103.9	103.2
交通・通信	101.3	101.2
教育	104.8	108.0
教養娯楽	101.9	102.2
諸雑費	102.4	101.7
総合(生鮮食品除く)	101.4	102.0

出所:総務省統計局「2015年基準消費者物価指数(2018年平均)」より作成

(3) 雇用

2018年度における県内の有効求人倍率は、1.59倍に達し、正社員の有効求人倍率は1.05倍(2019年10月時点)となっております。また、完全失業率も2.9%まで低下しています。

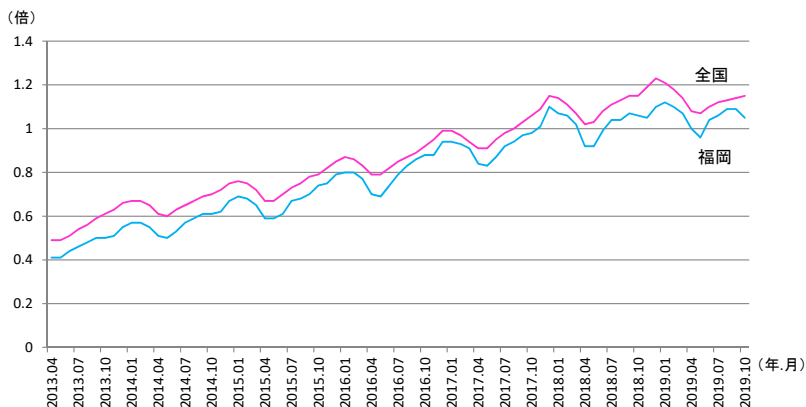
図表1-2-17 有効求人倍率の推移(全国・福岡県)



注：季節調整値

出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」、福岡労働局「雇用失業情勢」より作成

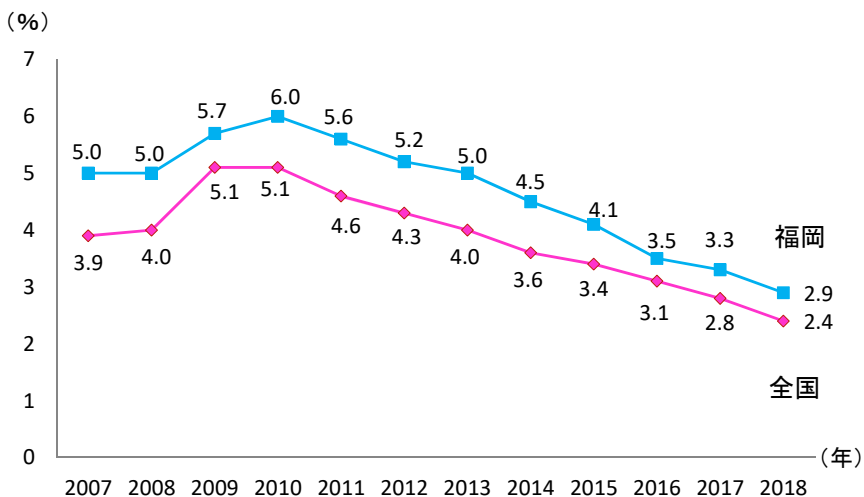
図表1-2-18 正社員の有効求人倍率(全国・福岡県)



注：原数値

出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」、福岡労働局「雇用失業情勢」より作成

図表1-2-19 完全失業率の推移(全国・福岡県)



注：福岡県の完全失業率は、モデル推計によるもので、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては留意する必要があります。

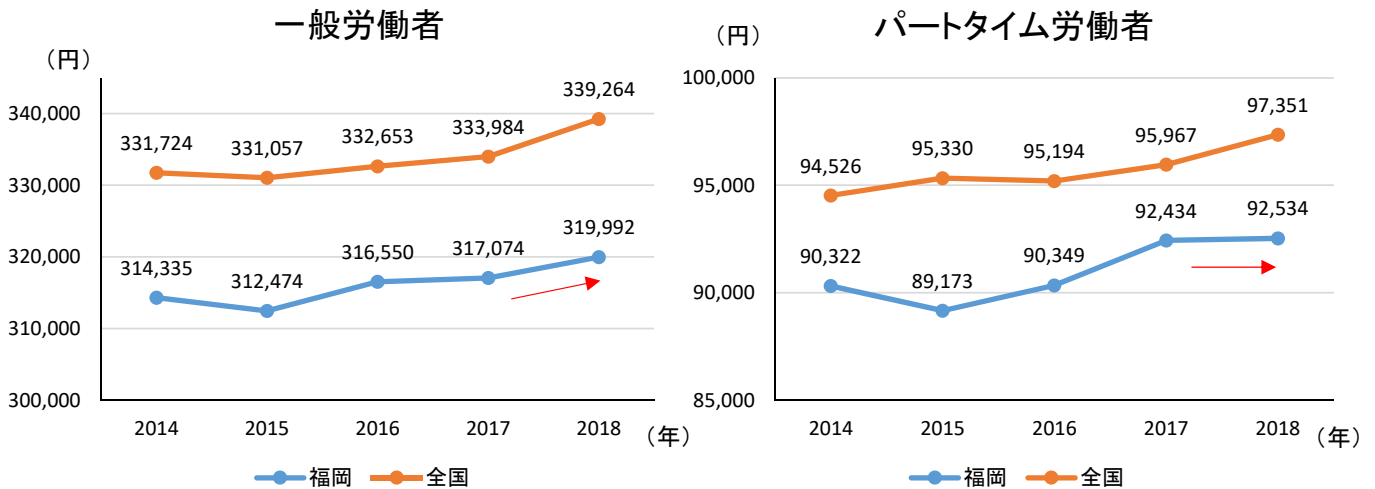
出所：総務省統計局「労働力調査」より作成

(4) 賃金

福岡県における 2018 年のきまって支給する給与の年平均額は、一般労働者及びパートタイム労働者ともに前年を上回りました。常用労働者全体で見るとパートタイム労働者比率の上昇等により前年を下回りました。

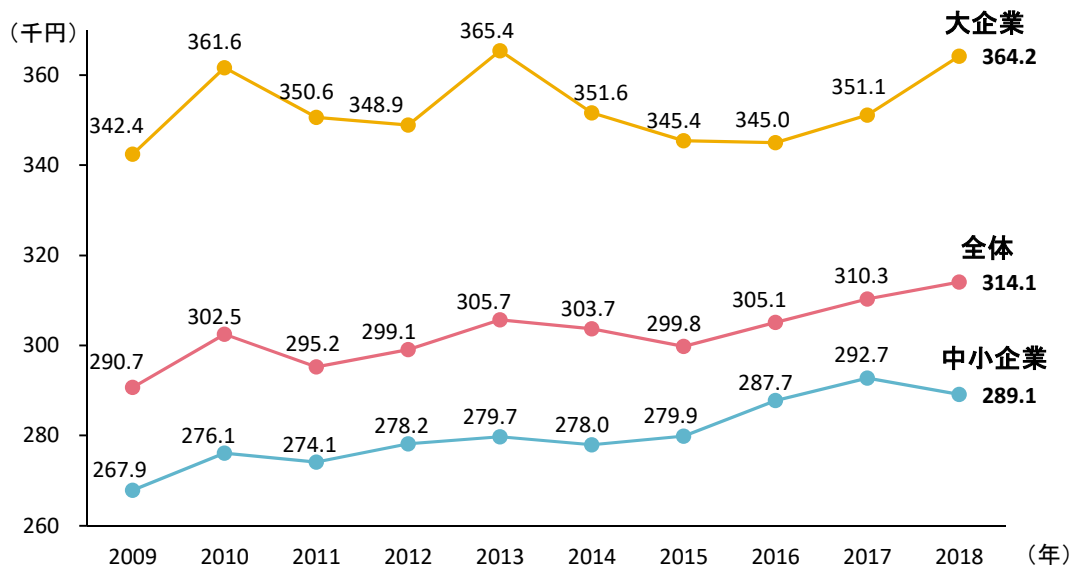
また、2018 年の企業の平均賃金を規模別に見ると、中小企業は前年より 3.6 千円減少、大企業は前年より 13.1 千円増加し、全体として 3.8 千円増加となりました。

図表 1-2-20 きまって支給する給与額の推移（全国・福岡県）



出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査」より作成

図表 1-2-21 企業規模別賃金の推移（福岡県）



注：ここでは「賃金」は、6 月分のきまって支給する現金給与額をいう。

注：大企業とは労働者数 1000 人以上、中小企業とは労働者数 10～999 人と分類している。

出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成

第2章 中小企業を取り巻く環境

第1節 人口減少・少子高齢化

1 消費市場の縮小

福岡県の人口は1970年の国勢調査以来、増加^{※1}を続けていますが、「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」によると、早晚減少局面に転化することが予測されています。

また、生産年齢人口(15～64歳)については、2000年の339万人をピークに既に減少に転じており、15年間^{※2}で33万人減少しました。

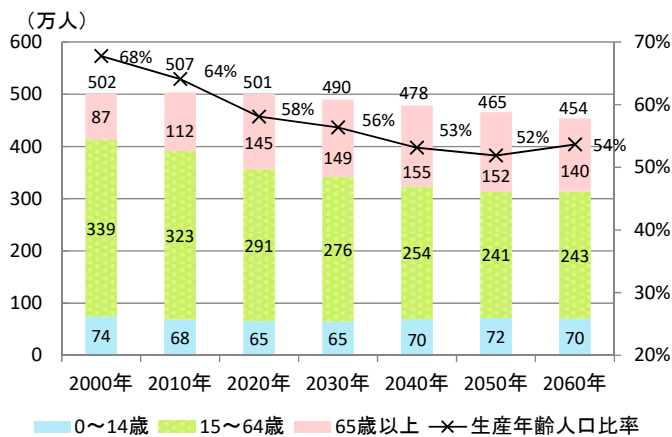
高齢者世帯(65歳以上)の月平均消費支出は、勤労者世帯(生産年齢人口世帯が中心)に比べ、世帯当たり、一人当たりいずれも不活発です。人口減少^{※3}と高齢化は、同時に消費市場を縮小させていきます。

※1 2015年の国勢調査によると、福岡県の人口は5,101,556人と前回調査から29,588人増加しています。

※2 2015年の国勢調査によると、福岡県の実年齢人口は306万人です。

※3 定住人口一人当たりの年間消費額を125万円(総務省統計局家計調査算出)とした場合、2060年に展望される人口(454万人)では、2010年と比べ53万人減少するため、6,625億円規模の消費市場の消失が見込まれますが、これは2017年の県内百貨店・スーパーの販売額(6,724億円)に匹敵します。

図表2-1-1 年齢区分別人口の推移(福岡県)



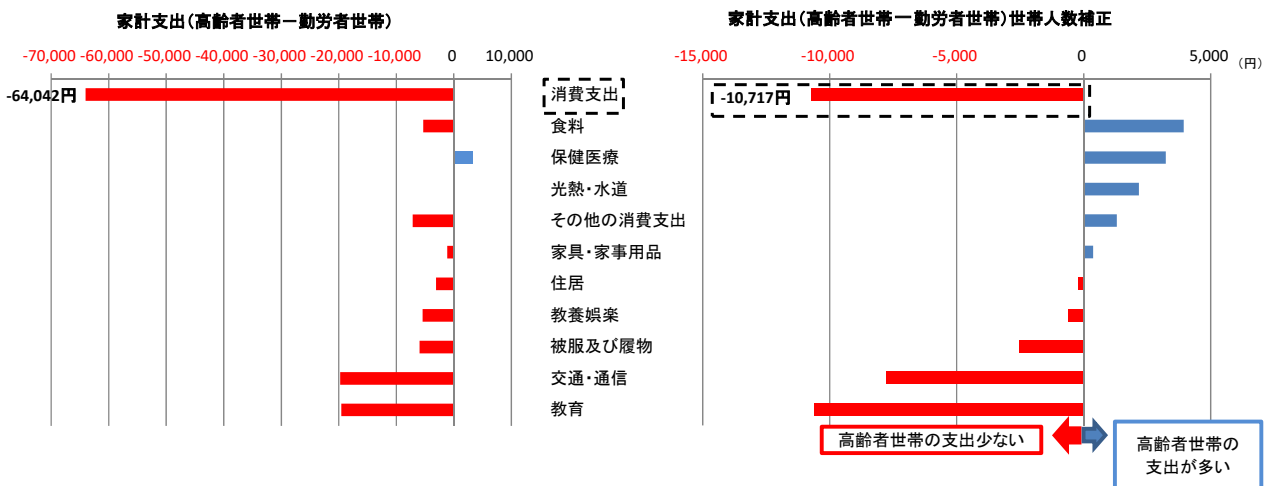
左表は、2030年に出生率1.80、2040年に出生率2.07が実現した場合の本県人口の推移を推計したもの(福岡県人口の将来展望より条件引用)

出生率1.80 福岡県「子育て等に関する県民意識調査(2014年3月)」での県民が希望する子ども数に基づく出生率

出生率2.07 国の長期ビジョンで示された、人口が超長期で均衡する出生率

出所: 福岡県総合政策課「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」
福岡県調査統計課「福岡県統計年鑑」より作成

図表2-1-2 高齢者世帯と勤労者世帯の月平均消費支出額の比較(全国)



左図: 勤労者世帯と高齢者世帯の支出額比較 右図: 世帯人数の違いを補正^{*}(1人当たり)して比較

※勤労者世帯人員3.38人、高齢者世帯人員2.44人を平方根で除算

出所: 総務省統計局「平成30年家計調査年報」より作成

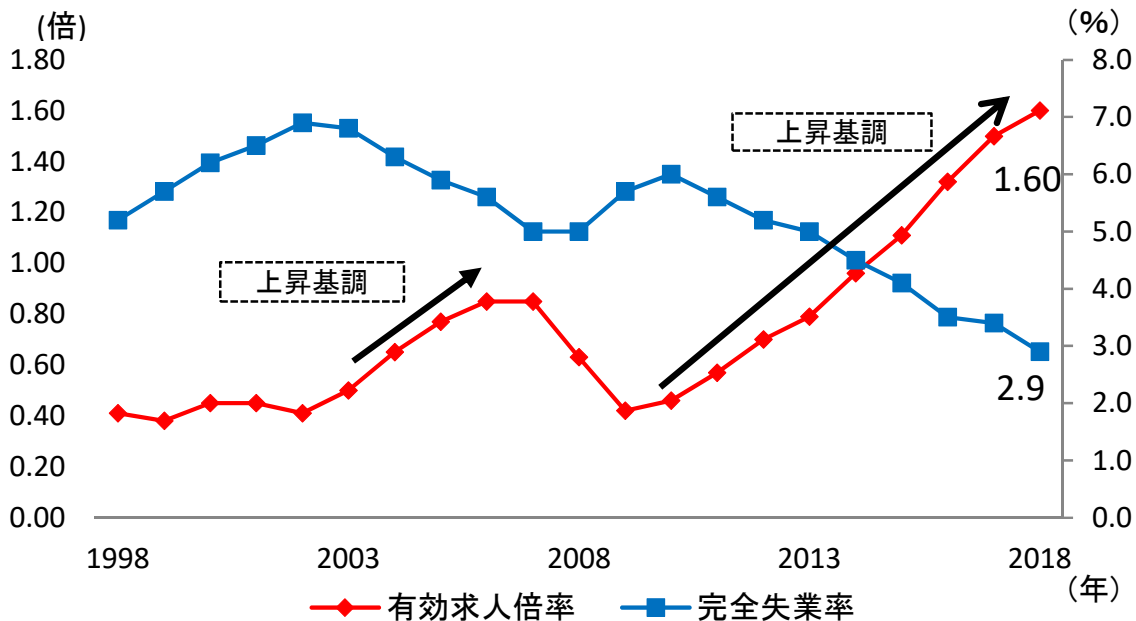
2 労働力市場の需給状況

2018 年における福岡県の有効求人倍率は、1.60 倍となり(前年から 0.1 ポイント上昇)、1963 年の調査開始以来の最高値を記録するとともに、完全失業率も 2.9%まで低下しています。

有効求人倍率は、2003 年から上昇を始め、リーマンショック時による一時的な落ち込みを除き、一貫して上昇基調となっています。

2015 年の国勢調査によると、労働力市場からの退出が進む団塊世代(65～69 歳)、ポスト団塊世代(60～64 歳)と、新たに参入してくる世代(20～24 歳及び 15～19 歳)との間に人口ギャップがあり、今後の労働力不足が懸念されます。

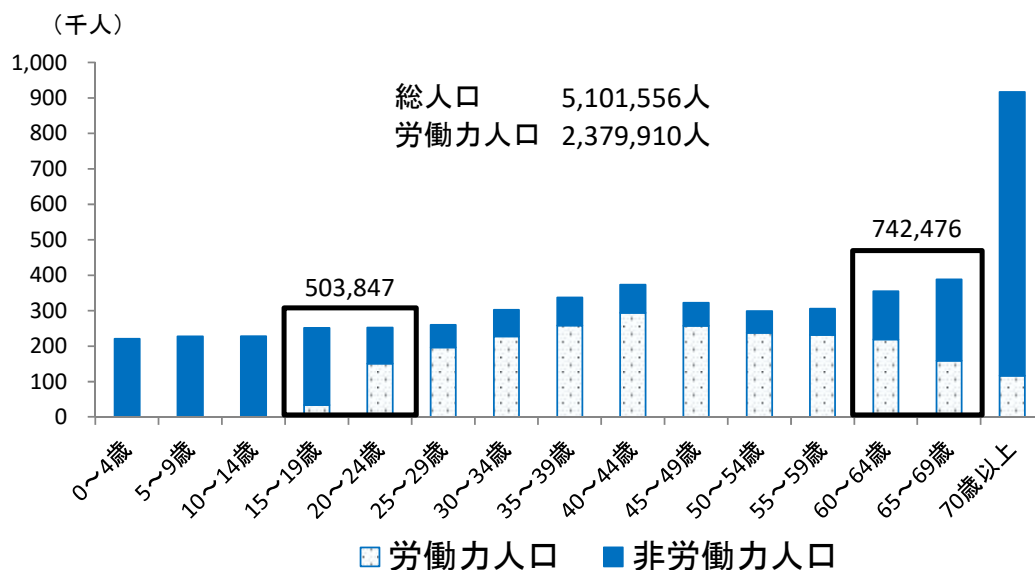
図表 2-1-3 有効求人倍率及び完全失業率の推移(福岡県)



注 :完全失業率は、モデル推計によるもので、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては留意する必要があります。

出所:福岡労働局「雇用失業情勢」、総務省統計局「労働力調査」より作成

図表 2-1-4 年齢階級別人口(福岡県) 2015 年



注 :労働力人口とは、就業者と完全失業者を合わせたもの
出所:「国勢調査」より作成

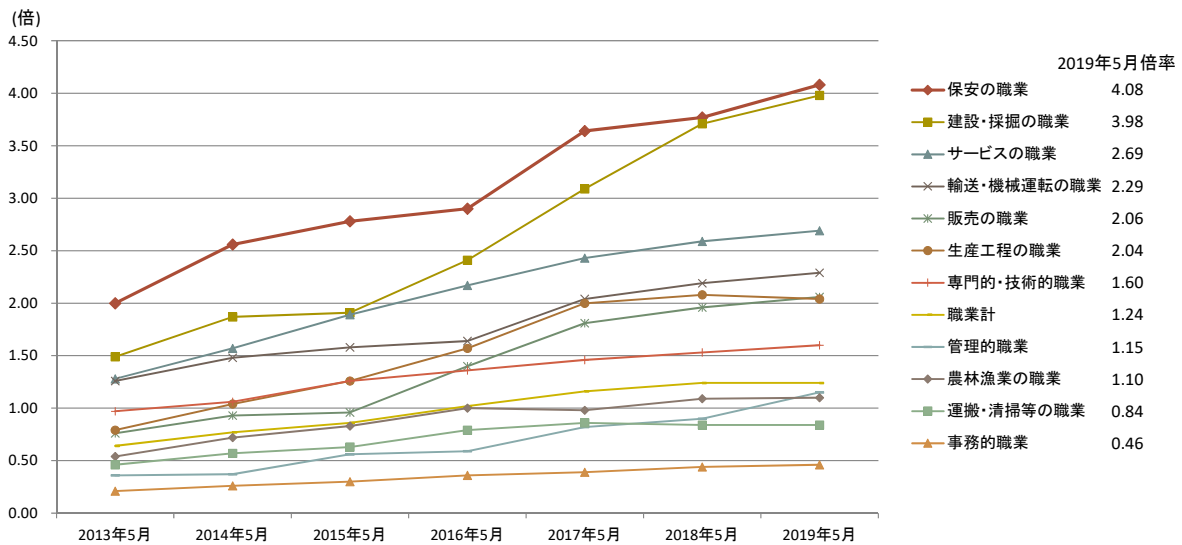
3 雇用のミスマッチ

直近の職業別の有効求人倍率を見ると、1倍を大きく超える職業がある一方で、事務的職業や運輸・清掃等の職業などでは1倍を下回っており、雇用のミスマッチが生じています。

また、人材過剰期の2013年時点で既に人材不足となっていた保安や建設・採掘、サービスの職業では、有効求人倍率の伸び率が大きくなっており、職種間のミスマッチが拡大しています。

有効求人倍率の上昇要因を「求人数の上昇」と「求職者数の減少」に分けて見た場合、「求人数の増加」が「求職者数の減少」よりも大きな要因となっている職業がある一方で、保安や輸送・機械運転、販売、農林漁業の職業のように、「求職者数の減少」が「求人数の増加」よりも大きな要因となっている職業もあります。

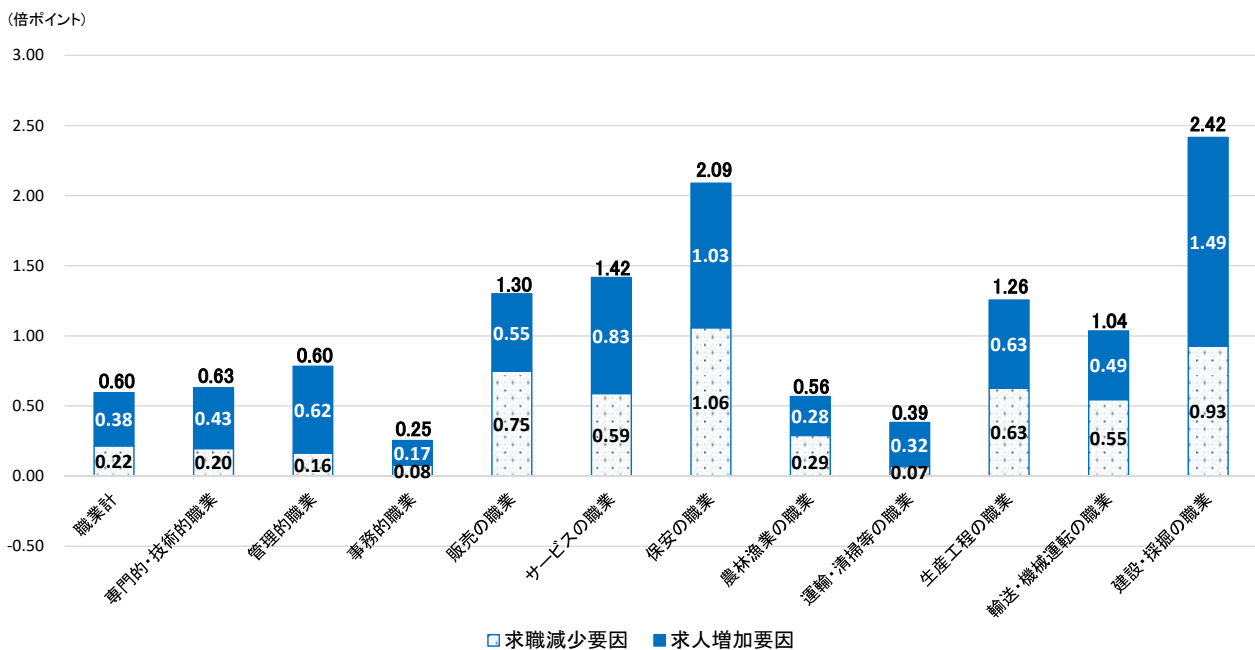
図表2-1-5 職業別有効求人倍率の推移（福岡県）



注：常用雇用（雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。）の職業別有効求人倍率。なお、常用パート含む。

出所：福岡労働局「職業紹介の状況」より作成

図表2-1-6 職業別有効求人倍率の上昇要因（福岡県）



注：2013年5月から2019年5月の有効求人倍率変動幅の内訳である。

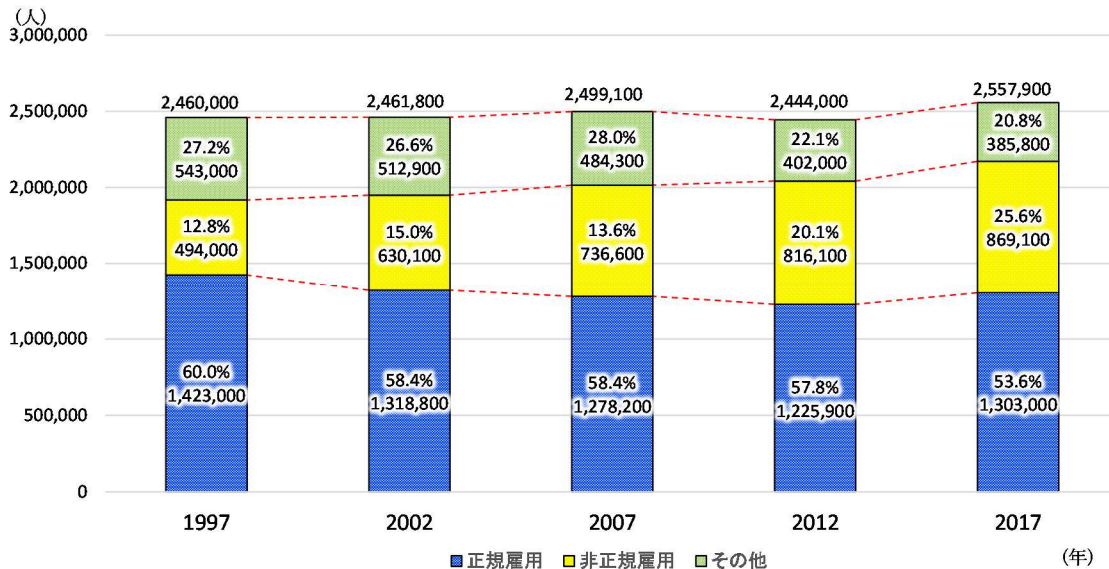
出所：福岡労働局「職業紹介の状況」より作成

4 雇用形態の多様化

生産年齢人口が減少する中、景気の回復や労働環境の整備等を背景に女性や高齢者の労働参加が進んだ結果、2017年における福岡県の有業者数は過去最高となりました。

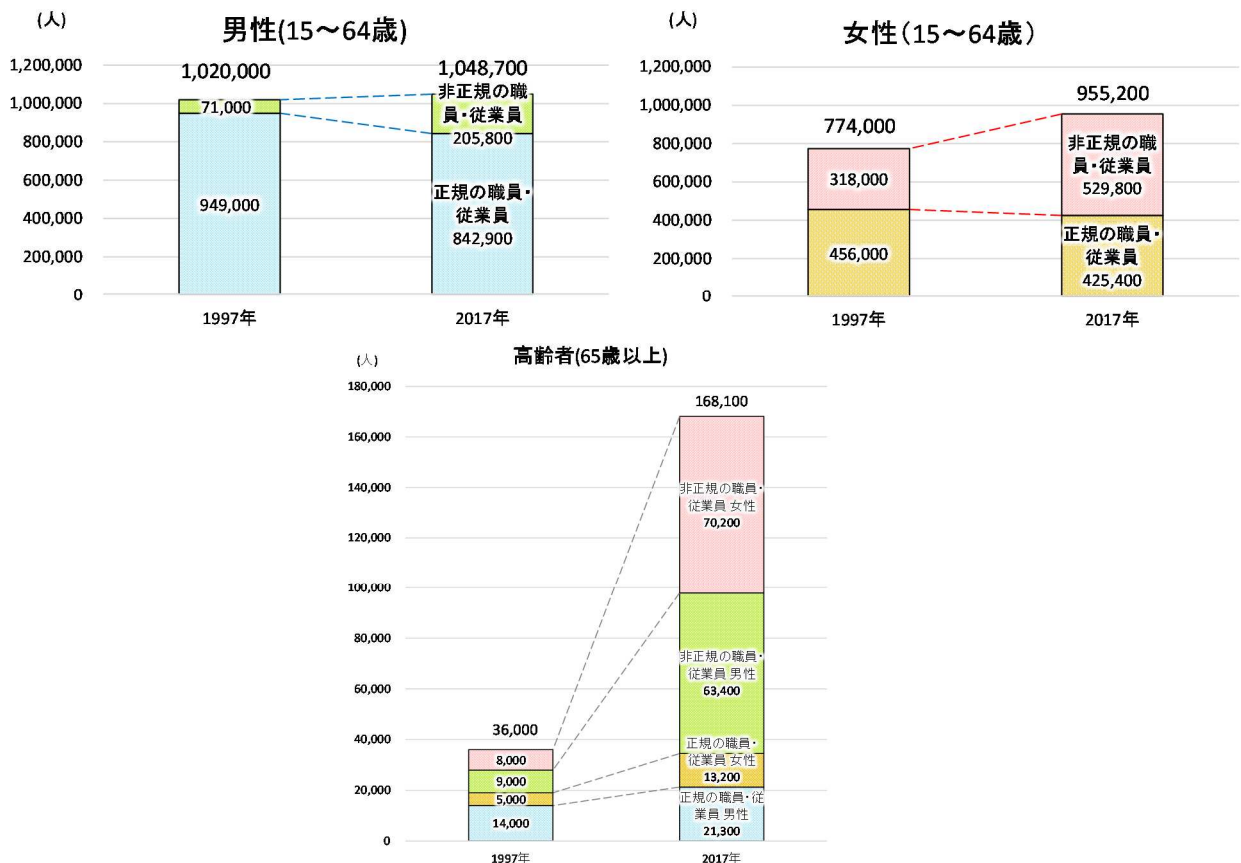
雇用形態別の推移を見ると、正規の職員・従業員数は、直近の5年間では若干増加したものの、長期的には低下傾向にあり、非正規の職員・従業員の女性と高齢者が有業者数の維持・増加の要因であると言えます。

図表 2-1-7 有業者数及び正規・非正規の職員・従業員数の推移（福岡県）



注：その他は自営業者、家族従業者、会社などの役員、分類不能・不詳等の数値の合計。
出所：総務省統計局「就業構造基本調査」より作成

図表 2-1-8 性別・年齢階級別正規・非正規雇用者数の推移（福岡県）



出所：総務省統計局「就業構造基本調査」より作成

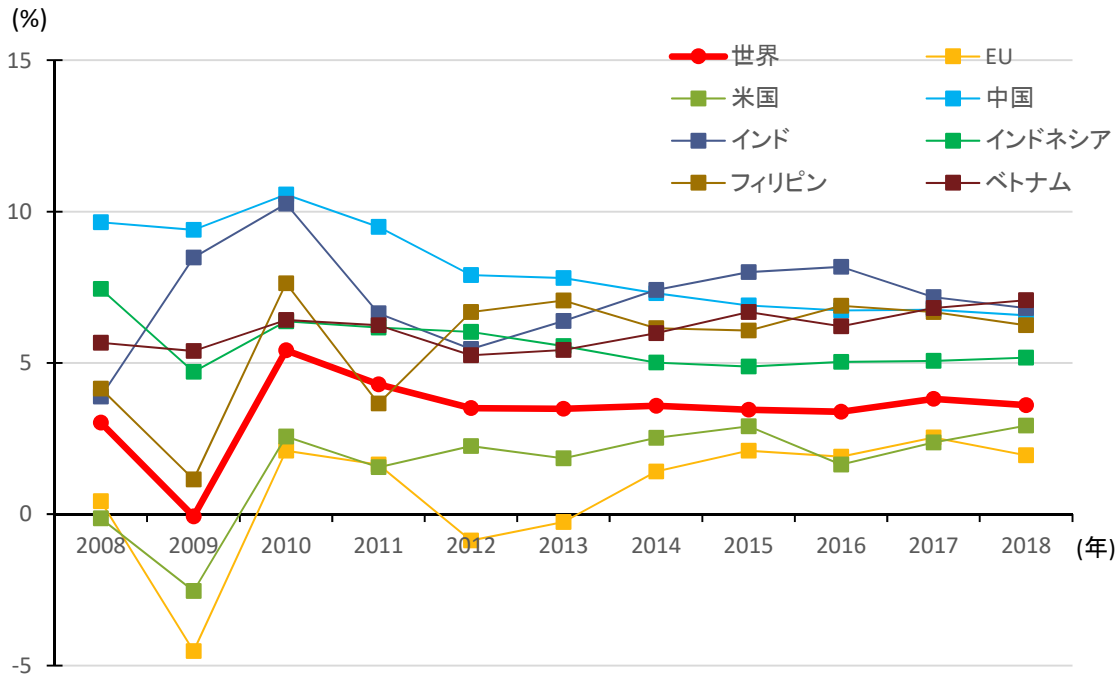
第2節 グローバリゼーションの進展

1 アジア新興国・地域のポテンシャル

(1) 経済成長率

アジア新興国・地域は、リーマンショック後に経済成長率が落ち込んだものの、その後は安定して高い成長率を維持し、世界経済を牽引しています。

図表2-2-1 アジア新興国・地域の経済成長率の推移



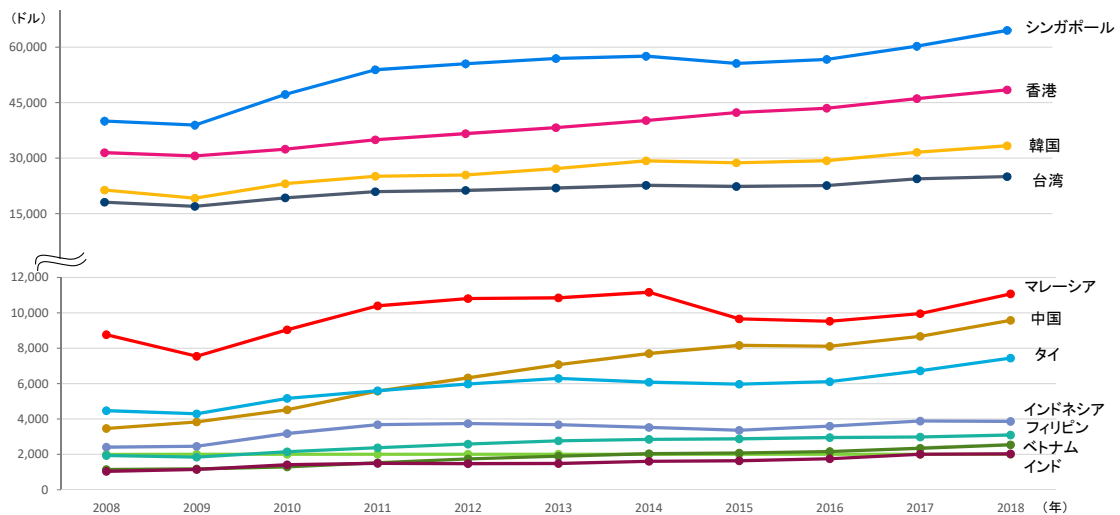
出所:IMF「IMF World Economic Outlook Database, October 2019」より作成

(2) 一人当たり国内総生産

韓国、台湾、香港、シンガポールの一人当たり国内総生産は高い水準にあり、他の ASEAN 諸国やインドも上昇を続けています。

一人当たり国内総生産が 3,000 ドルを超えると家電などの普及が進み、4,000~5,000 ドルを超えるとモータリゼーションが、4,000ドル後半から海外旅行のブームが起これると言われています。

図表2-2-2 アジア新興国・地域の一人当たり国内総生産の推移

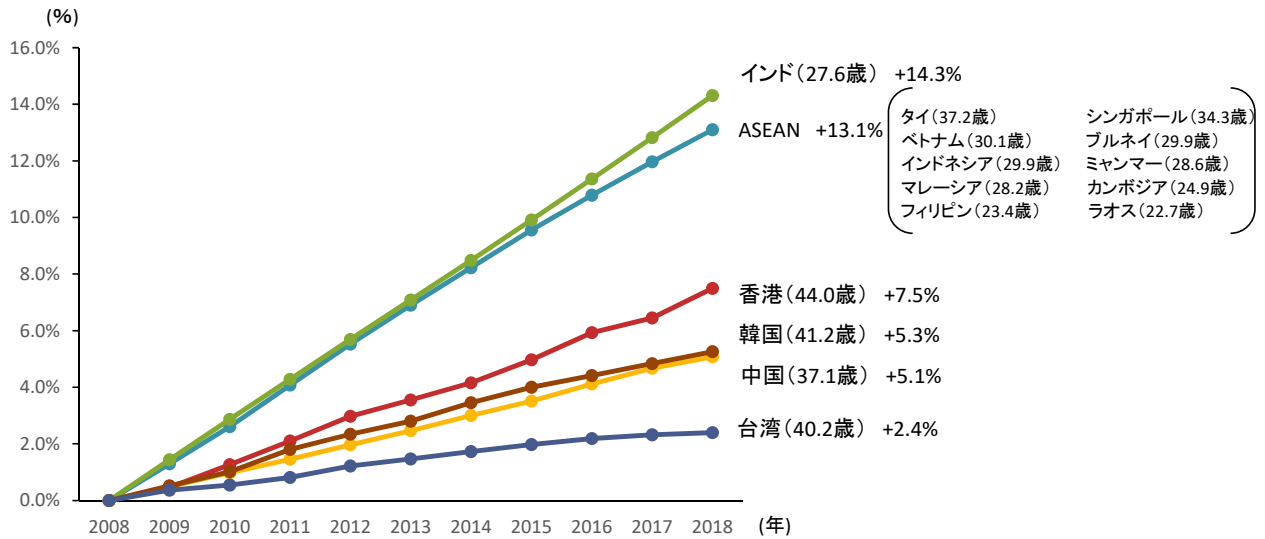


出所:IMF「IMF World Economic Outlook Database, October 2019」より作成

(3) 人口と平均年齢

過去10年のアジアにおける人口増加率を見ると、インドとASEAN諸国が大きく伸びています。これらの国々は、平均年齢も20～30歳台と若く、今後も経済の成長発展が見込まれています。

図表2-2-3 アジア新興国・地域の人口増加率の推移



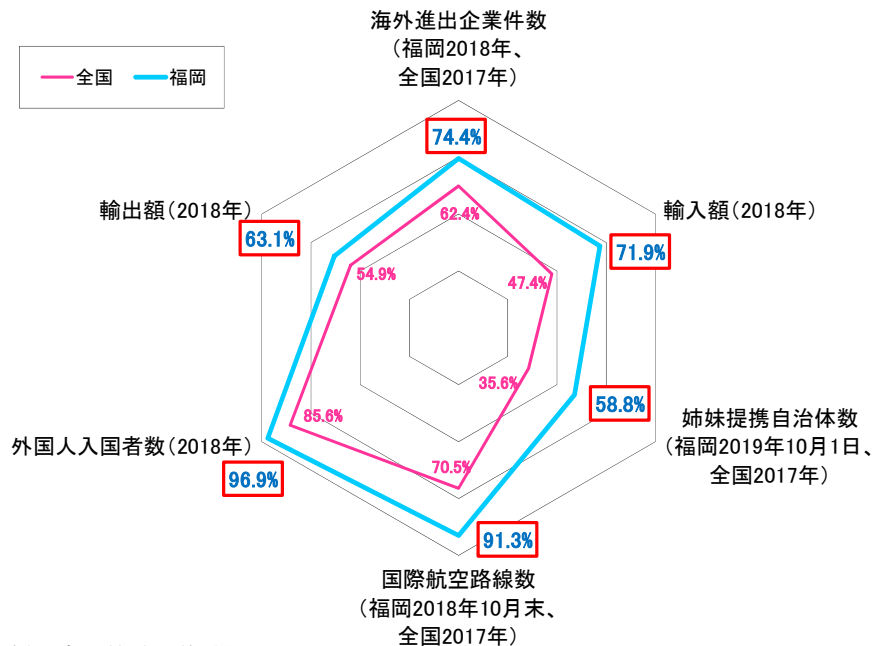
注：括弧内は2016年の各国平均年齢
 出所：IMF「IMF World Economic Outlook Database, October 2019」、
 World by Map「Median Age」より作成

2 アジア経済と福岡県経済

(1) 福岡県のアジア度

成長を続けるアジアと近接する福岡県の「アジア度」を貿易額(輸出額・輸入額)、海外進出企業件数、外国人入国者数、国際航空路線数、姉妹提携自治体数の指標で全国と比較すると、全ての指標において全国を上回っており、福岡県の経済活動全体に占めるアジア度の高さが分かります。

図表2-2-4 福岡県と全国のアジア度比較



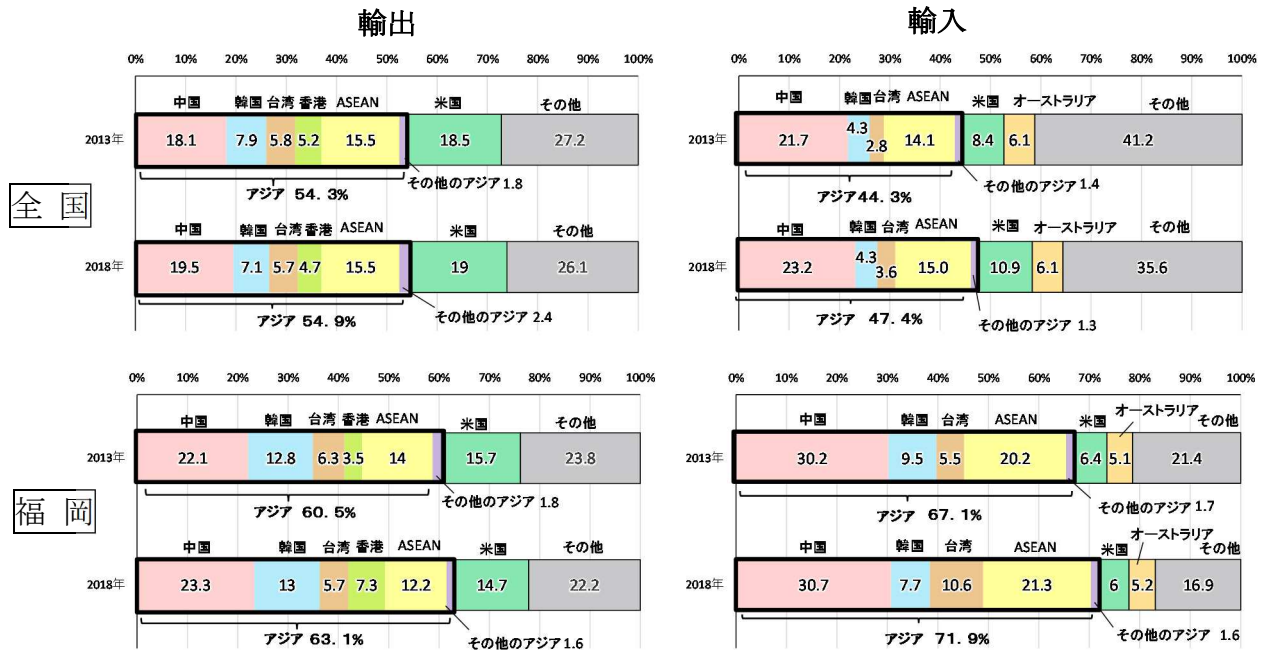
注：括弧内は統計の基準年月
 出所：財務省「貿易相手先国上位10カ国の推移」、門司税関「九州経済圏各県別の貿易」、九州経済調査協会より聞き取り、法務省「出入国管理統計表」、空港計画課 HP、九州経済産業局「九州経済国際化データ」、一般財団法人自治体国際化協会 HPより作成

(2) 貿易

2018年の福岡県の最大の貿易相手国は、輸出入ともに中国となっています。

全体に占めるアジアの割合は、輸出は63.1%(全国54.9%)と2013年から2.6%上昇し、輸入は71.9%(全国47.4%)と4.8%上昇し、成長著しいアジアの割合が全国を上回っています。

図表2-2-5 貿易におけるアジアの割合の推移(全国・福岡県)



出所:財務省「貿易相手先国上位10カ国の推移」、門司税関「九州経済圏各県別の貿易」より作成

(3) 対外投資の動向

2018年における県内企業の海外進出件数は、19件増加し、累計774件となりました。

うちアジア地域の累計件数は、中国の241件をトップに576件と全体の74.4%を占めています。

図表2-2-6 県内企業の国・地域別海外進出状況の推移 図表2-2-7 県内企業の国・地域別海外進出状況(累計)

進出先	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
アジア	25	21	21	9	22	11
韓国		1		1	1	1
中国	8	4	2	2	2	2
台湾	3	3	3	1	1	1
香港	2	2				
ベトナム	2		3	3	3	
タイ	1	3	5	1	3	1
シンガポール	2	4	2	1	4	2
マレーシア	1				1	
フィリピン	1	1	1		2	
インドネシア	2	1	3		3	3
カンボジア	1					
ミャンマー		2				1
インド	2		1		2	
バングラデシュ			1			
イギリス				1		
フランス						1
ドイツ				1		1
サウジアラビア	2					1
トルコ	1					
フィンランド		1				
ノルウェー				1		
ポーランド	1			2		1
ロシア	1					
カザフスタン			1			
カナダ			1		1	
アメリカ	1	3	6	1		3
メキシコ	1	1	1			
オーストラリア	1			1	1	
ニュージーランド						1
スロベニア						1
合計	33	26	30	16	25	19

注: 本県が福岡県に所在し、100%現地法人、現地企業との共同出資が対象である。
個人向けサービスを行う支店・店舗、フランチャイズ展開はカウントしていない。
なお、撤退した企業は除く。

注: 進出企業については、平成30年12月現在の数。

出所: (公財)九州経済調査協会「データ九州 九州・山口企業の海外進出」より作成

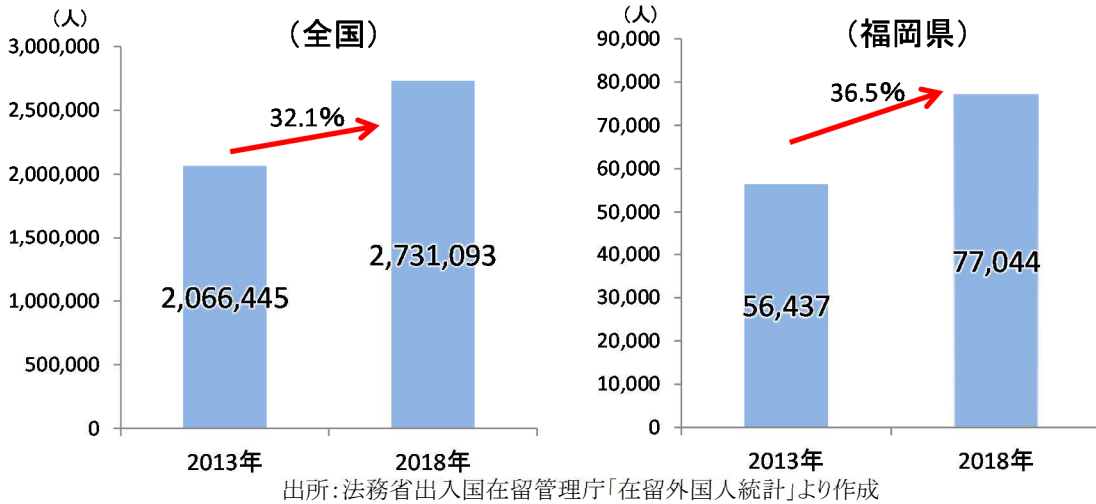
進出国・地域	進出企業数	進出件数
アジア	365	576
韓国	36	38
中国	113	241
台湾	36	51
香港	23	24
ベトナム	25	35
タイ	37	58
シンガポール	32	41
マレーシア	18	25
フィリピン	13	14
インドネシア	17	22
カンボジア	2	2
ミャンマー	3	4
インド	9	19
バングラデシュ	1	2
イギリス	9	14
オランダ	6	8
ドイツ	10	17
イタリア	4	4
ポーランド	5	6
その他欧州	23	27
サウジアラビア	3	4
アラブ首長国連邦	2	2
その他中東	1	1
カナダ	4	6
アメリカ	39	82
メキシコ	5	9
ブラジル	4	5
オーストラリア	5	9
ニュージーランド	1	1
南アフリカ	2	2
その他アフリカ	1	1
合計	489	774

(4) 交流人口の動向

①外国人の人口

2018年における全国の在留外国人数は、2,731,093人と2013年から32.1%増加しました。このうち、福岡県の在留外国人数は77,044人で、2013年からの増加率は36.5%と全国を上回っています。

図表2-2-8 在留外国人数の推移（全国・福岡県）



②福岡県で働く外国人労働者

福岡県内で働く外国人労働者^{*}は、2018年10月末時点で46,273人となりました。過去5年間で急増（増加率190.1%）しており、全国への増加率103.5%を大きく上回っています。

国籍別では、全国と比べてベトナム(30.0%)とネパール(15.7%)の割合が高くなっています。

在留資格別では資格外活動の「留学」が最も多く18,841人と全体の40.7%を占めており、全国における「留学」の割合20.4%を大きく上回っています。

産業別では、製造業が全体の21.1%と最も多く、次いで卸売業、小売業の19.3%となっています。

^{*}特別永住者、在留資格「外交」「公用」の者を除く。

図表2-2-9 外国人労働者数の推移（全国・福岡県）

〈全国〉

		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	シェア	5年間の増減率	2018年前年比
外国人労働者総数		717,504	787,627	907,896	1,083,769	1,278,670	1,460,463	100.0%	103.5%	114.2%
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	132,571	147,296	167,301	200,994	238,412	276,770	19.0%	108.8%	116.1%
	うち技術・人文知識・国際業務	-	-	121,160	148,538	180,367	213,935	14.6%	-	118.6%
	うち技術	39,244	43,948	-	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	54,259	61,033	-	-	-	-	-	-	-
	特定活動	7,735	9,475	12,705	18,652	26,270	35,615	2.4%	360.4%	135.6%
	技能実習	136,608	145,426	168,296	211,108	257,788	308,489	21.1%	125.8%	119.7%
	資格外活動	121,770	146,701	192,347	239,577	297,012	343,791	23.5%	182.3%	115.7%
	留学	102,534	125,216	167,660	209,657	259,604	298,461	20.4%	191.1%	115.0%
	その他	19,236	21,485	24,687	29,920	37,408	45,330	3.1%	135.7%	121.2%
	身分に基づく在留資格	318,788	338,690	367,211	413,389	459,132	495,668	33.9%	55.5%	108.0%
うち永住者	170,238	187,865	208,114	236,794	264,962	287,009	19.7%	68.6%	108.3%	
うち日本人の配偶者等	68,408	69,727	72,895	79,115	85,239	89,201	6.1%	30.4%	104.6%	
うち定住者	72,804	73,220	77,234	87,039	96,875	105,953	7.3%	45.5%	109.4%	
不明	32	39	36	49	56	130	0.0%	306.3%	232.1%	
国籍別	中国(香港等含む)	303,886	311,831	322,545	344,658	372,263	389,117	26.6%	28.0%	104.5%
	韓国	34,100	37,262	41,461	48,121	55,926	62,516	4.3%	83.3%	111.8%
	フィリピン	80,170	91,519	106,533	127,518	146,798	164,006	11.2%	104.6%	111.7%
	ベトナム	37,537	61,168	110,013	172,018	240,259	316,840	21.7%	744.1%	131.9%
	ネパール	14,175	24,282	39,056	52,770	69,111	81,562	5.6%	475.4%	118.0%
	ブラジル	95,505	94,171	96,672	106,597	117,299	127,392	8.7%	33.4%	108.6%
	ペルー	23,189	23,331	24,422	26,072	27,695	28,686	2.0%	23.7%	103.6%
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	53,584	57,212	61,211	67,355	73,636	77,505	5.3%	44.6%	105.3%
	うちアメリカ	23,277	24,824	26,376	28,976	31,548	32,976	2.3%	41.7%	104.5%
	うちイギリス	8,912	9,493	10,044	10,859	11,730	12,236	0.8%	37.3%	104.3%
	その他	75,358	86,851	105,983	138,660	175,683	212,839	14.6%	182.4%	121.1%
	うちインドネシア	-	17,124	21,302	27,747	34,159	41,586	2.8%	-	121.7%

出所：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況表一覧より作成

<福岡県>

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	5年間での		2018年 前年比	
							シェア	増減率		
外国人労働者総数	15,952	19,831	26,323	31,541	39,428	46,273	100.0%	190.1%	117.4%	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	2,752	3,241	4,287	5,250	6,344	7,511	16.2%	172.9%	118.4%
	うち技術・人文知識・国際業務	-	-	2,549	3,427	4,361	5,337	11.5%	-	122.4%
	うち技術	349	352	-	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	1,181	1,364	-	-	-	-	-	-	-
	特定活動	106	156	247	303	425	526	1.1%	396.2%	123.8%
	技能実習	2,698	2,987	3,830	5,592	8,265	10,624	23.0%	293.8%	128.5%
	資格外活動	6,721	9,503	13,332	14,877	18,004	20,622	44.6%	206.8%	114.5%
	留学	5,927	8,676	12,130	13,470	16,345	18,841	40.7%	217.9%	115.3%
	その他	794	827	1,202	1,407	1,659	1,781	3.8%	124.3%	107.4%
	身分に基づく在留資格	3,674	3,944	4,627	5,519	6,389	6,990	15.1%	90.3%	109.4%
	うち永住者	2,273	2,412	2,812	3,425	3,943	4,310	9.3%	89.6%	109.3%
	うち日本人の配偶者等	1,067	1,142	1,322	1,500	1,715	1,928	4.2%	80.7%	112.4%
	うち定住者	251	294	379	447	551	548	1.2%	118.3%	99.5%
	不明	1	0	0	0	1	0	0.0%	-	-
国籍別	中国(香港等含む)	8,243	8,501	9,459	10,145	11,299	11,598	25.1%	40.7%	102.6%
	韓国	848	944	1,356	1,629	1,982	2,262	4.9%	166.7%	114.1%
	フィリピン	1,432	1,655	2,079	2,708	3,236	3,640	7.9%	154.2%	112.5%
	ベトナム	1,323	2,840	4,536	6,770	10,084	13,894	30.0%	950.2%	137.8%
	ネパール	1,628	3,134	5,353	5,557	6,591	7,286	15.7%	347.5%	110.5%
	ブラジル	66	65	74	87	110	122	0.3%	84.8%	110.9%
	ペルー	56	54	64	87	96	100	0.2%	78.6%	104.2%
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	1,284	1,310	1,482	1,668	1,863	1,991	4.3%	55.1%	106.9%
	うちアメリカ	523	521	594	673	770	820	1.8%	56.8%	106.5%
	うちイギリス	293	282	303	343	373	400	0.9%	36.5%	107.2%
	その他	1,072	1,328	1,920	2,890	4,167	5,380	11.6%	401.9%	129.1%
うちインドネシア	-	311	424	539	703	955	2.1%	-	135.8%	

出所:福岡労働局「外国人雇用状況」の届出状況表一覧より作成

図表 2-2-10 産業別外国人労働者数(全国・福岡県)

	外国人労働者数(全国)			構成比	外国人労働者数(福岡県)			構成比
		うち派遣・請負労働者 [比率]				うち派遣・請負労働者 [比率]		
全産業計	1,460,463	309,470 [21.2%]		100.0%	46,273	7,948 [17.2%]		100.0%
A 農業、林業	31,189	993 [3.2%]		2.1%	1,378	7 [0.5%]		3.0%
B 漁業	3,275	26 [0.8%]		0.2%	9	0 [0.0%]		0.0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	236	16 [6.8%]		0.0%	19	0 [0.0%]		0.0%
D 建設業	68,604	5,710 [8.3%]		4.7%	2,459	112 [4.6%]		5.3%
E 製造業	434,342	73,324 [16.9%]		29.7%	9,779	704 [7.2%]		21.1%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	443	47 [10.6%]		0.0%	19	0 [0.0%]		0.0%
G 情報通信業	57,620	11,007 [19.1%]		3.9%	662	87 [13.1%]		1.4%
H 運輸業、郵便業	54,961	13,259 [24.1%]		3.8%	3,228	161 [5.0%]		7.0%
I 卸売業、小売業	186,061	9,142 [4.9%]		12.7%	8,944	420 [4.7%]		19.3%
J 金融業、保険業	10,152	1,066 [10.5%]		0.7%	51	0 [0.0%]		0.1%
K 不動産業、物品賃貸業	11,229	1,522 [13.6%]		0.8%	436	52 [11.9%]		0.9%
L 学術研究、専門・技術サービス業	49,233	13,811 [28.1%]		3.4%	999	475 [47.5%]		2.2%
M 宿泊業、飲食サービス業	185,050	7,239 [3.9%]		12.7%	5,266	53 [1.0%]		11.4%
N 生活関連サービス業、娯楽業	21,915	3,640 [16.6%]		1.5%	997	18 [1.8%]		2.2%
O 教育、学習支援業	69,764	6,252 [9.0%]		4.8%	4,084	503 [12.3%]		8.8%
P 医療、福祉	26,086	1,601 [6.1%]		1.8%	743	25 [3.4%]		1.6%
Q 複合サービス事業	4,026	670 [16.6%]		0.3%	174	19 [10.9%]		0.4%
R サービス業(他に分類されないもの)	230,510	158,273 [68.7%]		15.8%	6,683	5,302 [79.3%]		14.4%
S 公務(他に分類されるものを除く)	10,847	825 [7.6%]		0.7%	165	8 [4.8%]		0.4%
T 分類不能の産業	4,920	1,047 [21.3%]		0.3%	178	2 [1.1%]		0.4%

注:産業分類は、平成 25 年 10 月改訂の日本標準産業分類に対応している。

「うち派遣・請負労働者[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

「構成比」欄は、外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

出所:厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況表一覧、福岡労働局「外国人雇用状況」の届出状況表一覧より作成

③留学生

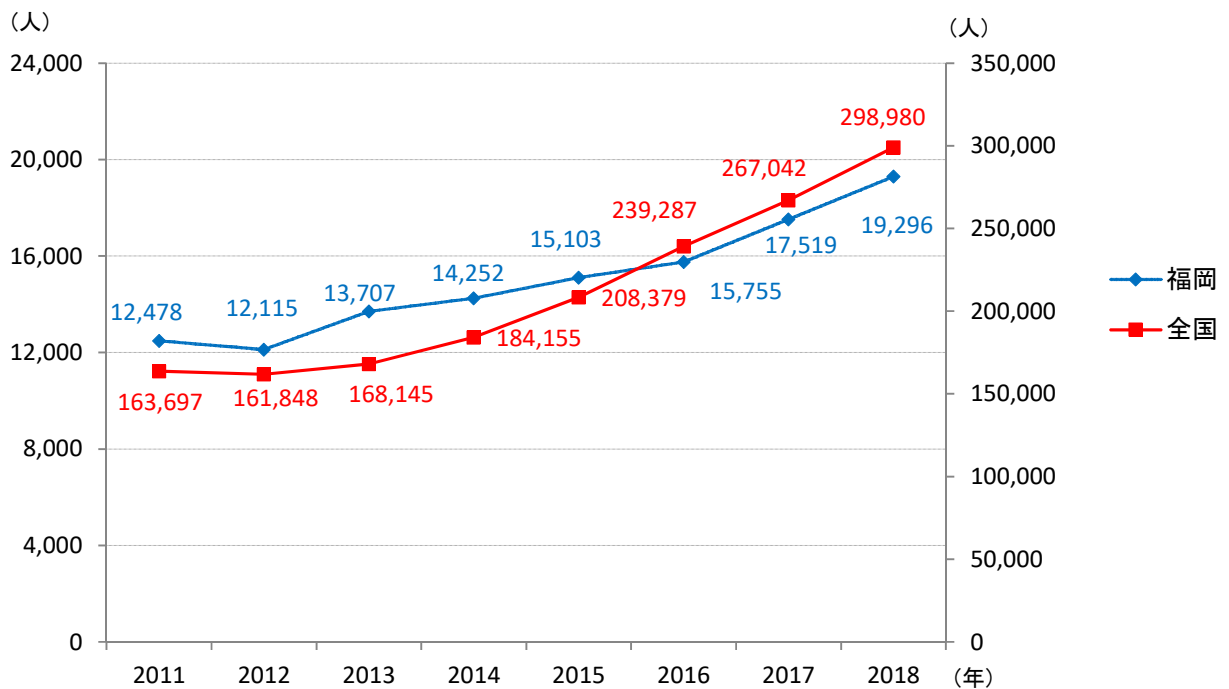
福岡県における 2018 年 5 月 1 日時点の留学生数は、前年から 1,777 人増えて 19,296 人(増加率 10.1%)となりました。

出身国、地域別に見ると、全国、福岡県ともに上位 10 カ国・地域は全てアジアとなっており、福岡県ではベトナムが初めて中国を抜き、1位となりました。また、本県ではネパールからの留学生の割合が全国に比べ高くなっています。(全国:8.1%、本県:22.4%)

留学生数^{*}を都道府県別にみると、本県は全国 3 位ですが、県内企業等への就職者数^{*}は全国 7 位で、就職割合は全国の 9.7%に対し 4.5%となっています。

^{*}県内企業等への就職者数は、2018 年において「留学」等の在留資格を有する外国人が就職を目的として行った在留資格変更許可申請の許可された者で、県内に所在する企業等に就職した人数であり、留学生数は対象者が含まれる 2017 年 5 月 1 日現在の人数を集計しています。

図表 2-2-11 留学生数の推移 (全国・福岡県)



注:各年 5 月 1 日現在の数

出所:福岡県国際政策課「福岡県の国際化の現状」より作成

図表 2-2-12 留学生の出身上位国・地域の状況 (全国・福岡県) (2018 年 5 月 1 日現在)

順位	福岡県 (総数 19,296人)			全国 (総数 298,980人)		
	国、地域名	人数 (人)	構成比 (%)	国、地域名	人数 (人)	構成比 (%)
1	ベトナム	6,439	33.4	中国	114,950	38.4
2	中国	4,755	24.6	ベトナム	72,354	24.2
3	ネパール	4,323	22.4	ネパール	24,331	8.1
4	スリランカ	751	3.9	韓国	17,012	5.7
5	韓国	638	3.3	台湾	9,524	3.2
6	ミャンマー	288	1.5	スリランカ	8,329	2.8
7	台湾	267	1.4	インドネシア	6,277	2.1
8	バングラデシュ	217	1.1	ミャンマー	5,928	2.0
9	インドネシア	211	1.1	タイ	3,962	1.3
10	タイ	161	0.8	バングラデシュ	3,640	1.2
	その他	1,246	6.5	その他	32,673	10.9

出所:独立行政法人日本学生支援機構「平成 30 年度外国人留学生在籍状況調査結果」、

福岡県国際政策課「福岡県の国際化の現状」より作成

図表 2-2-13 都道府県別留学生数（上位 10 自治体）と日本企業等への就職状況
（就職先企業等所在地別の在留資格変更許可人数）

留学生数 順位	都道府県	留学生数 (A)	許可人数 順位	許可人数 (B)	割合 (B)/(A)
1	東京	103,456	1	11,971	11.6%
2	大阪	21,683	2	2,598	12.0%
3	福岡	17,519	7	781	4.5%
4	千葉	11,550	6	976	8.5%
5	京都	11,219	8	701	6.2%
6	埼玉	10,340	5	1,042	10.1%
7	神奈川	9,816	3	1,618	16.5%
8	兵庫	9,398	9	596	6.3%
9	愛知	9,337	4	1,183	12.7%
10	群馬	6,087	10	531	8.7%
	⋮				
	全国	267,042	-	25,942	9.7%

出所：法務省出入国在留管理庁「平成 30 年における留学生の日本企業等への就職状況について」、
独立行政法人日本学生支援機構「平成 29 年度外国人留学生在籍状況調査結果」より作成

④福岡県への外国人入国者数

2018年における福岡県への外国人入国者数は、前年から2.8%上昇し3,276千人となり、5年間で約3.5倍に増加しています。特に韓国からの入国者数の割合は、全国が4分の1程度であるのに対し、本県は半数を占めています。

また、博多港へのクルーズ船の寄港数は279回と、4年連続で全国1位となりましたが、外国人入国者数に占める船舶観光上陸数の割合は17.6%と、前年の21.6%から低下しています。

図表2-2-14 外国人入国者数の推移（全国・福岡県）

<全 国>

(単位:千人)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	構成比	前年比	2018/2013年
総数	11,316	14,392	20,760	25,155	29,878	32,440	100.0%	108.6%	286.7%
アジア計	8,882	11,419	16,447	19,451	23,278	25,485	78.6%	109.5%	286.9%
韓国	2,723	3,016	4,252	5,351	7,406	7,819	24.1%	105.6%	287.1%
中国	1,605	2,537	4,497	5,173	5,761	6,931	21.4%	120.3%	431.8%
台湾	2,246	2,864	3,576	4,020	4,351	4,543	14.0%	104.4%	202.3%
中国〔香港〕	725	902	1,473	1,749	2,126	2,107	6.5%	99.1%	290.6%
インドネシア	142	164	210	276	356	402	1.2%	112.9%	283.1%
マレーシア	181	254	309	395	438	470	1.4%	107.3%	259.7%
フィリピン	227	305	389	475	561	626	1.9%	111.5%	275.8%
ベトナム	95	136	197	246	323	406	1.3%	125.5%	427.4%
タイ	478	682	822	927	1,013	1,159	3.6%	114.4%	242.5%
シンガポール	191	230	310	362	403	438	1.4%	108.6%	229.3%
ヨーロッパ計	958	1,107	1,313	1,500	1,617	1,815	5.6%	112.3%	189.5%
英国	197	228	265	296	315	338	1.0%	107.2%	171.6%
北アメリカ計	1,015	1,147	1,343	1,601	1,784	1,966	6.1%	110.2%	193.7%
米国	828	921	1,063	1,271	1,401	1,551	4.8%	110.7%	187.3%
カナダ	157	187	233	275	306	331	1.0%	108.1%	210.8%
オセアニア計	285	351	433	503	566	630	1.9%	111.4%	221.1%
オーストラリア	243	305	378	442	495	551	1.7%	111.3%	226.7%
その他	115	126	153	164	184	206	0.6%	111.7%	179.1%
船舶観光上陸数	60	242	1,072	1,936	2,449	2,338	7.2%	95.4%	3896.7%

<福岡県>

(単位:千人)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	構成比	前年比	2018/2013年
総数	936	1,213	2,086	2,596	3,189	3,276	100.0%	102.8%	350.0%
アジア計	869	1,031	1,520	1,739	2,422	2,608	79.6%	107.7%	300.1%
韓国	558	575	881	1,037	1,649	1,708	52.1%	103.6%	306.1%
中国	68	117	158	164	182	219	6.7%	120.1%	322.1%
台湾	139	170	232	257	291	327	10.0%	112.4%	235.3%
中国〔香港〕	41	73	117	139	156	197	6.0%	126.4%	480.5%
インドネシア	4	4	4	5	5	6	0.2%	113.1%	150.0%
マレーシア	4	6	7	8	7	9	0.3%	124.4%	225.0%
フィリピン	11	12	15	24	28	32	1.0%	111.2%	290.9%
ベトナム	6	8	12	16	21	25	0.8%	119.3%	416.7%
タイ	22	42	60	49	38	38	1.2%	101.1%	172.7%
シンガポール	8	12	15	13	15	16	0.5%	111.0%	200.0%
ヨーロッパ計	19	24	30	32	35	40	1.2%	112.3%	210.5%
英国	5	6	7	7	8	9	0.3%	111.9%	180.0%
フランス	2	2	3	3	3	4	0.1%	125.7%	200.0%
北アメリカ計	25	27	26	29	33	39	1.2%	118.7%	156.0%
米国	20	21	18	21	23	27	0.8%	119.0%	135.0%
カナダ	4	6	7	8	9	10	0.3%	113.8%	250.0%
オセアニア計	5	6	8	8	9	10	0.3%	112.6%	200.0%
オーストラリア	4	5	6	7	7	8	0.3%	114.5%	200.0%
その他	1	1	1	2	2	2	0.1%	105.4%	200.0%
船舶観光上陸数	17	123	502	786	688	578	17.6%	84.0%	3400.0%

出所:法務省「出入国管理統計」より作成

図表 2-2-15 クルーズ船の寄港回数（外国船社及び日本船社が運航するクルーズ船）

順位	2013年		2014年		2015年		2016年		2017年		2018年	
	港湾名	回数	港湾名	回数	港湾名	回数	港湾名	回数	港湾名	回数	港湾名	回数
1	横浜	152	横浜	146	博多	259	博多	328	博多	326	博多	279
2	神戸	101	博多	115	長崎	131	長崎	197	長崎	267	那覇	243
3	石垣	65	神戸	100	横浜	125	那覇	193	那覇	224	長崎	220
4	那覇	56	那覇	80	那覇	115	横浜	127	横浜	178	横浜	168
5	東京	42	長崎	75	神戸	97	神戸	104	石垣	132	平良(宮古島)	143
6	長崎	39	石垣	73	石垣	84	石垣	95	平良(宮古島)	130	神戸	136
7	博多	38	小樽	41	鹿児島	53	平良(宮古島)	86	神戸	116	ベラビスタ マリーナ【広島県】	122
8	名古屋	35	函館	36	佐世保	36	鹿児島	83	鹿児島	108	佐世保	108
9	二見(父島)	29	鹿児島	33	名古屋	34	佐世保	64	佐世保	84	石垣	107
10	広島	26	名古屋	30	広島	32	広島	47	八代	66	鹿児島	100
	その他	418	その他	475	その他	488	その他	693	その他	1,133	その他	1,304
	合計	1,001	合計	1,204	合計	1,454	合計	2,017	合計	2,764	合計	2,930

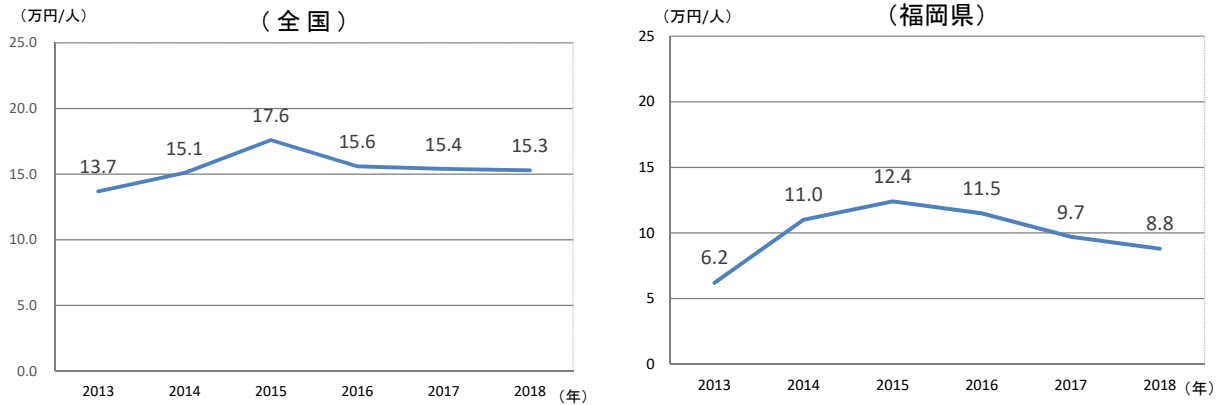
出所：国土交通省「2018年の我が国港湾へのクルーズ船の寄港回数及び訪日クルーズ旅客数について(確報)」より作成

⑤訪日外国人の旅行消費

2018年の本県における訪日外国人入国者数は3,276千人、前年比2.8%増となりましたが、1人当たり旅行支出額が減少したため、訪日外国人旅行消費額は前年比7%減の2,888億円となりました。

全国の訪日外国人旅行消費額は前年比約1000億円増の4兆5,189億円となりました。

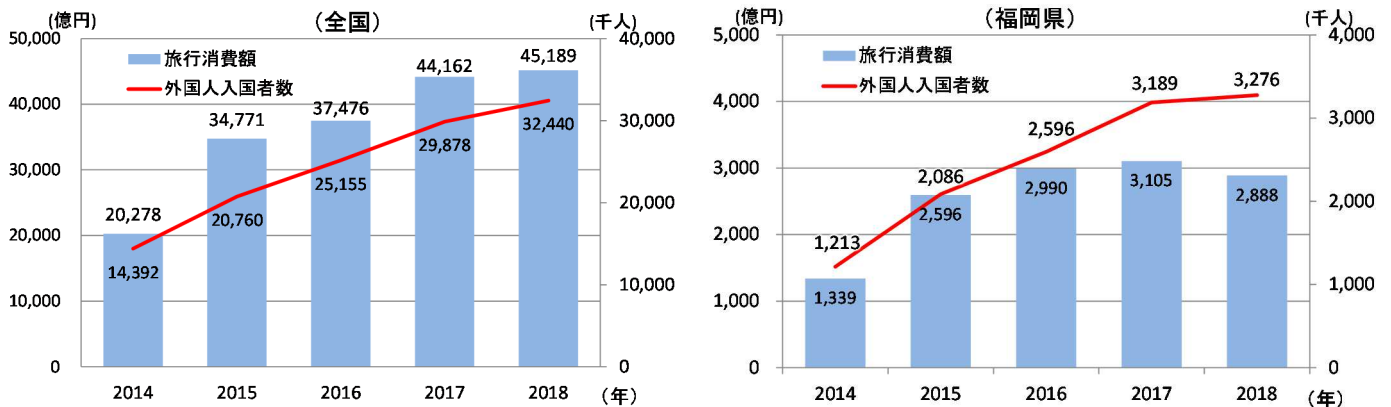
図表 2-2-16 訪日外国人1人当たり旅行支出の推移（全国・福岡県）



出所:観光庁「訪日外国人消費動向調査」

出所:法務省「出入国管理統計」を基に国の算出方法に準じて算出

図表 2-2-17 旅行消費額と訪日外国人入国者数の推移（全国・福岡県）



出所:(旅行消費額)観光庁「訪日外国人消費動向調査」
(外国人入国者数)法務省「出入国管理統計」

出所:(旅行消費額)法務省「出入国管理統計」を基に
国の算出方法に準じて算出
(外国人入国者数)法務省「出入国管理統計」

第3節 ICT化の進展

1 電子商取引（EC）市場の拡大

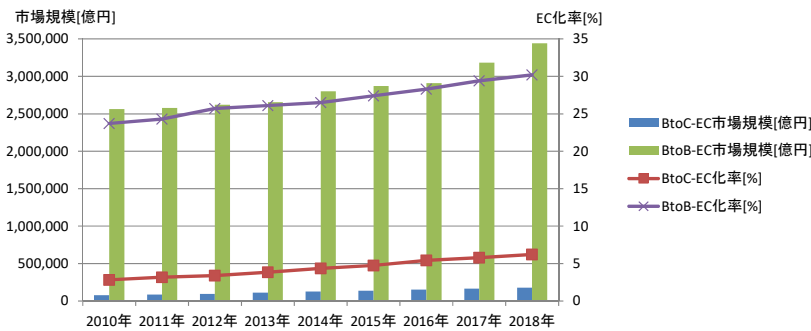
電子商取引（EC）市場は拡大を続けており、2018年のBtoC市場は、特にサービス系分野が伸び、全体でも8.96%上昇しました。BtoB市場も「その他サービス業」、「小売業」などの伸び率が高く、市場全体で8.2%の伸びとなりました。

また、越境EC※は、訪日外国人のリピーター購入や、訪日経験者のSNS等を通じて商品の存在やその価値を知った消費者による購入などにより市場規模が年々拡大しており、海外市場開拓のための有力な手段となっています。

2018年に中国が越境ECを通じて日本から購入した金額1兆5,345億円は、同年の中国人のインバウンド購入金額8,110億円（観光庁「2018年訪日外国人消費動向調査」の買物代）を大きく上回る規模となっています。

※越境ECとは、消費者と、当該消費者が居住している国以外に国籍を持つ事業者との電子商取引（購買）を対象とし、ここでは米国、中国と日本でされるものを対象としています。

図表2-3-1 電子商取引（EC）の市場規模及びEC化率の推移（全国）



出所：経済産業省「電子商取引に関する市場調査」より作成

図表2-3-2 分野別BtoC - EC市場規模及びEC化率の推移（全国）

	2017年	2018年	伸び率
A. 物販系分野	8兆6,008億円 (EC化率 5.79%)	9兆2,992億円 (EC化率 6.22%)	8.12%
B. サービス系分野	5兆9,568億円	6兆6,471億円	11.59%
C. デジタル系分野	1兆9,478億円	2兆382億円	4.64%
総計	16兆5,054億円	17兆9,845億円	8.96%

注：EC化率は物販分野を対象

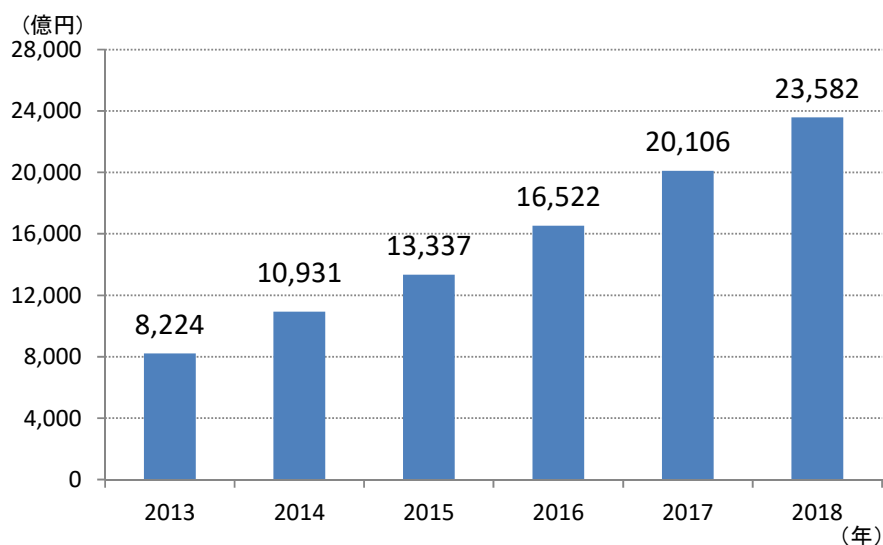
出所：経済産業省「平成30年度電子商取引に関する市場調査」

図表2-3-3 分野別BtoB - EC市場規模及びEC化率の推移（全国）

大分類	中分類	2015年		2016年		2017年		2018年		
		EC市場規模 (億円)	EC化率 (%)	EC市場規模 (億円)	EC化率 (%)	EC市場規模 (億円)	EC化率 (%)	EC市場規模 (億円)	対前年比(%) EC化率 (%)	
建設	建設・不動産業	141,390	9.6	144,960	10.1	150,770	10.7	166,510	10.4	11.0
製造	食品	205,120	49.0	221,820	50.9	229,760	53.6	244,040	6.2	55.6
	繊維・日用品・化学	300,060	36.3	294,720	37.4	316,850	39.2	341,950	7.9	40.6
	鉄・非鉄金属	177,690	31.5	170,970	32.8	197,260	34.6	214,900	8.9	35.8
	産業関連機器・精密機器	122,800	29.5	119,060	30.5	141,080	31.9	156,640	11.0	33.1
	電気・情報関連機器	323,850	48.3	318,890	50.0	336,680	52.4	358,000	6.3	53.5
	輸送用機械	409,300	56.4	428,150	58.4	472,950	61.1	500,560	5.8	63.2
情報通信	情報通信	104,470	17.0	116,960	17.8	126,920	18.3	133,990	5.6	18.8
運輸	運輸	88,270	14.5	88,030	15.1	93,130	15.7	97,550	4.7	15.9
卸売	卸売	835,940	25.4	839,450	26.1	940,440	26.9	1,039,510	10.5	27.7
金融	金融	125,840	19.7	124,180	20.2	121,270	20.3	128,620	6.1	20.9
サービス	広告・物品賃貸	21,810	11.7	24,350	12.3	36,490	12.6	38,210	4.7	12.8
その他	小売	12,980	-	14,560	-	14,910	-	17,860	19.8	-
	その他サービス業	2,730	-	3,030	-	3,100	-	3,960	27.7	-
合計		2,872,250	-	2,909,130	-	3,181,610	-	3,442,300	8.2	-
合計(その他を除く)		2,856,540	27.4	2,891,540	28.3	3,163,600	29.4	3,420,480	8.1	30.2

出所：経済産業省「平成30年度電子商取引に関する市場調査」

図表 2-3-4 米国、中国の越境 EC 市場規模（日本からの購入額）の推移（全国）



出所: 経済産業省「電子商取引に関する市場調査」より作成

図表 2-3-5 越境 EC の市場規模（2018 年）

（単位：億円）

国 (消費国)	日本からの 購入額	米国からの 購入額	中国からの 購入額	合計
日本		2,504	261	2,765
(対前年比)		7.6%	7.4%	7.6%
米国	8,238		5,683	13,921
(対前年比)	15.6%		15.0%	15.3%
中国	15,345	17,278		32,623
(対前年比)	18.2%	18.5%		18.4%
合計	23,582	19,783	5,944	49,309
(対前年比)	17.3%	17.0%	14.6%	16.9%

出所: 経済産業省「平成 30 年度電子商取引に関する市場調査」

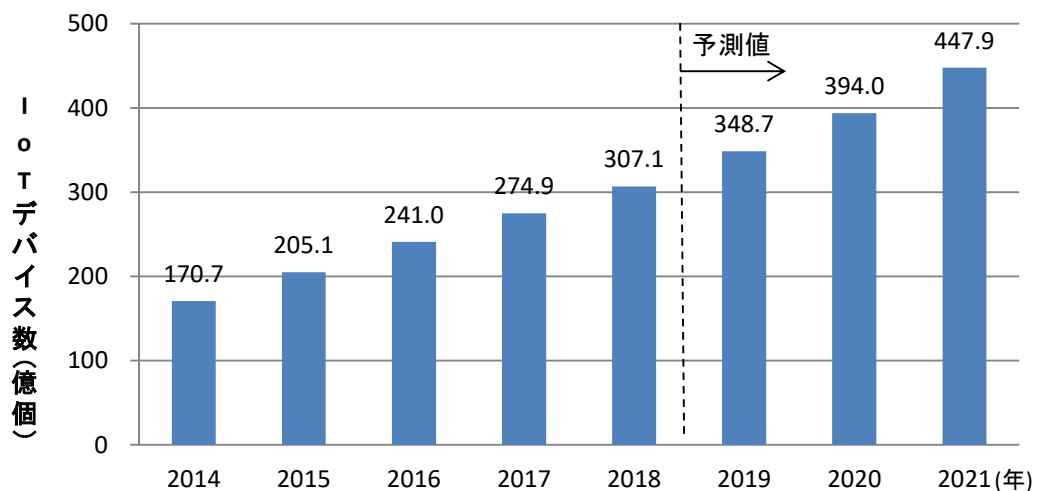
2 IoT (Internet of Things) がもたらす有望な成長市場

センサー等デバイスの低廉化・高機能化等を背景に、パソコンやスマートフォンといった従来型のICT端末だけでなく、自動車、家電、ロボット、工場の製造装置など、あらゆるモノがインターネットにつながること(IoT:Internet of Things)で、ビッグデータを活用した新たな商品やサービスが生まれてきています。

県内企業でも導入が進められているIoTは、産業の垣根を越えた幅広い領域・分野への適用が期待されており、また、情報の収集・蓄積、解析、反映・応用のあらゆる面においてイノベーションをもたらすことから、各産業のビジネスや産業構造を大きく変革し、有望な成長市場を創出すると言われています。

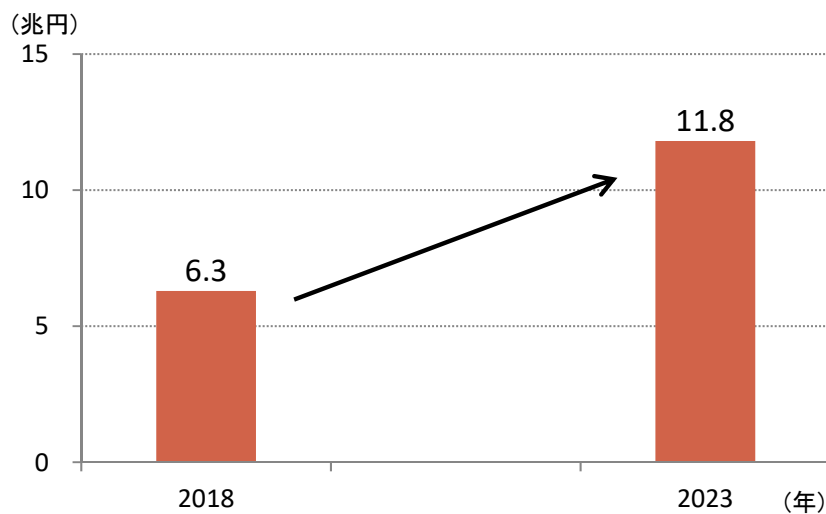
なお、2018年時点で世界のインターネットにつながるモノ(IoTデバイス)の数は307.1億個であり、2021年までに447.9億個まで増大すると推測されています。また国内の市場規模は2018年の6.3兆円から2023年には11.8兆円程度に成長すると予測されています。

図表2-3-6 世界のインターネットにつながるモノ (IoTデバイス) の数



出所:総務省「令和元年版情報通信白書」

図表2-3-7 国内IoT市場の成長予測



出所:調査会社(IDCJapan)の調査より作成

第3章 中小企業の動向

第1節 福岡県の産業構造

1 中小企業の企業数及び従業者数

福岡県の中小企業数は13万5千者であり、県内企業数の実に99.8%を占め、そのうち小規模企業数は11万者、83.4%を占めています。また、中小企業の従業者数は127万3千人であり、県内従業者数の77.7%を占め、そのうち小規模企業の従業者数は39万人、23.9%を占めています。

中小企業数は、長期にわたり減少傾向にあり、2009年から2016年の7年間で12.7%減少しました。

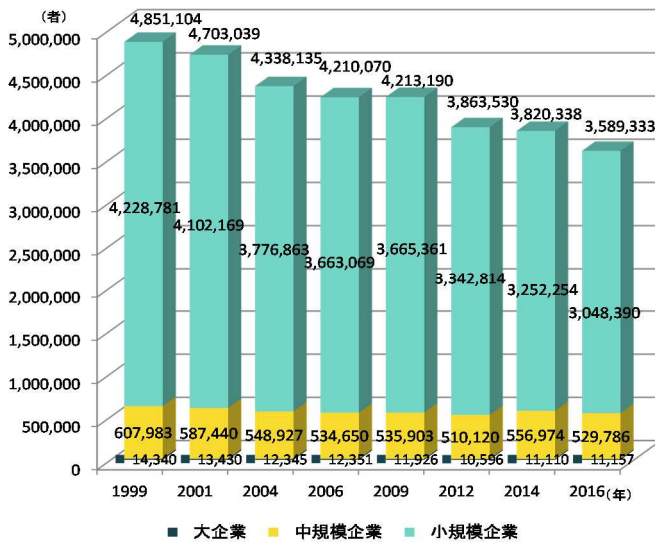
図表3-1-1 企業数及び従業者数（民営、非一次産業）（全国・福岡県）

	企業数(2016年)(者)				従業者数(2016年)(人)			
	福岡県		全国		福岡県		全国	
大企業	337	0.2%	11,157	0.3%	364,999	22.3%	14,588,963	31.2%
中小企業	135,052	99.8%	3,578,176	99.7%	1,272,986	77.7%	32,201,032	68.8%
中規模企業	22,168	16.4%	529,786	14.8%	881,334	53.8%	21,763,761	46.5%
小規模企業	112,884	83.4%	3,048,390	84.9%	391,652	23.9%	10,437,271	22.3%
合計	135,389	100.0%	3,589,333	100.0%	1,637,985	100.0%	46,789,995	100.0%

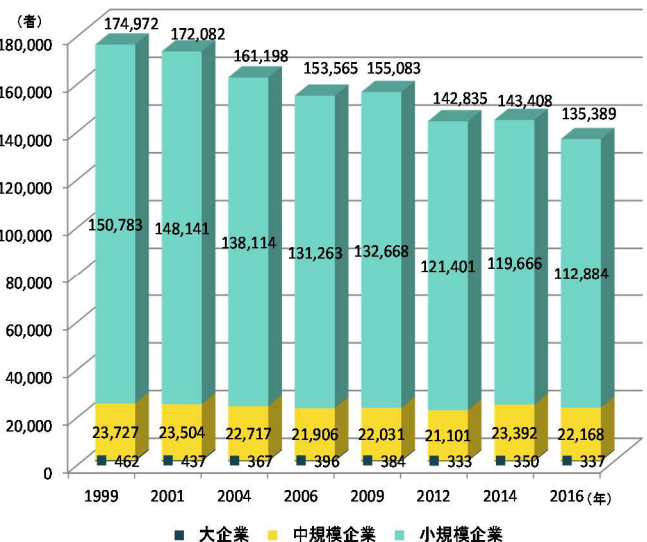
注：企業数及び従業者数は、会社企業と個人経営の企業を集計したものであり、会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。また福岡県分は、県内に本社がある企業を集計したものの。

出所：中小企業庁公表資料より作成

図表3-1-2 企業数の推移（全国）



図表3-1-3 企業数の推移（福岡県）



注：2006年以前の「事業所・企業統計調査」と2009年以降の経済センサスで調査手法が異なるため、単純に比較することは適切でない。

出所：中小企業庁公表資料より作成

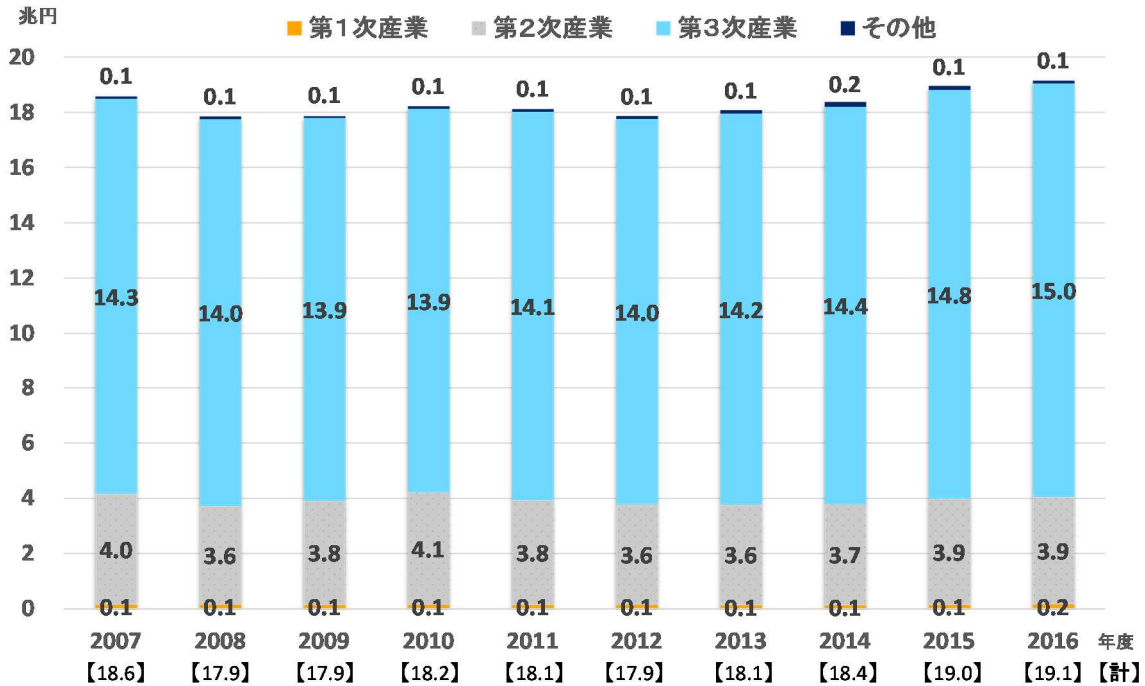
2 本県産業の特徴

2016年度県内総生産(名目)は19兆1千億円となり、リーマンショック前(2007年度)の水準を超えています。特に第3次産業の伸びが寄与しています。

本県の産業構造を経済活動別に総生産と就業者数で見ると、製造業、卸売・小売業、保健衛生・社会事業の規模が大きく※、合計するとシェアは、それぞれ約4割、約5割を占めています。

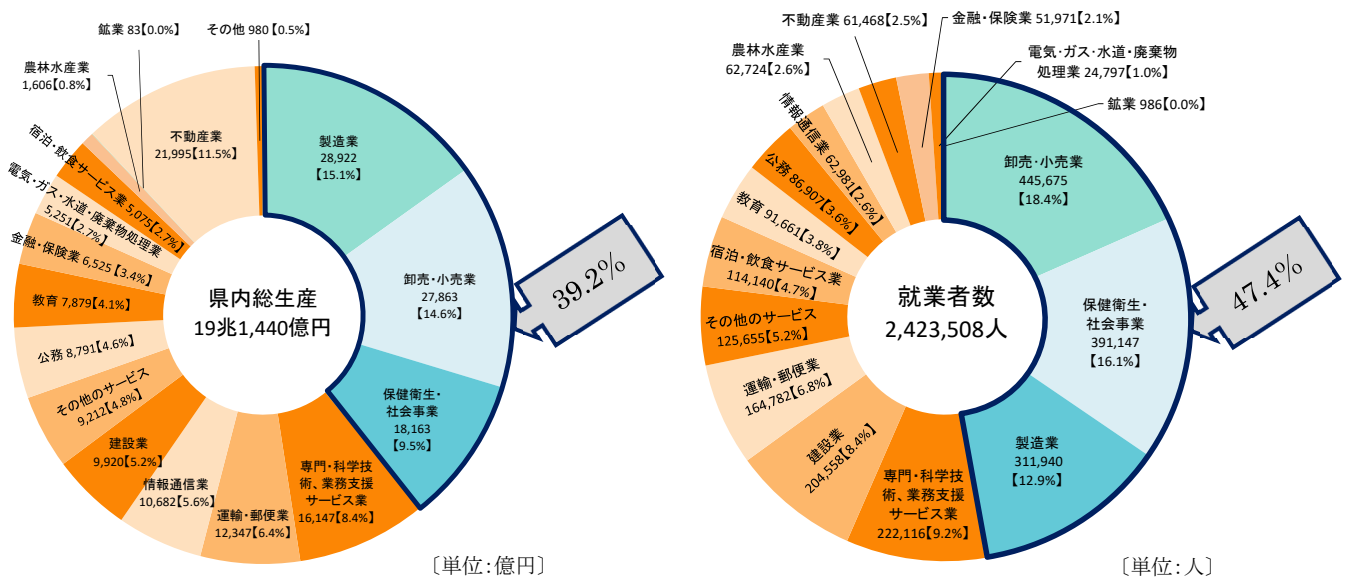
※不動産業の総生産額は、実際に市場で取引されていない「持ち家の家賃」が含まれているため、順位から除外しています。

図表3-1-4 産業別県内総生産(名目)の推移(福岡県)



注：その他は、輸入品に課される税・関税から総資本形成に係る消費税を控除したもの
出所：福岡県調査統計課「平成28年度県民経済・市町村民経済計算報告書」より作成

図表3-1-5 経済活動別県内総生産と就業者数(福岡県)



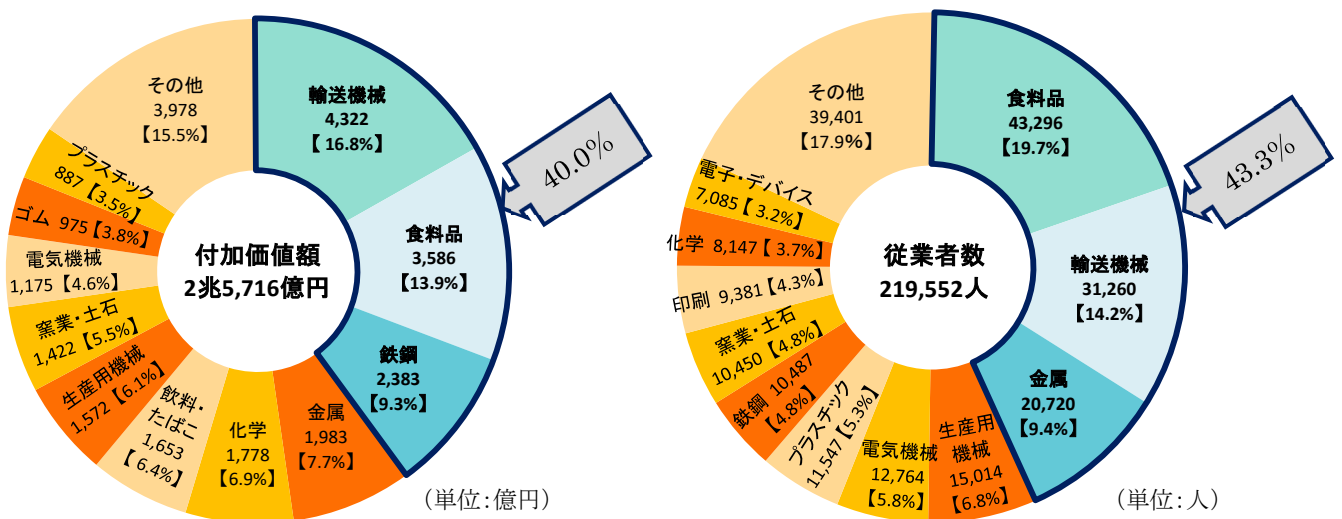
3 本県製造業の特徴

本県製造業の付加価値額は、輸送用機械器具製造業(4,322 億円)、食料品製造業(3,586 億円)、鉄鋼業(2,383 億円)の順に大きくなっています。また、従業者数は、食料品製造業(4万3千人)、輸送用機械器具製造業(3万1千人)、金属製品製造業(2万1千人)の順に多く、それぞれ合計すると全体の約4割を占めています。

本県は3つの自動車メーカーの工場が立地し、年間生産能力100万台を超える自動車の一大生産拠点であり、輸送用機械器具製造業の出荷額は全国第6位となっています。

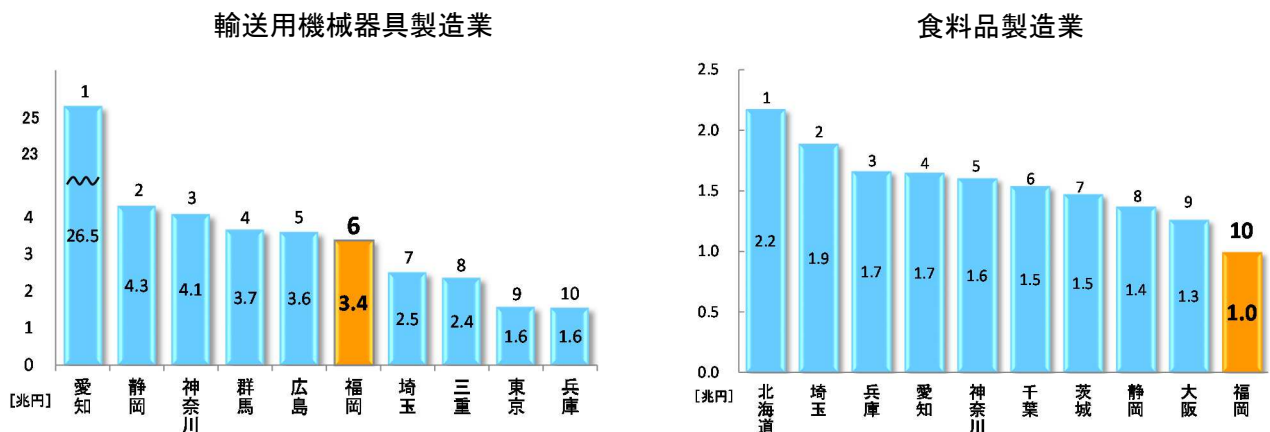
また、食料品製造業は、豊富で良質な農水産物が調達出来ることや、大消費地に近く物流環境に恵まれていることなどから集積が進み、出荷額は全国第10位です。

図表 3-1-6 本県製造業の産業別付加価値額と従業者数(福岡県)



注：数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。
 付加価値額:2017年実績額、従業者数:2018年6月1日現在
 出所:福岡県調査統計課「平成30年福岡県の工業」より作成

図表 3-1-7 輸送用機械器具製造業及び食料品製造業の出荷額



出所:経済産業省「平成30年工業統計調査」より作成

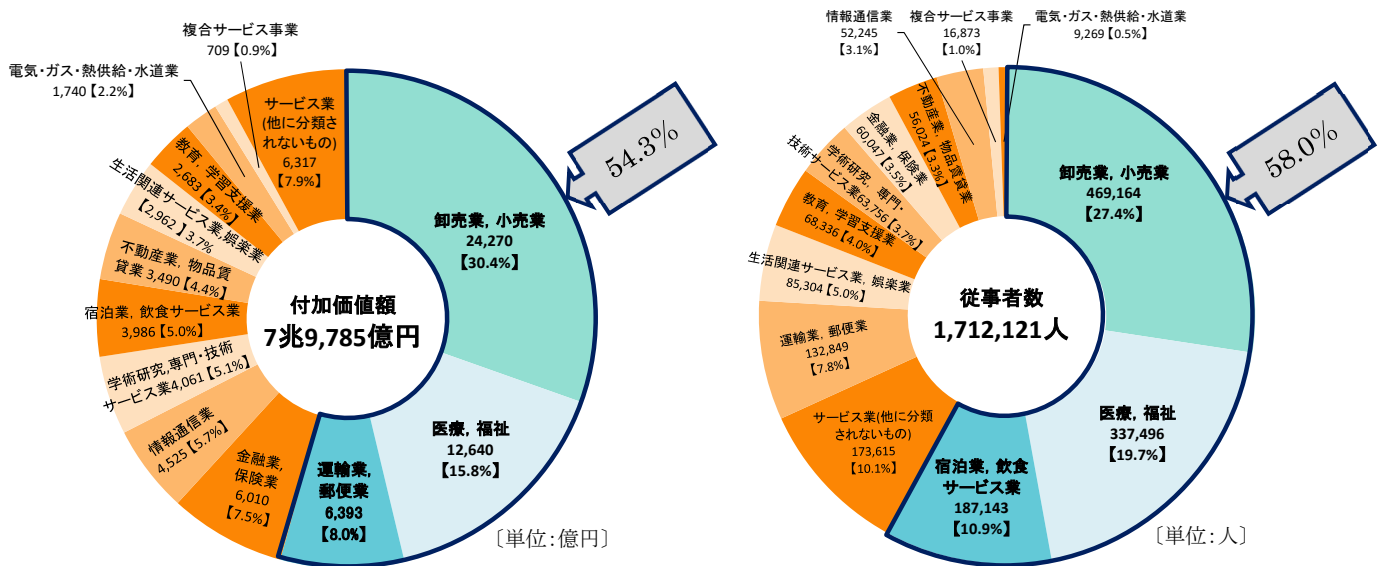
4 本県サービス産業の特徴

本県サービス産業の付加価値額は、卸売業、小売業(2兆4,270億円)、医療、福祉(1兆2,640億円)、運輸業、郵便業(6,393億円)の順に大きくなっています。また、従事者*数は、卸売業、小売業(46万9千人)、医療、福祉(33万7千人)、宿泊業、飲食サービス業(18万7千人)の順に多く、それぞれ合計すると全体の5割を超えています。

卸売業、小売業は、北九州市・福岡市の両大都市圏を中心に多くの商業施設が集積しており、事業所数は全国第5位、売上高は第4位と全国的にも高い位置にあります。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれています。

図表3-1-8 サービス産業の産業別付加価値額と従事者数（福岡県）



注：産業別の付加価値額の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と産業別の数値を集計した数値が一致しない場合がある。

外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所：総務省統計局「平成28年経済センサス-活動調査」より作成

図表3-1-9 卸売業・小売業の事業所数及び売上高



出所：総務省統計局「平成28年経済センサス-活動調査」より作成

5 本県産業の労働生産性

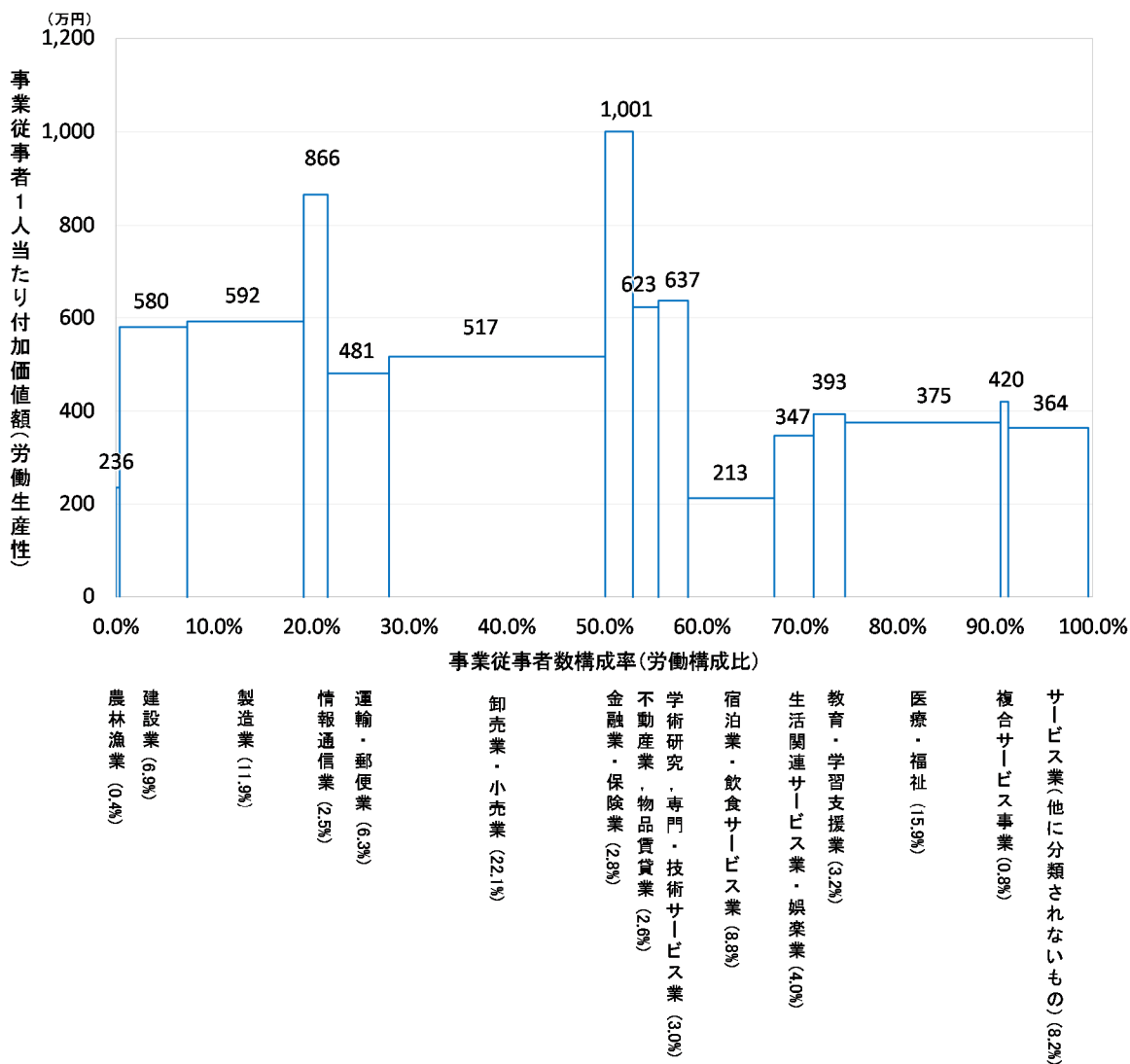
労働者 1 人当たりの生産活動の効率性を測る指標である労働生産性は、本県産業では「金融業・保険業」が最も高く、次いで「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」の順※となっています。

ただし、これらの産業は雇用全体に占める構成割合は低く、逆に高い業種（卸売業・小売業、医療・福祉業など）は労働生産性が相対的に低くなっています。

人口減少・少子高齢化の進展により、経済成長の源泉である労働投入量の減少が予測される中、本県経済の維持・発展のためにより一層の労働生産性の向上が求められています。

※「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」は労働構成比が極めて低いため、除外しています。

図表 3-1-10 産業別労働生産性と労働構成比(福岡県)



出所:総務省統計局「平成 28 年経済センサス-活動調査」より作成

第2節 県内中小企業の現状と課題

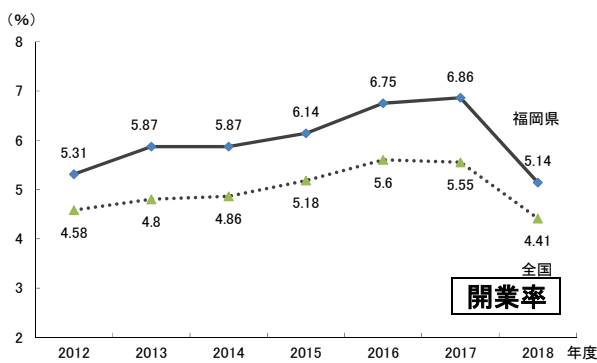
1 創業の動向

(1) 開廃業率の推移

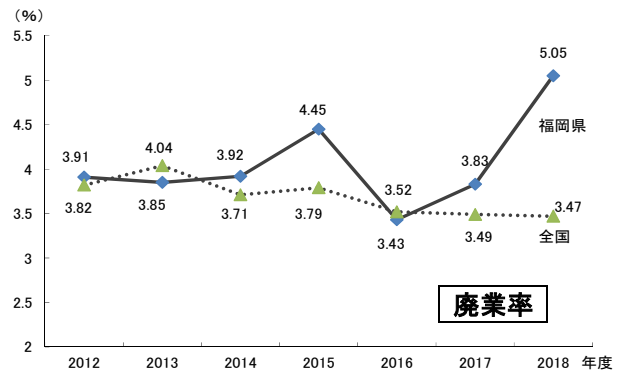
新規開業は、市場競争の促進や新市場の創出、産業の高度化が図られるなど、県経済の活性化に寄与します。

2018年度の福岡県の開業率は、前年から1.72ポイント下がり、5.14%となりましたが、全国の平均値を上回りました。一方、廃業率は5.05%となりました。

図表3-2-1 開業率の推移（全国・福岡県）



図表3-2-2 廃業率の推移（全国・福岡県）

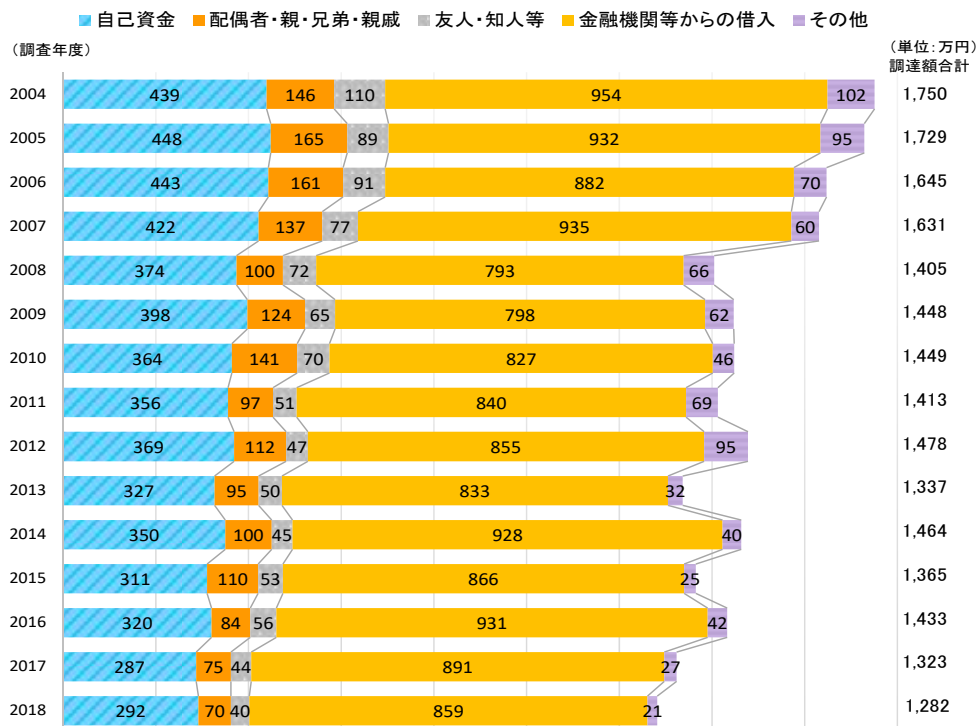


出所：厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」より作成

(2) 創業資金

開業時の資金調達額は近年、インターネットを活用した事業形態の増加等を背景に、減少傾向にあります。2018年度調査では平均1,282万円と調査開始以来、最も少ない額となっています。

図表3-2-3 開業時の平均資金調達額及び主な資金調達先（全国）



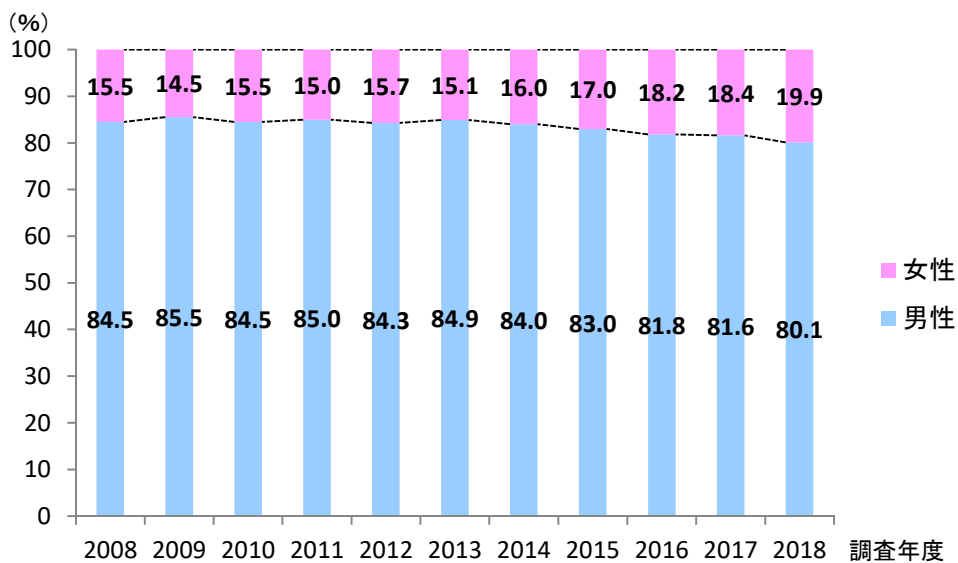
- 注：1「配偶者・親・兄弟・親戚」と「友人・知人等」は借入、出資の両方を含む。
 2「友人・知人等」には、「事業に賛同した個人または会社」、「自社の役員・従業員」、「関連会社」（2016年度調査）を含む。
 3「金融機関等からの借入」には、日本政策金融公庫、民間金融機関、地方自治体、公庫・地方自治体以外の公的機関が含まれる。

出所：日本政策金融公庫総合研究所「2018年度新規開業実態調査」より作成

(3) 開業者に占める女性の割合

開業者に占める女性の割合は、近年増加傾向にあります。2018年度は、19.9%と調査開始以来、最も高い割合となりました。

図表 3-2-4 開業者に占める女性の割合（全国）



出所：日本政策金融公庫総合研究所「2018年度新規開業実態調査」より作成

2 中小企業の経営基盤の強化

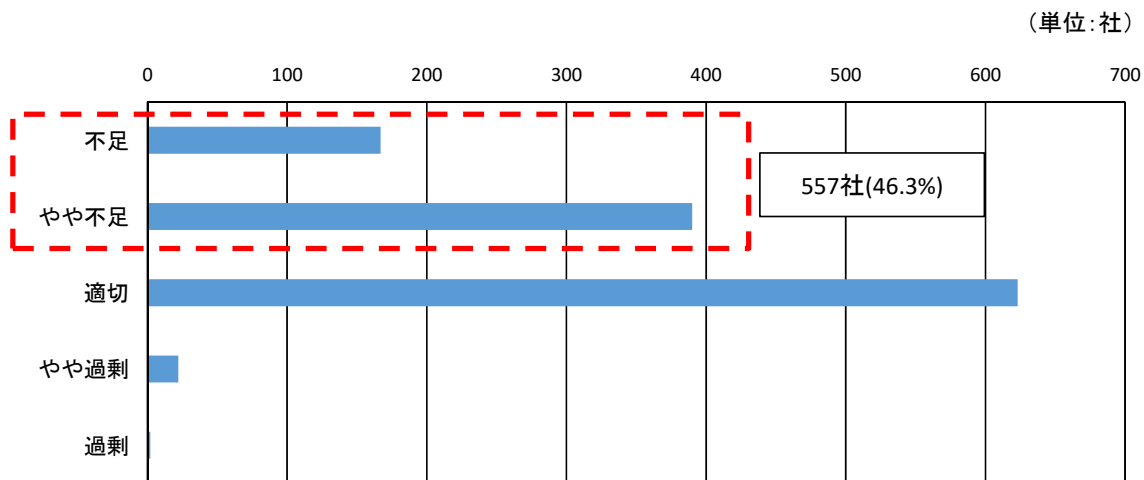
(1) 中小企業の人手不足の状況

県内中小企業に行ったアンケート調査※によれば、「不足」、「やや不足」と回答した企業数が 46.3%となっており、ほぼ半数の企業が人手不足の状況にあります。

また、中小企業における大卒求人倍率は、2017 年卒以降上昇傾向にあり、2020 年卒は下降したものの、依然高い水準にあります。

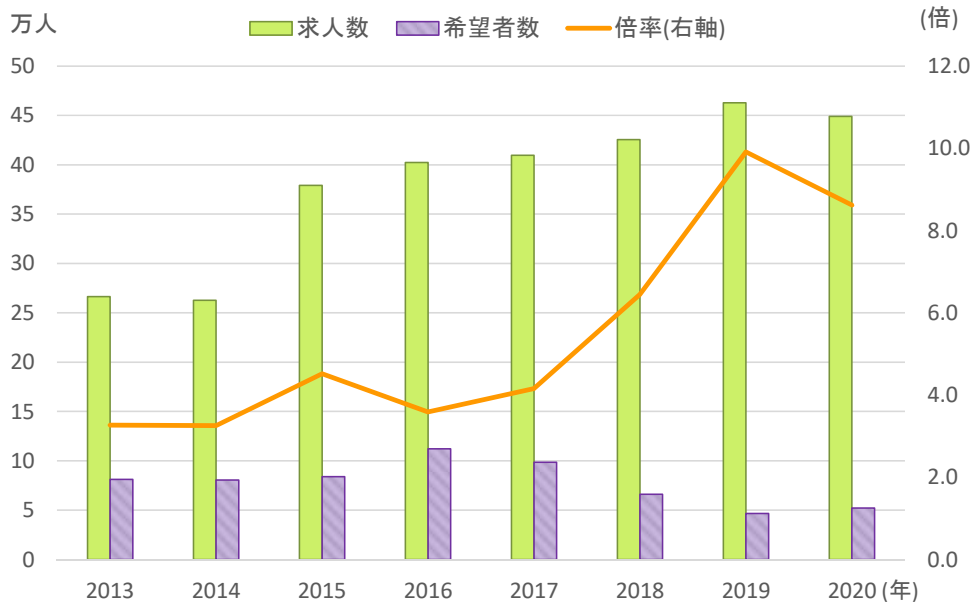
※アンケート調査の概要・・・調査対象:県内中小企業 1,204 社 実施時期:令和元年6月～8月

図表 3-2-5 中小企業の人材不足の状況（福岡県）



出所:福岡県商工政策課アンケート調査(令和元年6月～8月)より作成

図表 3-2-6 中小企業の大卒予定者求人数・就職希望者数の推移（全国）



注 :ここでいう中小企業とは、従業員 300 人未満の企業とする。

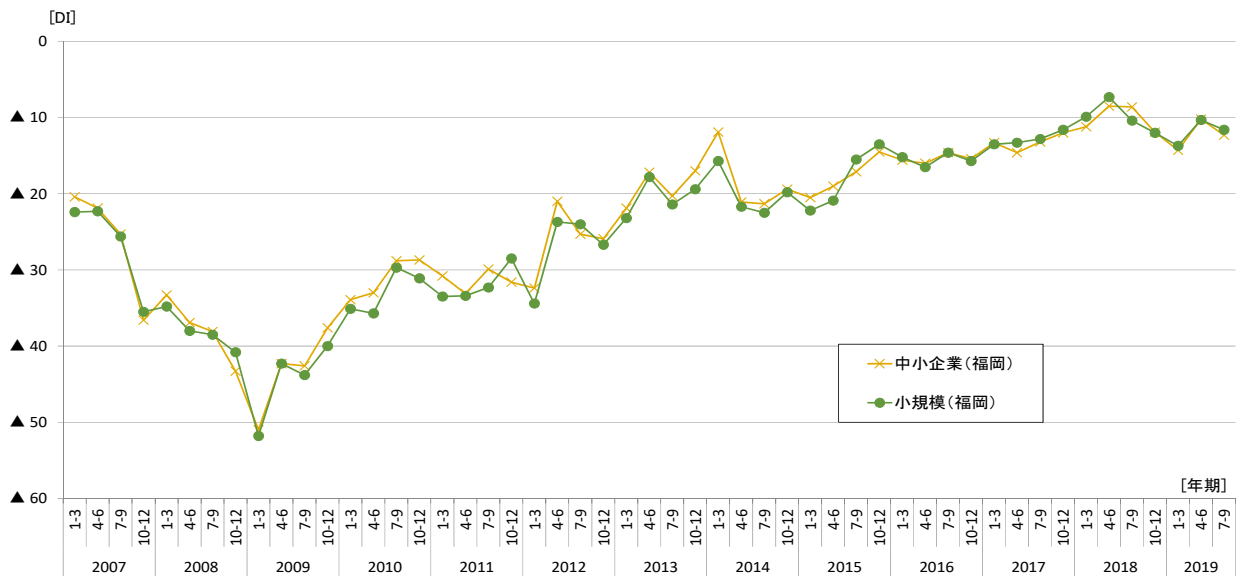
出所:㈱リクルート リクルートワークス研究所「大卒求人倍率調査」より作成

(2) 中小企業の業況判断と資金繰り

県内中小企業の業況判断DIは、2014年4月の消費税率引き上げ時に下降したものの、その後は2018年第2四半期まで緩やかに上昇しました。2018年第3四半期以降は、一服感が見られますが、全体として緩やかな改善基調にあります。

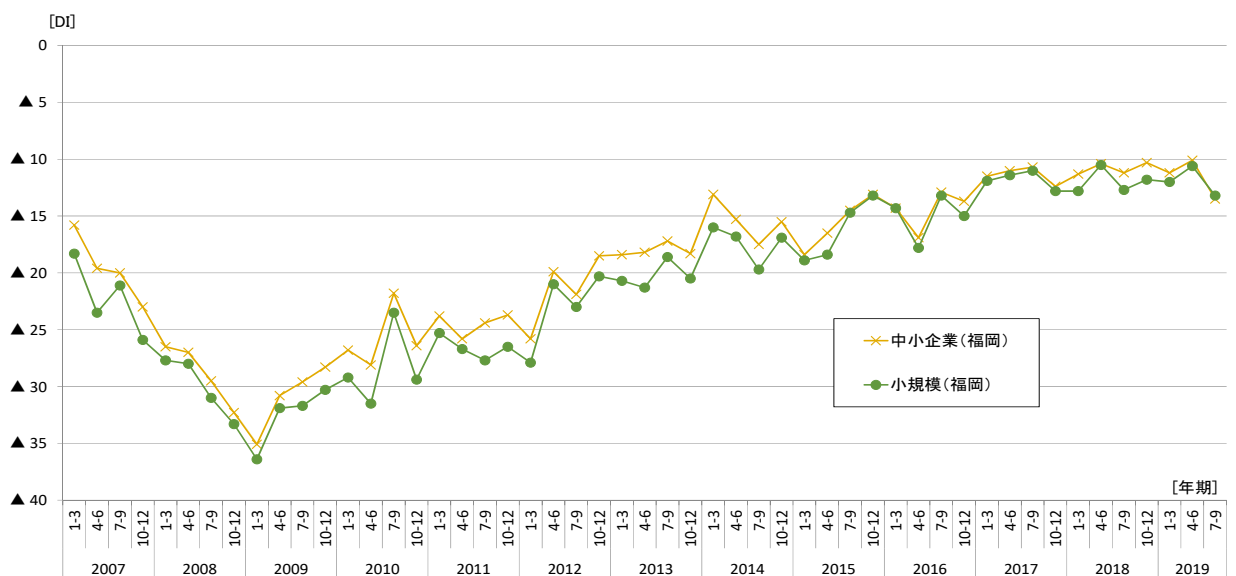
県内中小企業の資金繰りDIを見ると、リーマンショック以降着実に改善しており、2016年以降リーマンショック前の2007年の水準を上回って推移しています。企業の収益改善と金融機関の貸出態度の軟化を背景に、資金繰りの状況は改善傾向にあります。

図表3-2-7 企業規模別業況判断DIの推移（福岡県）



出所:独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」より作成

図表3-2-8 企業規模別資金繰りDIの推移（福岡県）



出所:独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」より作成

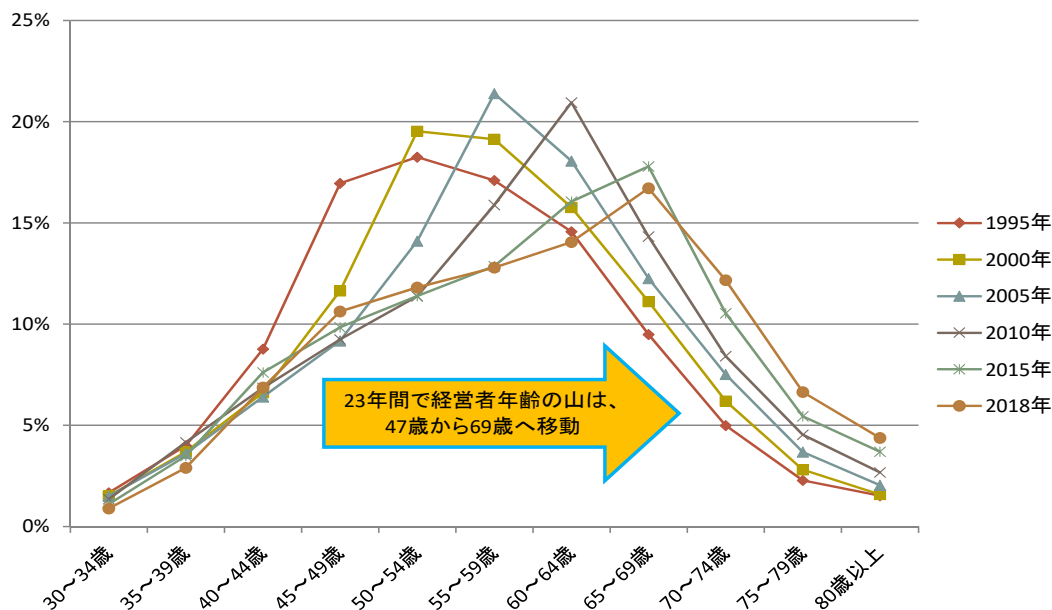
(3) 経営者の高齢化と事業承継

中小企業経営者の年齢分布の推移を見ると、最も多い年齢層が1995年の50～54歳から、2018年には65～69歳へと移行しています。経営者の高齢化がこのまま進むと、平均引退年齢の70歳を超える経営者の引退とともに、中小企業の大量廃業が発生するのではと危惧されています。

県内中小企業へのアンケート調査*によると、経営者が60歳以上の中小企業のうち、後継者が決まっていない企業は約48%に上ります。また、後継者が決まっても事業承継の準備に着手していない企業が約22%あり、これら約70%の企業に対し、事業承継の取組みを働きかけていくことが重要だと考えられます。

※アンケート調査の概要・・・調査対象：県内中小企業1,204社 実施時期：令和元年6月～8月

図表3-2-9 中小企業経営者の年齢分布の推移（全国）



注：年齢区分が5歳刻みであるため、山が動いているように見えないが、2015年から2018年にかけて、経営者年齢のピークは3歳高齢化している。
出所：中小企業庁「中小企業白書 2019年版」

図表3-2-10 後継者の決定状況（福岡県）

回 答		企業数（割合）
後継者 決定済み (51.7%)	すでに準備に着手	141 (29.9%)
	準備未着手	103 (21.8%)
後継者が 決まってい ない (48.3%)	後継者候補はいるが、本人に伝えていない	52 (11.0%)
	後継者候補がいない	66 (14.0%)
	事業承継について考えたことない	26 (5.5%)
	廃業予定	84 (17.8%)
合 計		472

計 70.1%

（経営者への働きかけが必要）

注：調査対象1,204社のうち、経営者が60歳以上の中小企業472社の回答結果を集計している。
出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和元年6月～8月）より作成

(4) 中小企業の災害対応

自然災害は、中小企業の事業継続に大きな影響を及ぼすため、事前に自然災害に対する備えをしておくことが重要です。

本県が実施したアンケート^{※1}では、「自然災害に対する備えに具体的に取り組んでいる」と回答した企業数が25%であるのに対し、「取り組んでいない」と回答した企業数が75%に上り、多くの企業が具体的な備えを行っていない状況にあります。

取り組んでいない理由は、「何から始めれば良いか分からない」、「特に理由はない」等が多く、災害に備える方法とその必要性について、中小企業の理解を深めていくことが重要と考えられます。

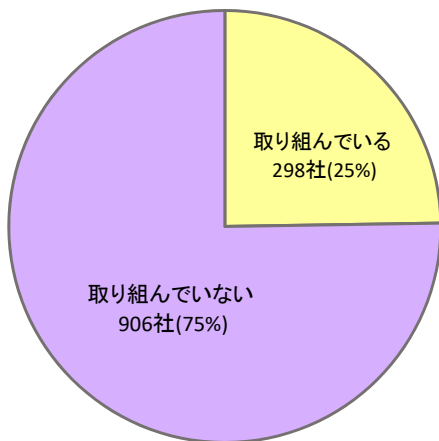
また、取り組んでいると回答した企業の具体的な取組内容は、ソフト対策^{※2}では「水・食糧・災害用品などの備蓄」、ハード対策^{※3}では「建屋や機械設備の耐震・免震、耐震のための固定の実施」が最も多くなっています。

※1 アンケート調査の概要・・・調査対象:県内中小企業 1,204社 実施時期:令和元年6月～8月

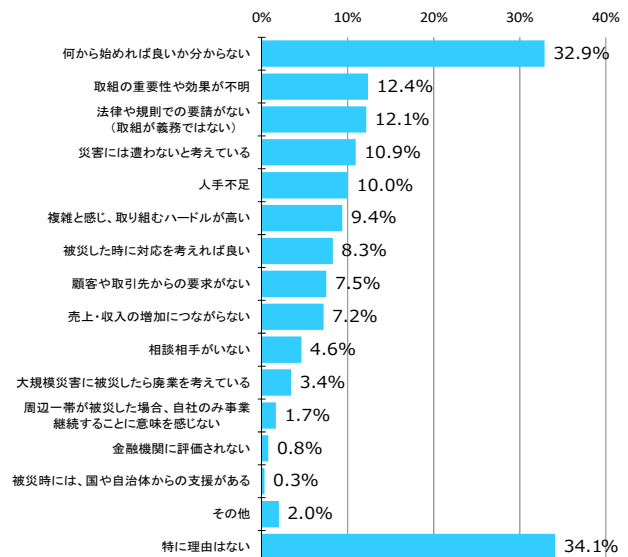
※2 ソフト対策とは、大きな設備投資を必要とせずとも実施できるソフト面での対策。

※3 ハード対策とは、施設設備などを必要とするハード面での対策。

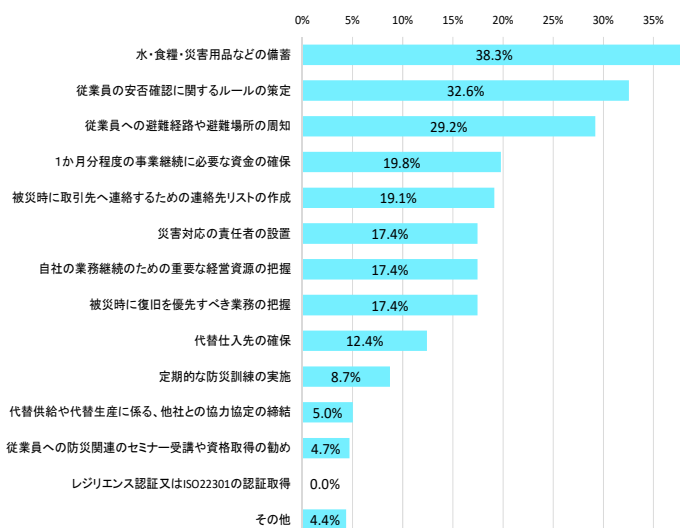
図表3-2-1-1 自然災害への備えへの取組



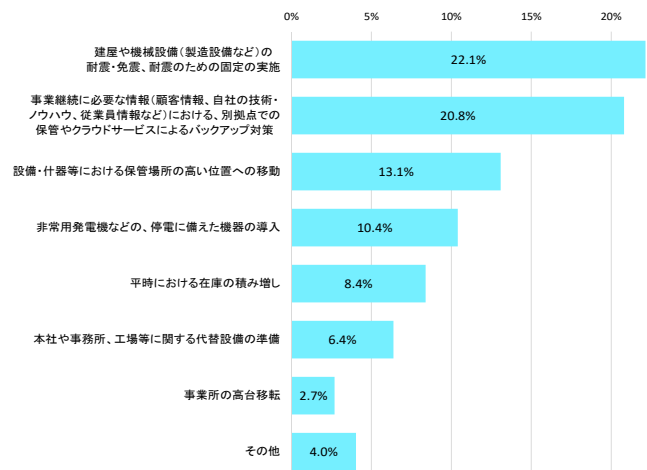
図表3-2-1-2 自然災害への備えに取り組んでいない理由



図表3-2-1-3 自然災害への備えとして行っているソフト対策



図表3-2-1-4 自然災害への備えとして行っているハード対策



出所:福岡県商工政策課アンケート調査(令和元年6月～8月)より作成

3 中小企業の新たな事業展開

域内市場が縮小していく中、海外、特にアジアの市場は拡大を続けており、また訪日外国人によるインバウンド消費も増加しています。

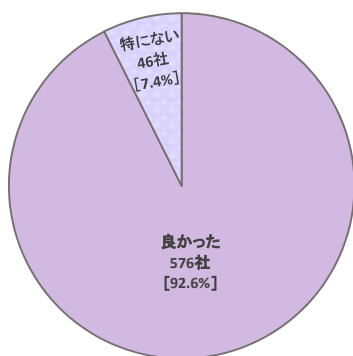
中小企業を取り巻く困難な環境に打ち勝ち、さらなる発展を遂げていくためには、新たな商品・サービス・技術の開発や成長分野への進出、海外展開など新たな事業展開に向けた取り組みが必要であり、これには経営革新計画の策定が有効です。

現に経営革新計画の認定企業からは、「会社の進むべき方向を具体的に策定することができた」「売上向上、新規サービス開発の意識が上がる」などの声が寄せられており、売り上げ面を見ても、2018 年度に計画を終了した企業に調査した結果、半数を超える企業が計画策定当時よりも向上しています。

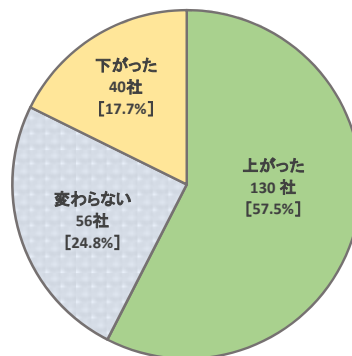
また、海外展開や輸出を行っている企業は、そうでない企業に比べ労働生産性が高くなっています。

図表 3-2-15 計画認定企業の声（福岡県）

Q. 計画の承認を受けて良かったですか。



Q. 売上は上がりましたか。（2018 年度に計画を終了した企業）

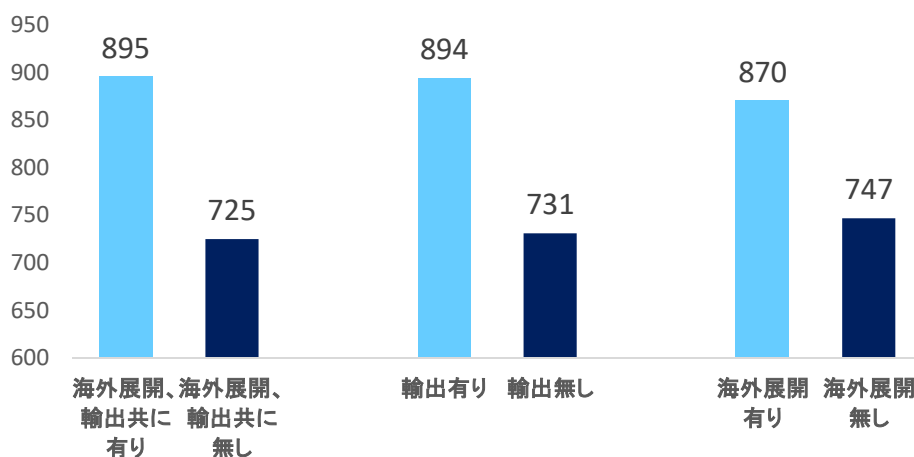


「どのような点がよかったですか」(主な意見)	
事業計画の策定過程で事業に携わるスタッフとの意見交換が活性化し共有できたこと	フォローアップ支援を受け各種補助金を受けることができた
新たに融資が受けられた	顧客への事業の信用度が高まった
売上向上、新規サービス開発の意識が上がる	自社のPRIに大きく役に立った
会社の進むべき方向を具体的に策定することができた	経営革新承認企業として情報提供を受けられる

出所: 福岡県新事業支援課「令和元年度経営革新計画フォローアップ調査結果集計」

図表 3-2-16 海外展開の有無別・輸出の有無別の労働生産性比較（全国）

(万円)



注 : 1.ここでの労働生産性は、常用雇用者 1 人あたりの平成 27 年度の付加価値額を指す。
 2.海外に子会社または関連会社を 1 つでも持つ企業を海外展開ありとする。
 3.僅かにでも輸出を行っている企業を輸出ありとする。

出所: 中小企業庁「中小企業白書 2018 年版」

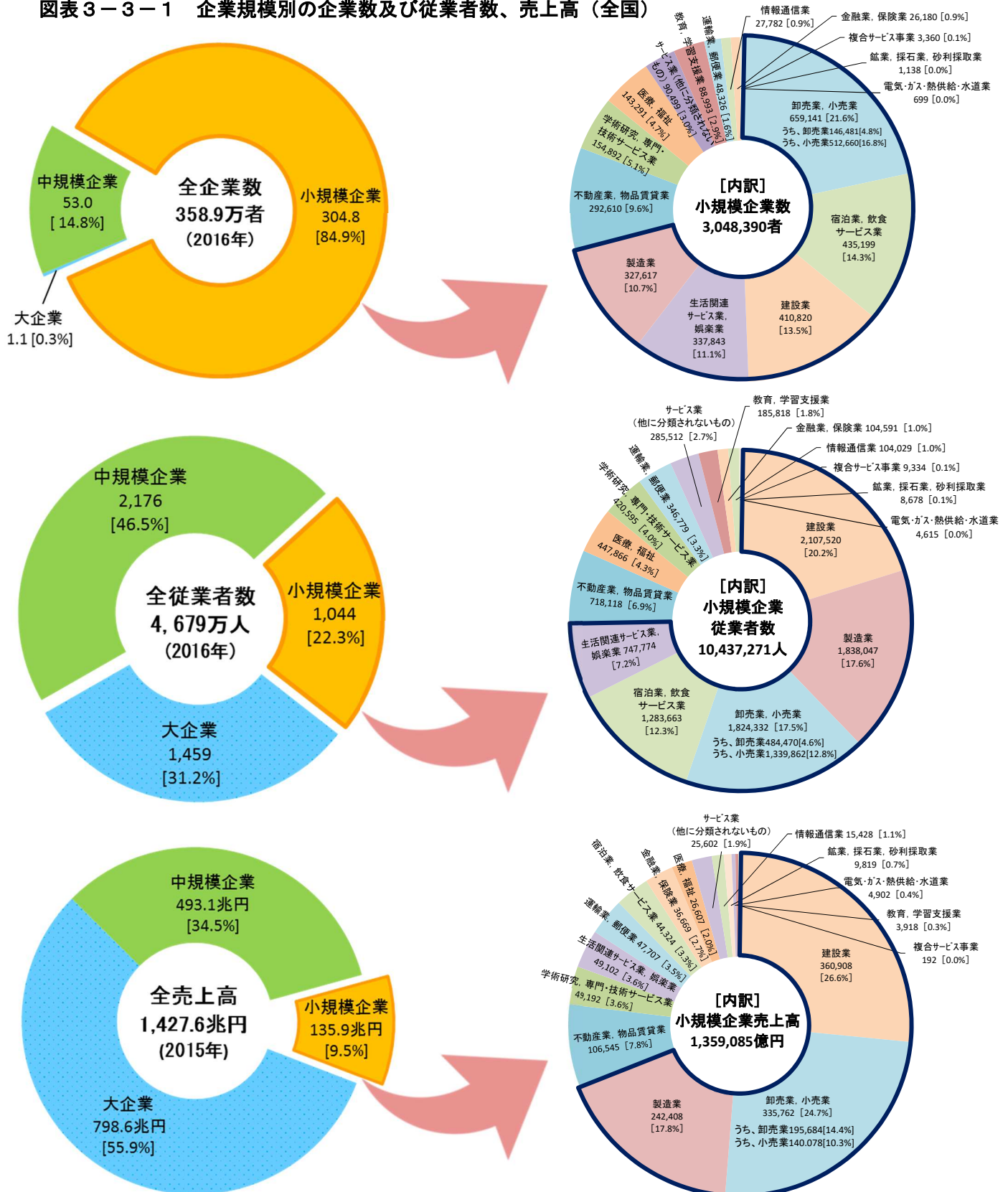
第3節 小規模企業の現状と課題

1 小規模企業の現状

(1) 小規模企業の企業数及び従業者数、売上高

小規模企業を業種別に見ると、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「製造業」、の5分野が大きなシェアを占め、この5分野で企業数 71.2%、従業者数 74.8%を占めています。一方、売上高をみると、「建設業」、「卸売業、小売業」、「製造業」の3分野で69.1%を占めています。

図表3-3-1 企業規模別の企業数及び従業者数、売上高（全国）

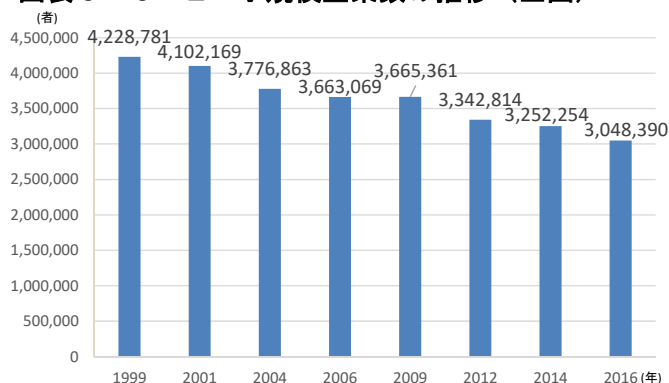


出所:総務省統計局「平成28年経済センサス-活動調査」中小企業庁再編加工

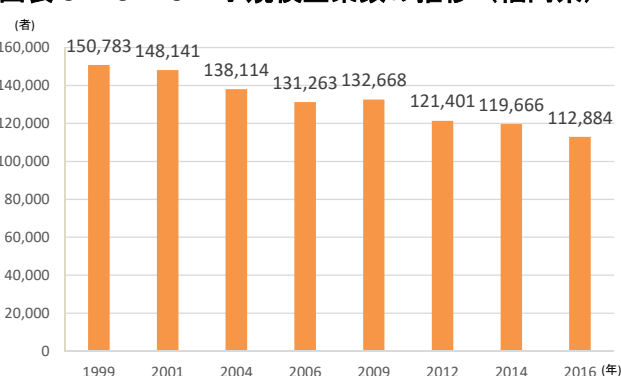
(2) 小規模企業数の推移

小規模企業は、地域社会の重要な担い手であるにも関わらず全国的に減少が続いています。
業種別に小規模事業所を見ると、特に小売業、製造業はピーク時からほぼ半減しています。

図表 3-3-2 小規模企業数の推移（全国）

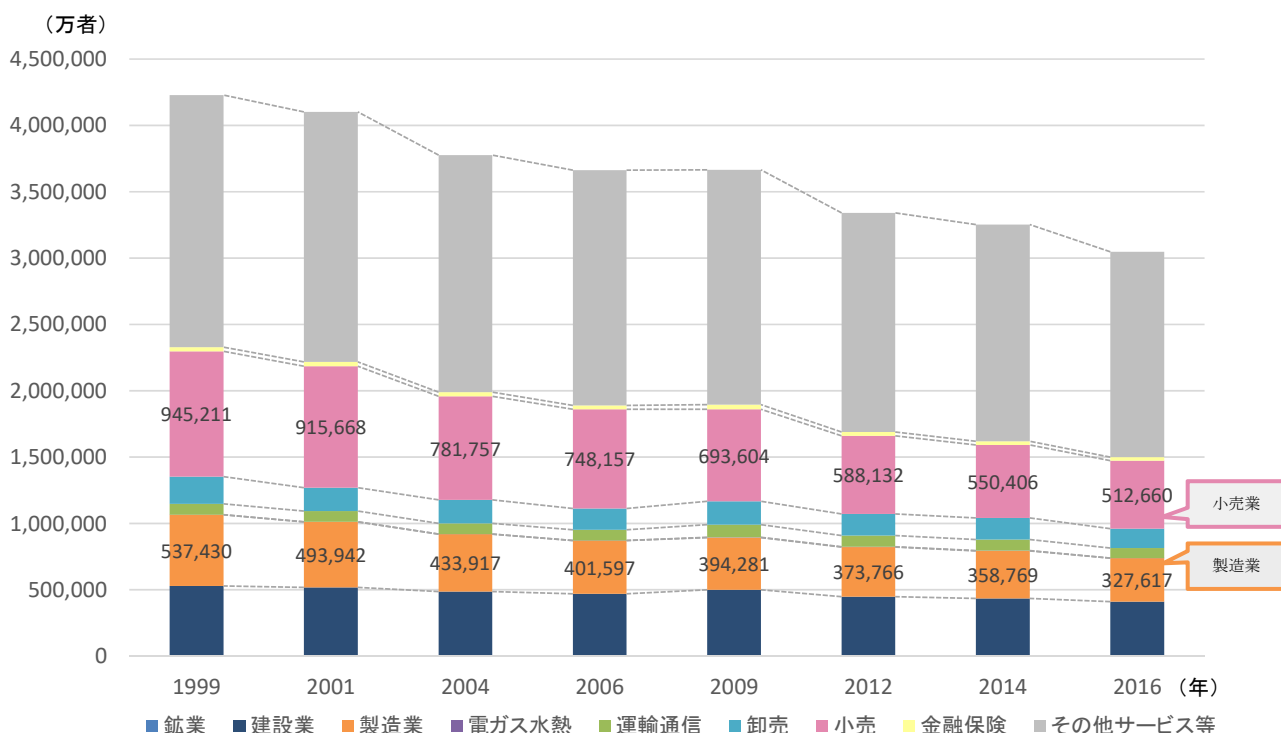


図表 3-3-3 小規模企業数の推移（福岡県）



出所：中小企業庁公表資料より作成

図表 3-3-4 小規模事業者数の推移（業種別、全国）



注：1. 企業数=会社数+個人事業者数とする。

2. 経済センサスでは、商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の補足範囲を拡大しており、本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を実施しているため、「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

出所：総務省「平成 11 年、13 年、16 年、18 年事業所・企業統計調査」、「平成 21 年、26 年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成 24 年、28 年経済センサス-活動調査」再編加工

2 小規模企業の経営課題

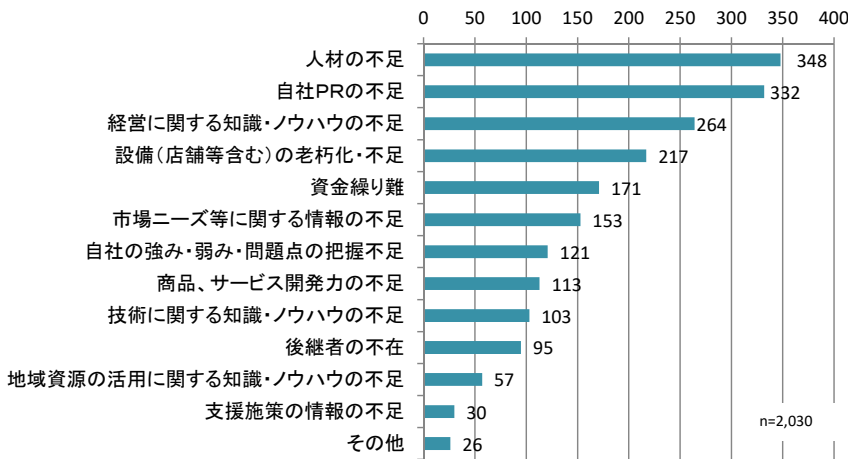
(1) 販路の開拓

県内中小企業アンケート調査*において、小規模企業の売上拡大に取り組む上での課題について見ると、「人材の不足」、「自社PRの不足」、「市場ニーズ等に関する情報の不足」など販路開拓に影響すると考えられる課題が上位に位置しました。

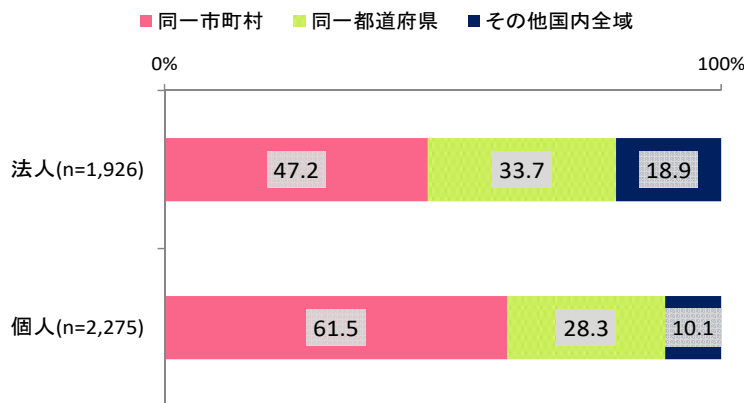
小規模企業は、経営資源が脆弱であるほか、商圏は総じて狭く、同一都道府県内が法人 80.9%、個人 89.8%となっています。法人、個人共に商圏が広い企業ほど、直近の売上高が増加しているという傾向が見られ、需要縮小や大規模小売店舗の進出等の影響を大きく受ける構造となっています。

*アンケート調査の概要・・・調査対象：県内中小企業 1,209 社 実施時期：平成 30 年6月～8月

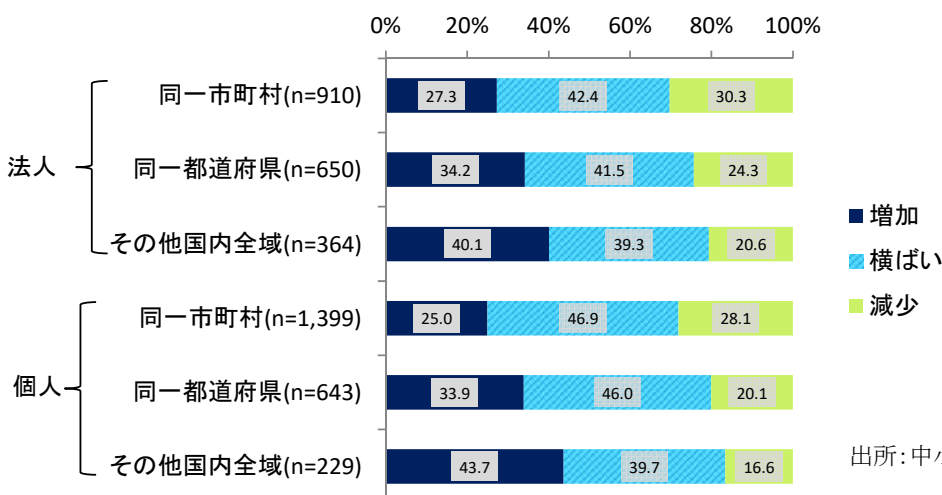
図表 3-3-5 売上拡大に取り組む上での課題（福岡県）



図表 3-3-6 組織形態別に見た、商圏区分の割合（全国）



図表 3-3-7 組織形態別・商圏区分別に見た、直近の売上高傾向（全国）



(2) ICTの活用

ICT化の進展は、小規模企業の売上拡大に大きな影響を及ぼします。

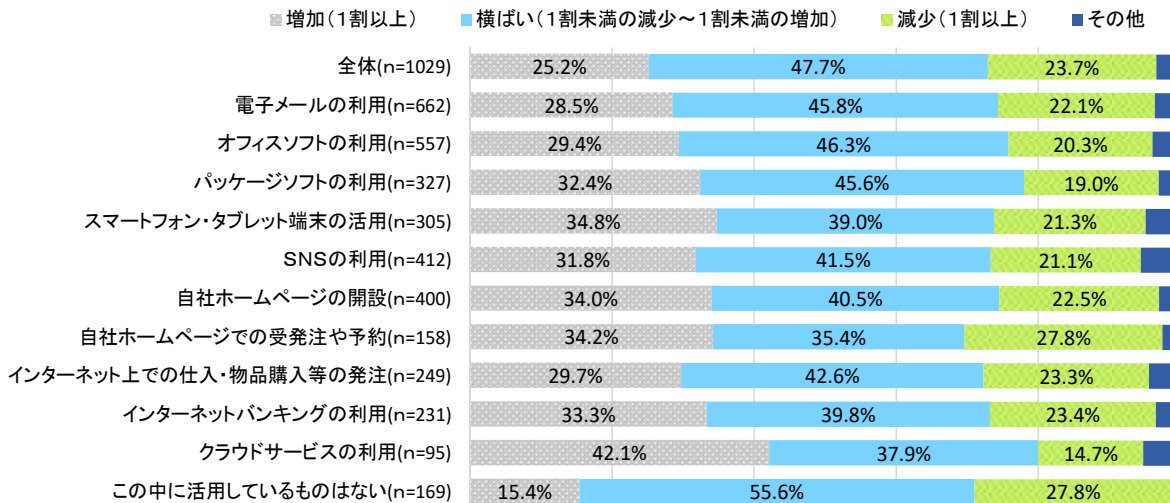
本県が実施したアンケート*では、電子メールやクラウドサービスなどITツール・サービスを利用している小規模企業ほど増収傾向が見られました。

また、全国でも宣伝面においてICTを活用している事業者とインターネットを使った受注を行っている事業者は増収傾向にあります。

商圏が狭い小規模企業にとって、ICTの活用は販路拡大の重要なツールとなっており、積極的な取り組みが必要です。

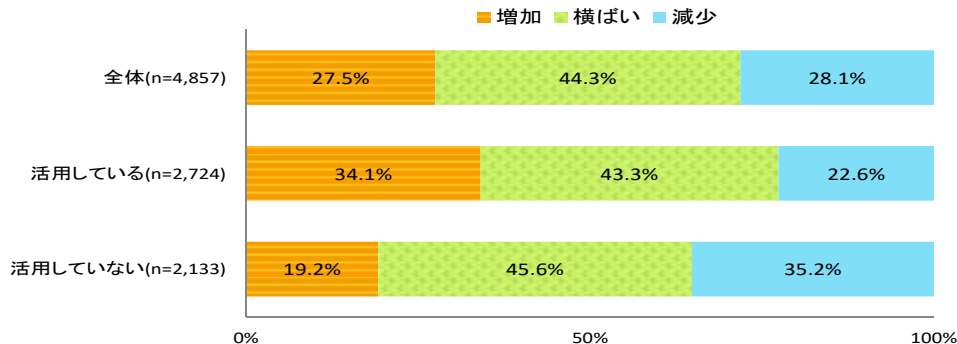
*アンケート調査の概要…調査対象:県内小規模企業 1,029社 実施時期:令和元年6月～8月

図表3-3-8 ITツール・サービスの利用状況と売上傾向（小規模企業、福岡県）



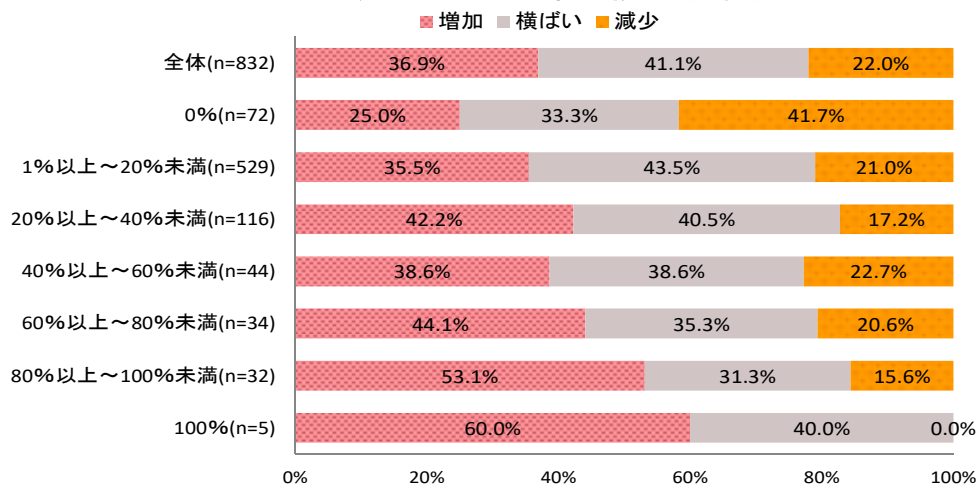
出所:福岡県商工政策課アンケート調査(令和元年6月～8月)より作成

図表3-3-9 宣伝面におけるICT活用の有無と売上高の傾向（全国）



出所:中小企業庁「小規模企業白書 2016年版」

図表3-3-10 インターネット受注比率と売上高の傾向（全国）



出所:中小企業庁「小規模企業白書 2016年版」

第4節 地域経済の動向

1 地域別総生産

総生産を県内4地域^{※1}別に見ると、2016年度の総生産額 19兆 1,440億円^{※2}のうち、福岡地域が10兆 6,429億円と5割以上を占め、続いて北九州地域4兆 7,001億円(24.6%)、筑後地域2兆 5,415億円(13.3%)、筑豊地域1兆 2,595億円(6.6%)の順となっています。

※1 北九州地域:北九州市、行橋市、豊前市、中間市、遠賀郡、京都郡、築上郡

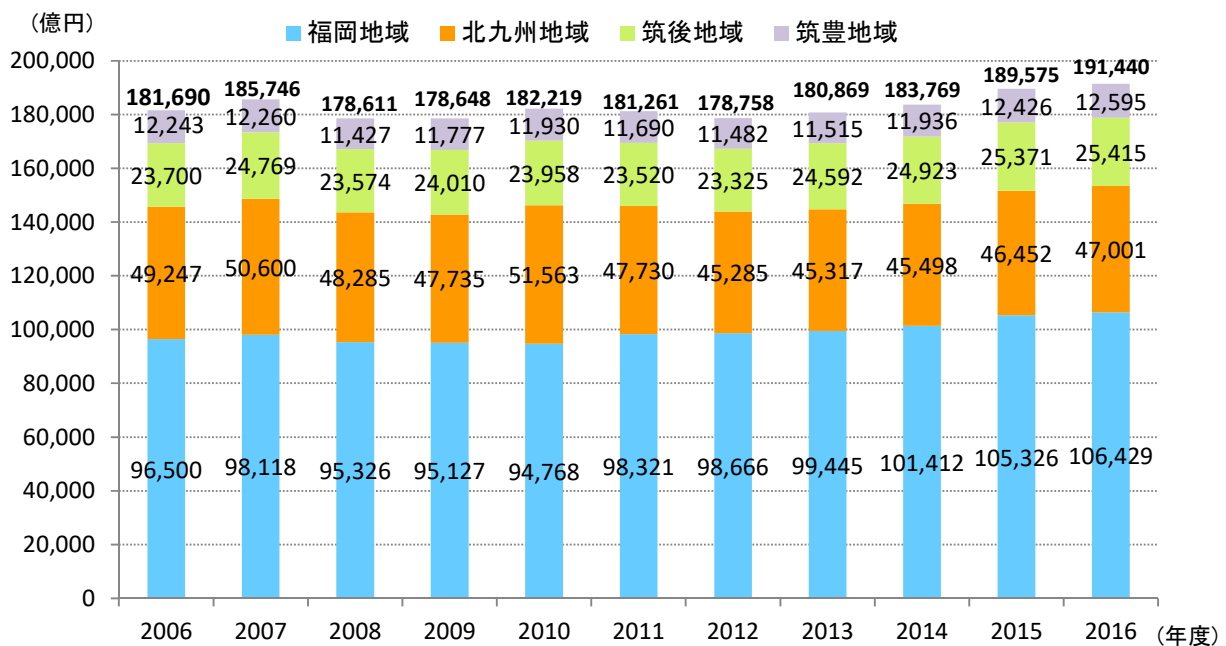
福岡地域:福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、朝倉市、糸島市、那珂川市、糟屋郡、朝倉郡

筑後地域:大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、うきは市、みやま市、三井郡、三潁郡、八女郡

筑豊地域:直方市、飯塚市、田川市、宮若市、嘉麻市、鞍手郡、嘉穂郡、田川郡

※2 各地域の総生産額は単位未満を四捨五入しているため、各地域の総生産額の合計と県内総生産額は一致しません。

図表3-4-1 地域別市町村内 総生産の推移



出所:福岡県調査統計課「平成28年度県民経済・市町村民経済計算報告書」より作成

2 地域別事業所数及び従業者数

県内の事業所数は、福岡地域が113,825事業所と最も多く、県全体の約半数を占めています。

福岡地域は、従業者数及び1事業所当たり従業者数についても、それぞれ1,208,188人、11.3人と最大となっています。

2012年時点と比べると、従業者数は北九州地域を除き増加していますが、事業所数は福岡地域を除き減少、特に筑豊地域は6.7%と減少幅が大きくなっています。

図表3-4-2 地域別の民営事業所数及び従業者数

(単位:事業所、人)

	事業所数(事業内容等不詳の事業所を含む)				従業者数(事業内容等不詳の事業所を除く)					
	2012年		2016年		2012年		2016年		増減率(%)	1事業所当たり従業者数(2016年)
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比				
福岡県	224,833	100.0%	223,008	100.0%	2,174,722	100.0%	2,236,269	100.0%	2.8%	10.5
北九州地域	57,977	25.8%	55,663	25.0%	552,505	25.4%	547,070	24.5%	△1.0%	10.2
福岡地域	110,945	49.3%	113,825	51.0%	1,149,075	52.8%	1,208,188	54.0%	5.1%	11.3
筑後地域	37,892	16.9%	36,715	16.5%	310,682	14.3%	318,288	14.2%	2.4%	8.9
筑豊地域	18,019	8.0%	16,805	7.5%	162,460	7.5%	162,723	7.3%	0.2%	9.9

注:事業所数及び従業者数は、民営事業所数を集計したものであり、公務は含まれていない。

出所:福岡県調査統計課「平成28年経済センサス-活動調査(確報)産業横断的集計(福岡県分)」

3 地域別の産業構造

(1) 付加価値額と従業者数

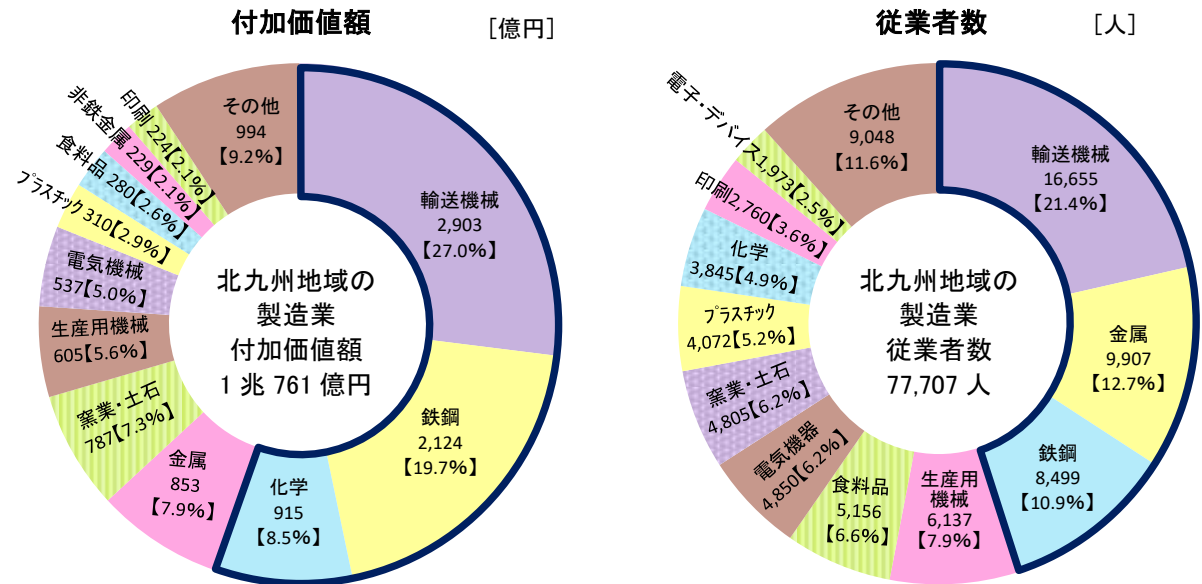
<北九州地域>

製造業の付加価値額は、輸送用機械器具製造業、鉄鋼業、化学工業を中心に1兆761億円で、県全体の約4割を占め、4地域最大です。従業者数は、輸送用機械器具製造業、金属製品製造業、鉄鋼業などで77,707人、県全体の35.4%を占めます。

サービス産業は、卸売業、小売業と医療、福祉が付加価値額と従業者数ともに大きなシェアを占めています。一方で、同じ大都市圏である福岡地域と比べて情報通信業の割合は低くなっています。

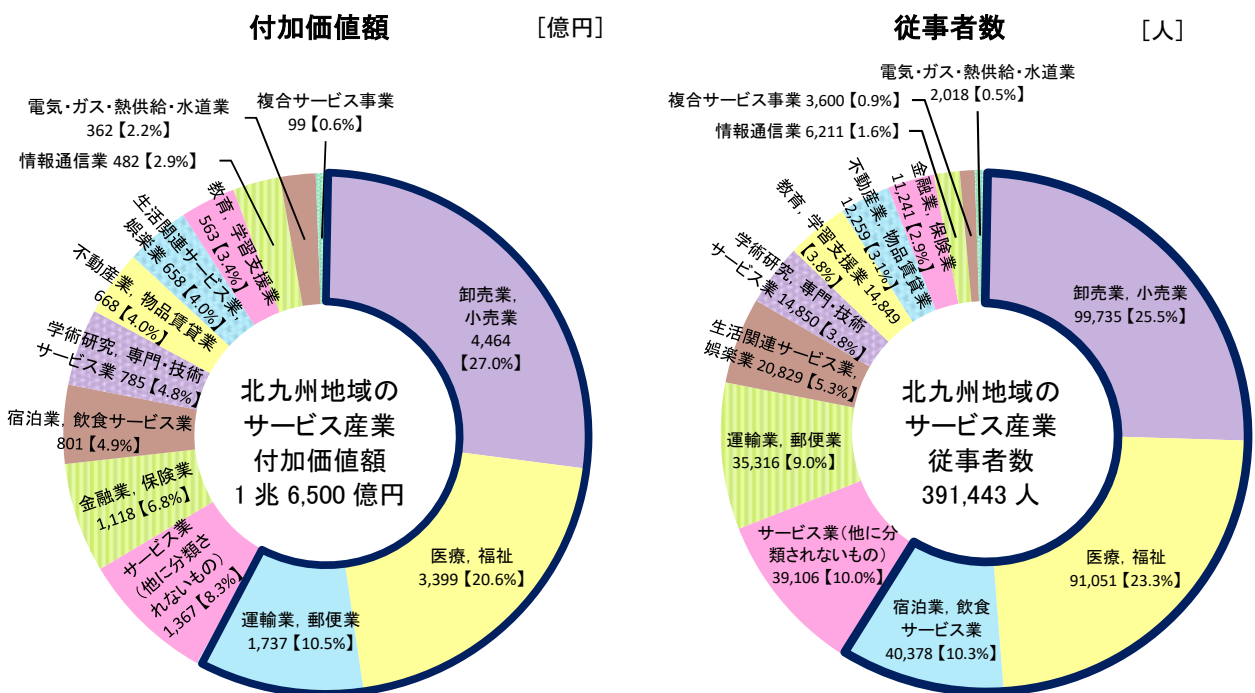
※サービス産業の従業者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれています。

図表3-4-3 製造業の付加価値額及び従業者数



出所:福岡県調査統計課「平成30年福岡県の工業」より作成

図表3-4-4 サービス産業の付加価値額及び従業者数



注 :外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所:総務省統計局「平成28年経済センサス」より作成

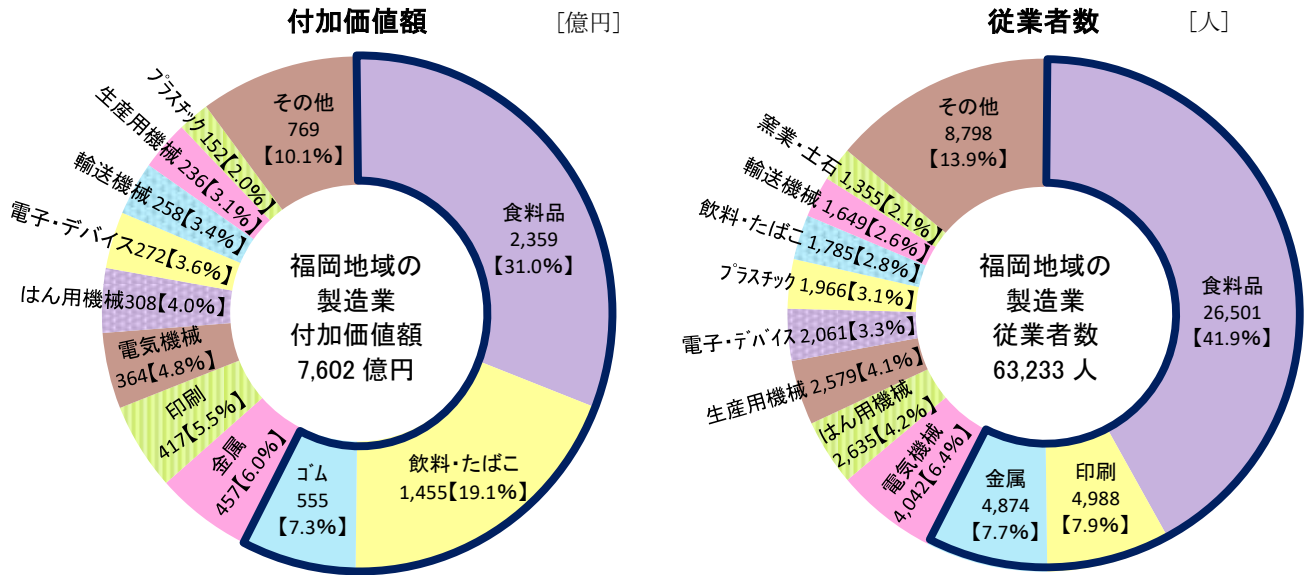
<福岡地域>

製造業の付加価値額は、7,602 億円と県全体の 29.6%であり、中でも食料品製造業が付加価値額 2,359 億円、従業者数 26,501 人と大きな割合を占めています。

サービス産業は、付加価値額、従事者数ともに、福岡地域は県内の約6割のシェアとなっています。

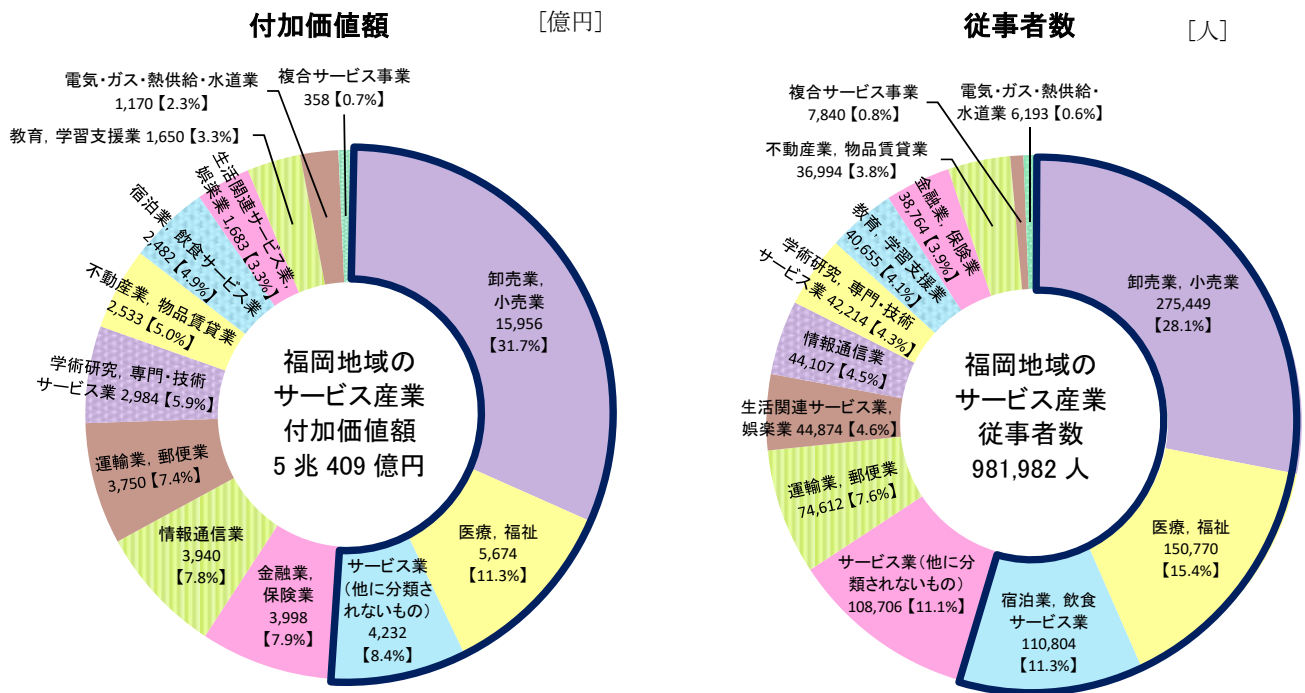
また、業種別では、卸売業、小売業が付加価値額、従事者数ともに大きなウェイトを占め、また、情報通信業の割合が県内4地域で最も高くなっています。

図表 3-4-5 製造業の付加価値額及び従業者数



出所:福岡県調査統計課「平成 30 年福岡県の工業」より作成

図表 3-4-6 サービス産業の付加価値額及び従事者数



注 :外国の会社及び法人でない団体を除く。

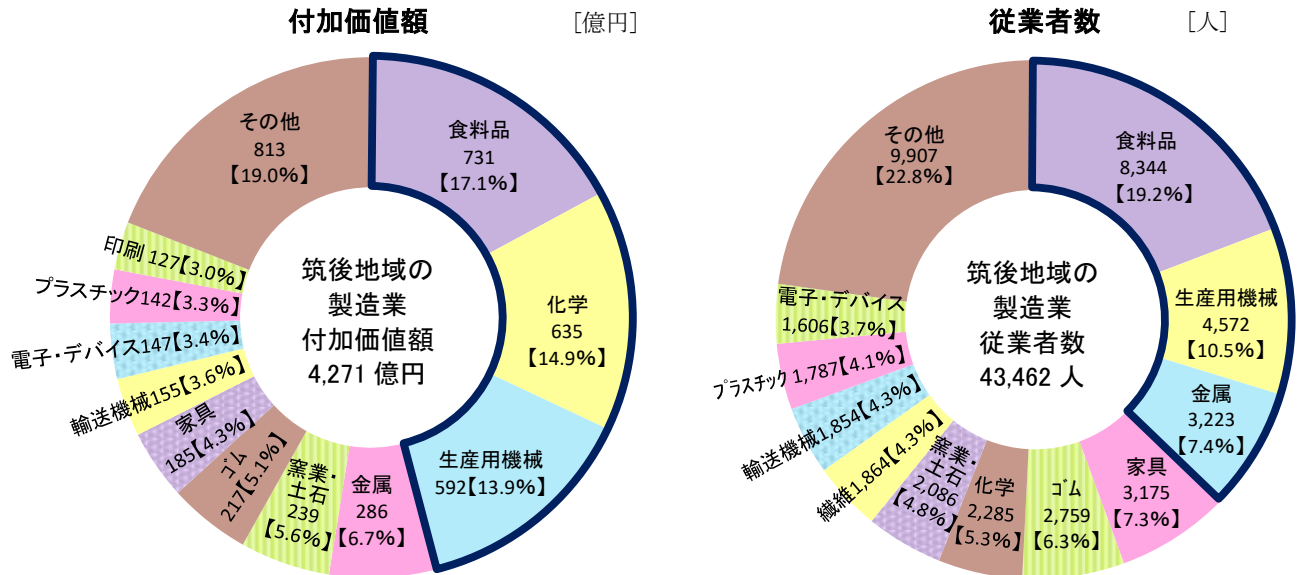
出所:総務省統計局「平成 28 年経済センサス」より作成

<筑後地域>

製造業の付加価値額は 4,271 億円で、県全体の 16.6%となっており、中でも県内有数の農業地域であることを背景に食料品製造業、大手企業を中心とした化学工業のほか、生産用機械器具製造業の割合が高くなっています。

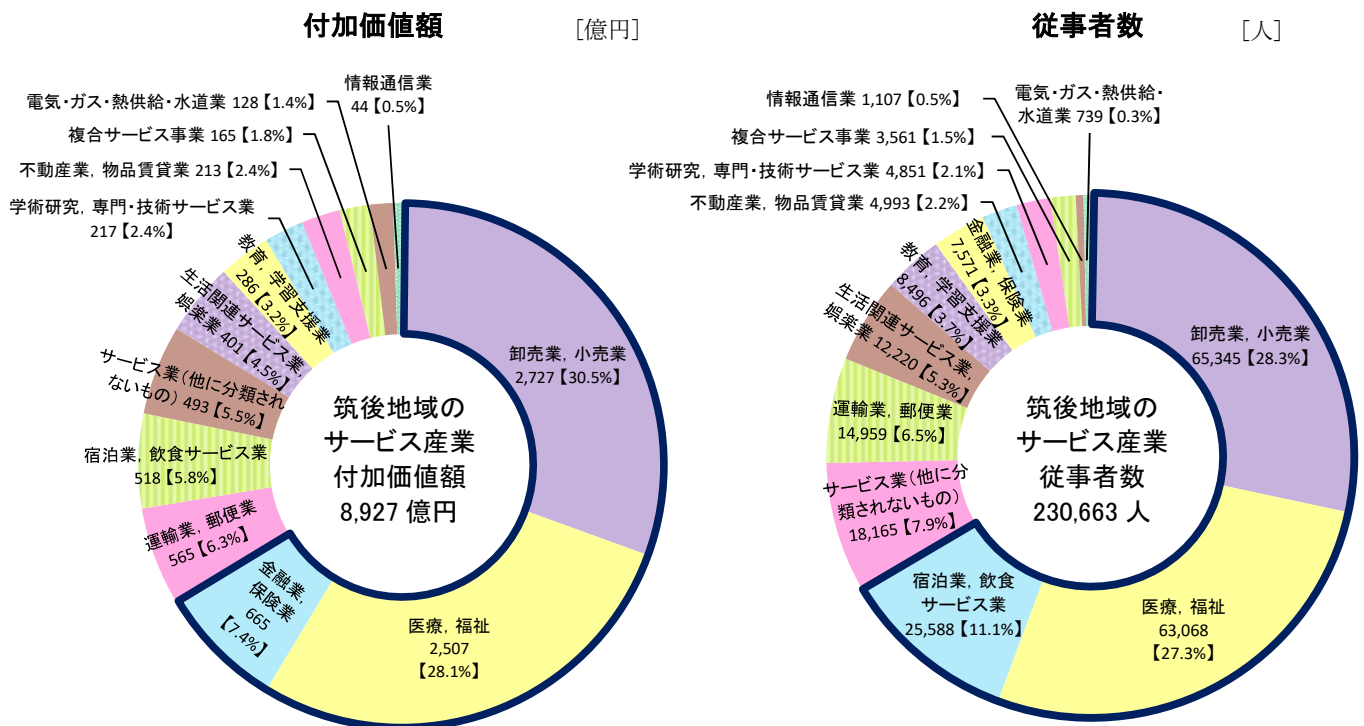
サービス産業では、卸売業、小売業のほか、医療、福祉が付加価値額、従事者数ともに大きな割合を占めています。

図表 3-4-7 製造業の付加価値額及び従業者数



出所：福岡県調査統計課「平成 30 年福岡県の工業」より作成

図表 3-4-8 サービス産業の付加価値額及び従事者数



注：外国の会社及び法人でない団体を除く。

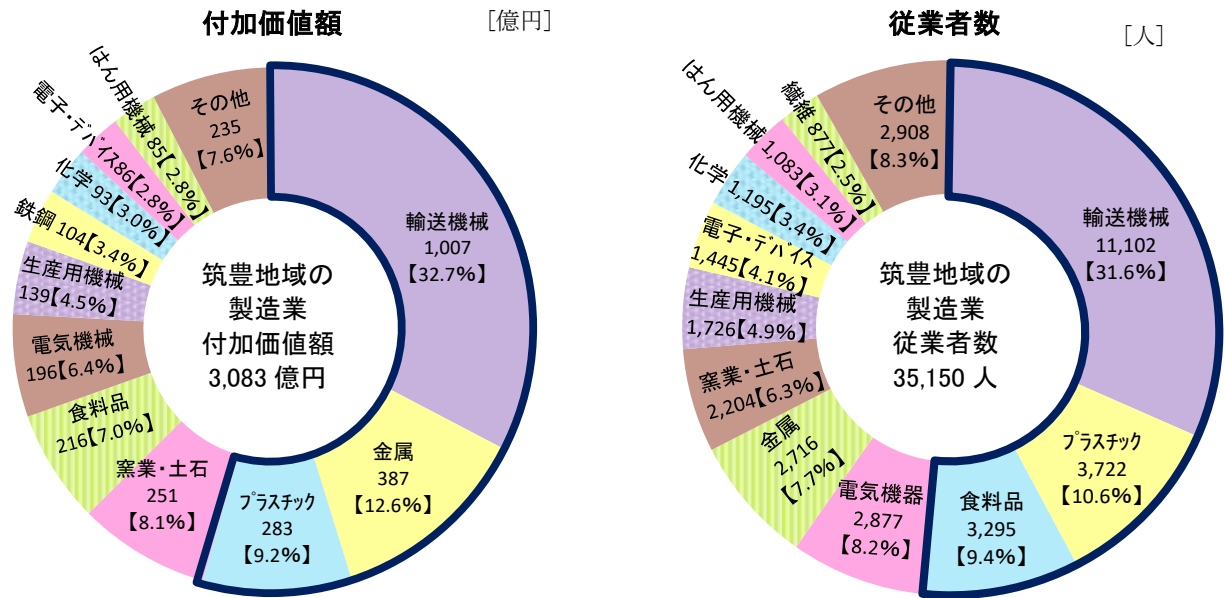
出所：総務省統計局「平成 28 年経済センサス」より作成

<筑豊地域>

製造業の付加価値額は 3,083 億円で、県全体の 12.0%となっており、自動車関連企業の立地に伴い、従業者数とともに輸送用機械器具製造業の割合が最も高くなっています。

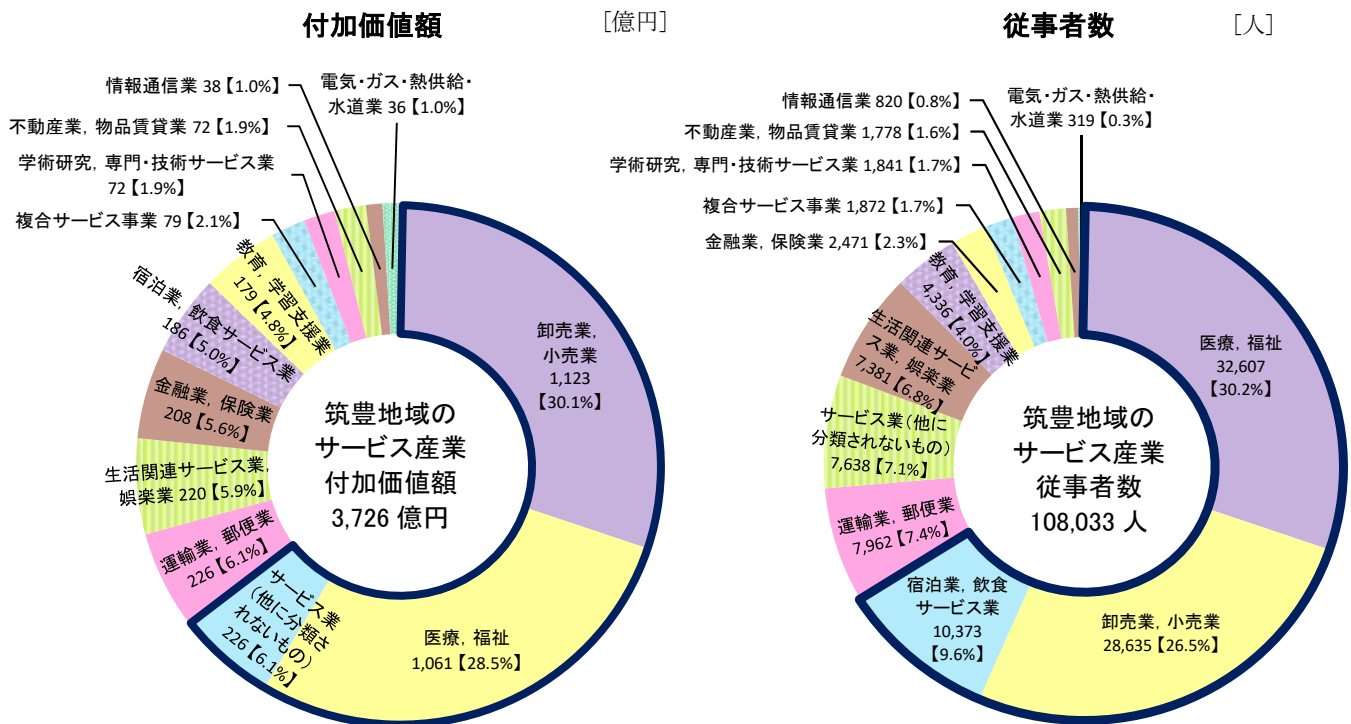
サービス産業の付加価値額は、卸売業、小売業の割合が最も大きくなっています。一方で、従事者数は、医療、福祉の割合が他地域と比べて最も高くなっています。

図表 3-4-9 製造業の付加価値額及び従業者数



出所:福岡県調査統計課「平成 30 年福岡県の工業」より作成

図表 3-4-10 サービス産業の付加価値額及び従事者数



注 :外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所:総務省統計局「平成 28 年経済センサス」より作成

(2) 域内及び域外市場型産業と雇用力*

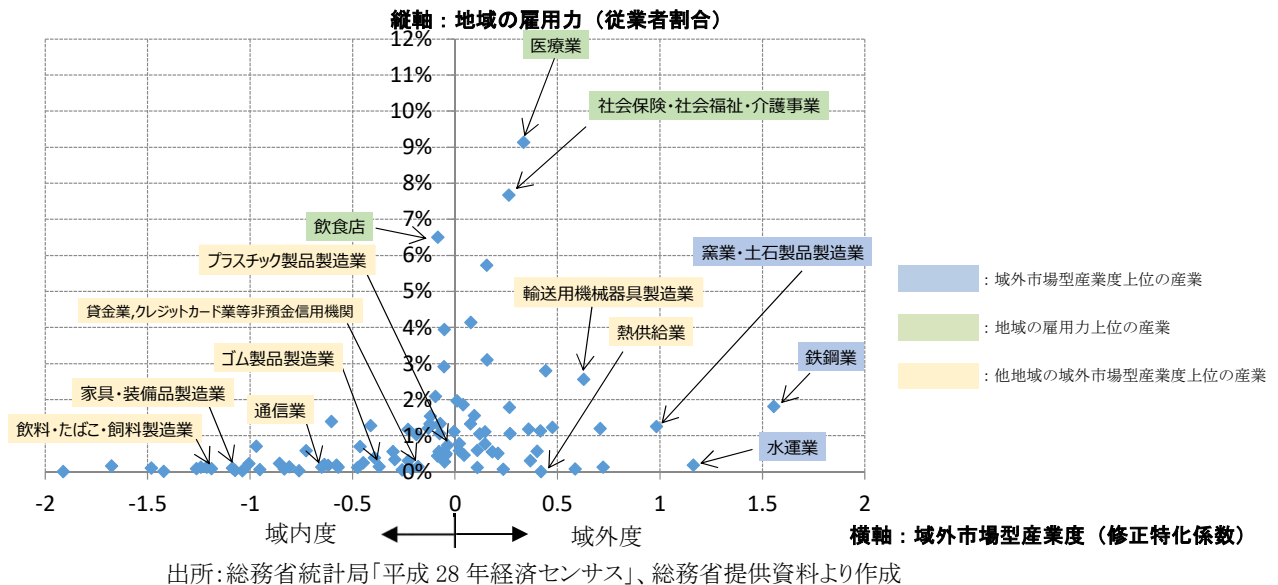
活力ある地域社会を維持するためには、域外の需要を取り込む域外市場型産業(製造業、観光産業など)と、域内の需要を充足する域内市場型産業(商業、サービス業など)が共に発展していくことが重要です。ここでは、各地域の特徴的な域外市場型産業の業種と、雇用力の高い業種に着目して、地域の産業構造を俯瞰します。

※横軸に域外市場型産業度(修正特化係数)を、縦軸に雇用力の指標として産業別従業者数割合をとります。修正特化係数は、総務省統計局モデルに従い各産業の従業者比率を全国の従業者比率で除したものの(特化係数)を国内産業の自足率等で修正した値です。この数値が高いということは、域内の需要以上の財・サービスを生み出している、つまり域外にも市場を持つ産業といえます。逆に数値が低い場合は域内市場型産業となります。

<北九州地域>

北九州地域の域外市場型産業は「鉄鋼業」が特徴的です。次いで「水運業」「窯業・土石」など、鉄鋼産業の集積地の色合いが強く残っています。一方、雇用力でみると「医療業」「社会保険・社会福祉・介護事業」「飲食店」などの従業割合が高くなっています。

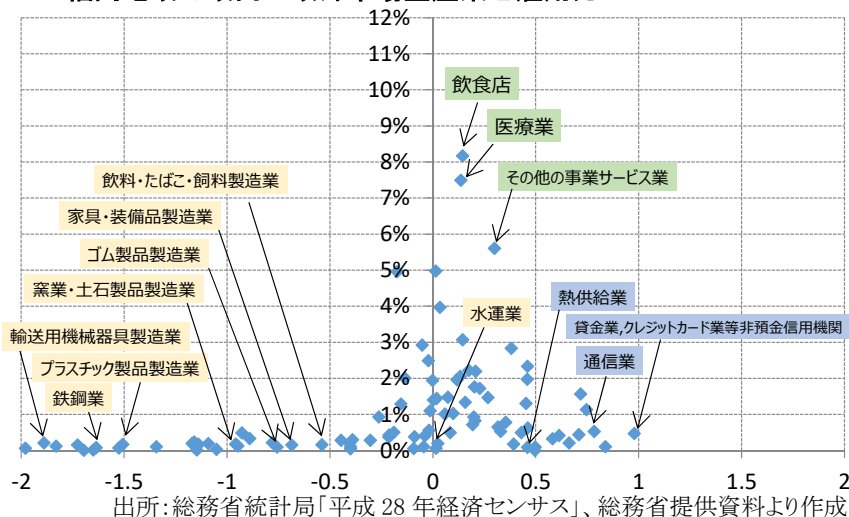
図表 3-4-11 北九州地域の域内・域外市場型産業と雇用力



<福岡地域>

福岡地域の域外市場型産業は、「貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関」「熱供給業」「通信業」など、多種多様な第3次産業の業種が位置しており、大都市圏の多様性という強みを発揮した経済構造となっています。一方、雇用力で見ると「飲食店」が最も高く、福岡地域の特徴と言えます。次いで「医療業」「その他の事業サービス業」などの従業割合が高くなっています。

図表 3-4-12 福岡地域の域内・域外市場型産業と雇用力

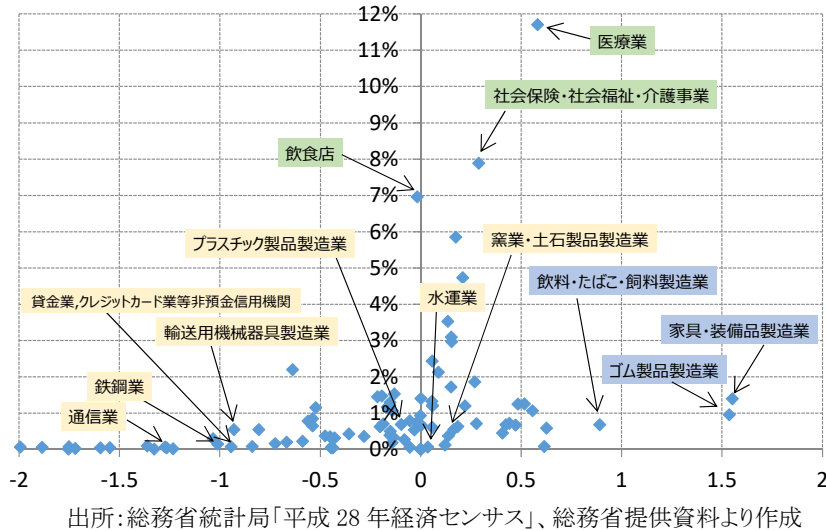


<筑後地域>

筑後地域の域外市場型産業は「家具・装備品製造業」と「ゴム製品製造業」が突出しており、全国的に有名な大川市を中心に家具産業が盛んであることと、ゴム製品製造業の工場が立地していることが背景にあります。

一方、雇用力でみると、大学医学部の存在などにより「医療業」の高さが際立っています。

図表 3-4-13 筑後地域の域内・域外市場型産業と雇用力



<筑豊地域>

筑豊地域の域外市場型産業は、自動車関連の工場が立地する「輸送用機械器具製造業」や「窯業・土石」「プラスチック製品製造業」と製造業が域外の需要を取り込んでいる経済構造となっています。

一方、雇用力についても、労働集約型産業である「社会保険・社会福祉・介護事業」「医療業」「飲食料品小売業」などに次いで「輸送用機械器具製造業」も高い位置にあります。「輸送用機械器具製造業」の存在感が大きいことが筑豊地域の特徴と言えます。

図表 3-4-14 筑豊地域の域内・域外市場型産業と雇用力

